

# 山口市総合計画

2008-2010

第1次  
実行計画

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

## 目 次

1章 実行計画の概要	
1 計画の性格	2
2 計画の期間	2
3 計画の範囲	2
4 実行計画事業の選定基準	2
5 政策とプロジェクト事業	3
2章 実行計画事業	
1 政策一施策別計画	
(1) 政策と施策	4
(2) 図・表の見方	5
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	8
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	28
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	61
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	79
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	96
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	112
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	136
政策8 市民の信頼に応える行政経営	143
2 プロジェクト別計画	
(1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	153
(2) 交流創造プロジェクト	157
3 第一次実行計画新規事業	161
◎資料	
1 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)	205
(1) 歳入の見通し	
(2) 歳出の見通し	
2 全施策成果・コスト設定ポジショニング	206
3 実行計画事業一覧表	207

# 1章 実行計画の概要

## 1 計画の性格

この計画は、山口市総合計画に掲げる、めざすまちの姿や施策のねらいを実現するため、各施策をどのように実施していくかを具体化するもので、施策体系ごとの主要な事業(事務事業)とプロジェクト事業を示します。

また、財政計画との整合を図りながら策定し、成果指標とその目標値を明示しており、毎年度の予算編成や行財政運営の指針となるものです。

計画の進行管理に当たっては、行政評価システムを活用し、施策・基本事業評価による現状と課題の把握や事務事業評価による事業の見直しを行うこととします。

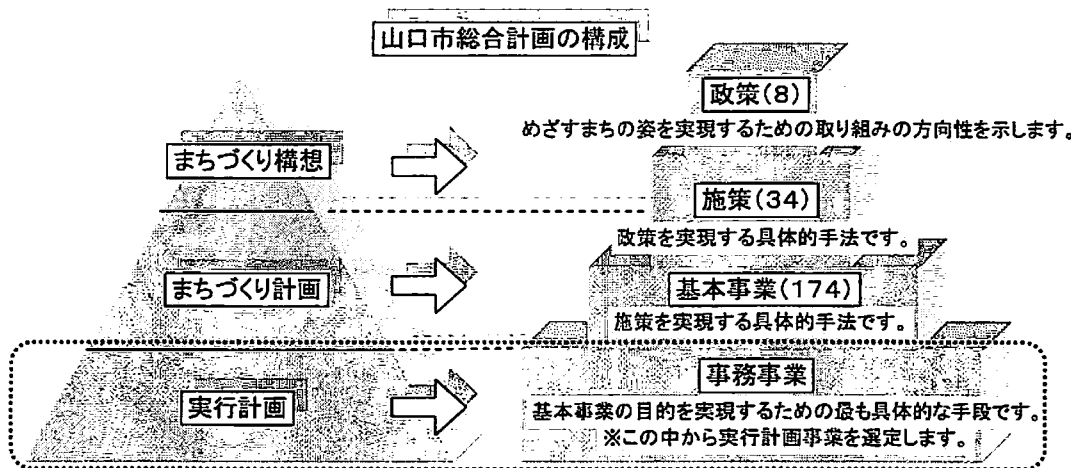
## 2 計画の期間

この計画は山口市総合計画の第1次の実行計画となります。

第1次実行計画の計画期間は、平成20年度から平成22年度までの3か年度とし、事業実績を踏まえ、今後毎年度向こう3か年度分の改定を行います。

## 3 計画の範囲

実行計画は、事務事業の中から選定された実行計画事業により構成されます。



## 4 実行計画事業の選定基準

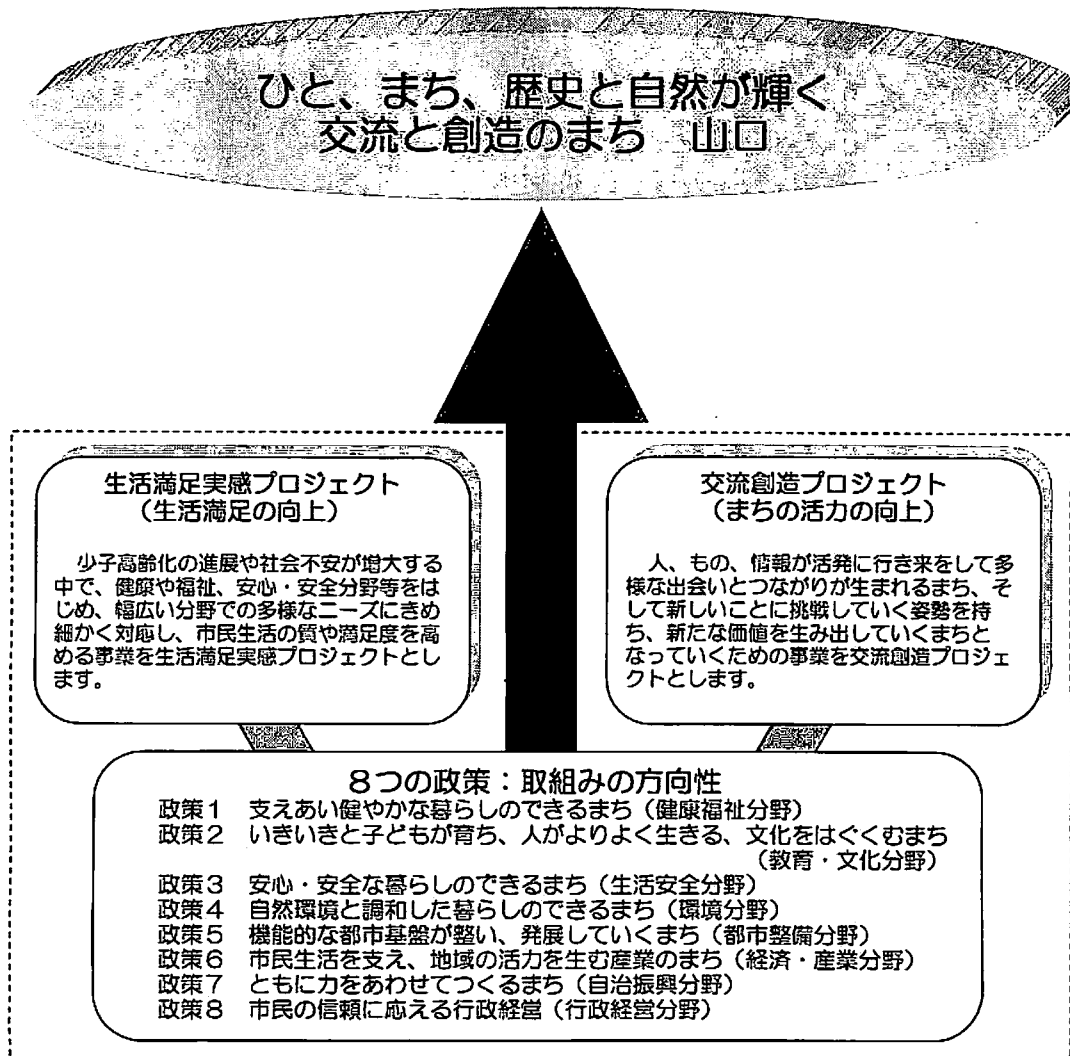
実行計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

No.	事務事業の分類	選定基準	
1	施策の成果に貢献度が大きい事業	施策の成果指標を伸ばす事業を選定	
2	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	市民の満足度や市民にとっての重要度に応じて成果向上を図る	まちづくりアンケート結果を踏まえ選定
		施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る	全施策成果・コスト設定ポジションにより選定
		時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る	時代状況にふさわしい取組みを選定
3	交流創造プロジェクト	時と文化の魅力創造	それぞれのプロジェクトテーマに応じて選定
		交流産業の活力創造	
		広域県央中核都市の創造	
4	施設事業、施設維持・補修事業(通常の維持・補修事業を除く)	新規事業	10,000千円以上
		継続事業	100,000千円以上
5	上記以外のソフト事業	新規事業	5,000千円以上

第一次実行計画では行政評価の最小単位である、全部で約1,400事務事業のうち、178事務事業が実行計画事業となっています。

## 5 政策とプロジェクト事業

めざす10年後まちの姿「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」を実現するため、8つの政策と2つのプロジェクト事業に沿って実行計画事業を展開します。



## 2章 実行計画事業

### 1 政策一施策別計画

ここでは政策一施策体系ごとに主要な事業(事務事業)を示します。

#### (1) 政策と施策

##### 政策 1

##### 支えあい健やかな暮らしのできるまち

###### 施策

- 1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち
- 1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
- 1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
- 1-4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
- 1-5 地域で支えあう福祉のまち
- 1-6 社会保障で安心して暮らせるまち

##### 政策 5

##### 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

###### 施策

- 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
- 5-2 快適な道路交通網が整ったまち
- 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

##### 政策 2

##### いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

###### 施策

- 2-1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
- 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
- 2-3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
- 2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
- 2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
- 2-6 スポーツに親しむひと

##### 政策 6

##### 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

###### 施策

- 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち
- 6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
- 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち
- 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
- 6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち
- 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

##### 政策 3

##### 安心・安全な暮らしのできるまち

###### 施策

- 3-1 災害、緊急事態に備えたまち
- 3-2 消防・救急体制が整ったまち
- 3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち
- 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
- 3-5 水を安心して使えるまち

##### 政策 7

##### ともに力をあわせてつくるまち

###### 施策

- 7-1 人のきずなでつくるまち
- 7-2 市民と行政の協働によるまちづくり

##### 政策 4

##### 自然環境と調和した暮らしのできるまち

###### 施策

- 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
- 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
- 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
- 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち

##### 政策 8

##### 市民の信頼に応える行政経営

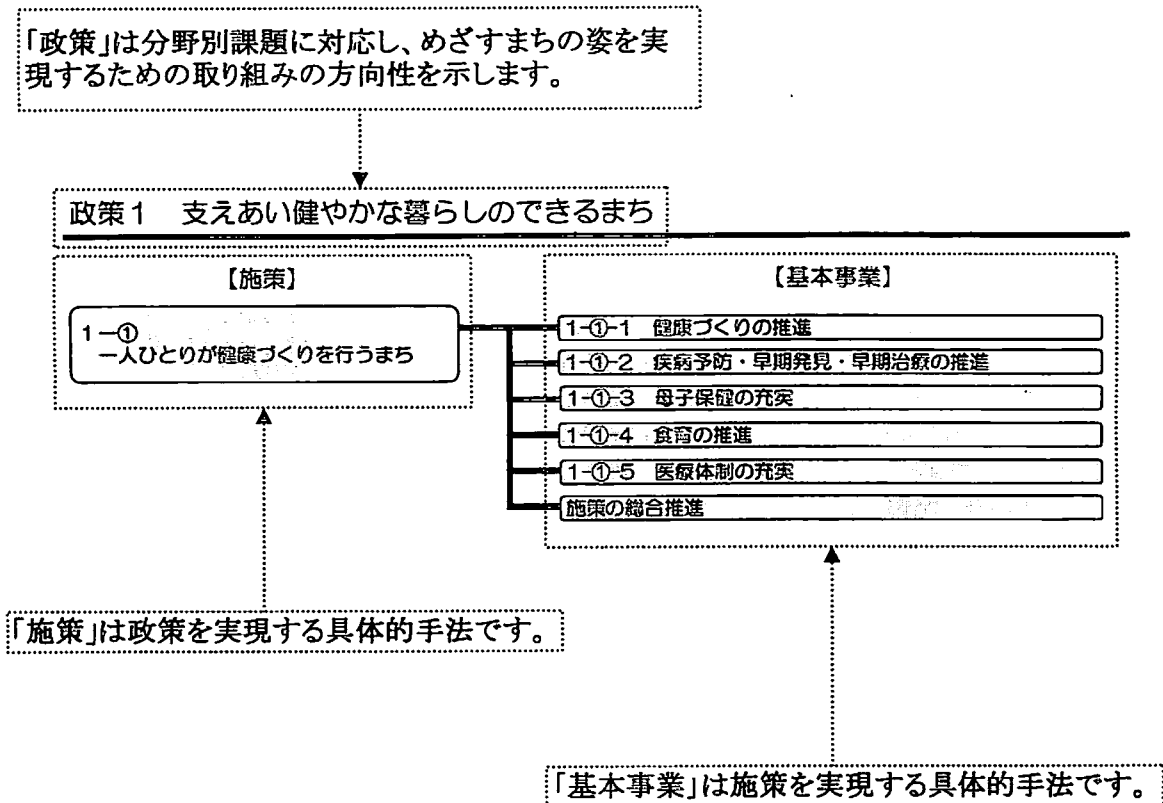
###### 施策

- 8-1 計画的、効果的な行政経営
- 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

## (2) 図・表の見方

政策―施策別計画は、施策・基本事業体系図、「基本事業」の成果指標と目標値のページ、「実行計画事業」の個表のページで構成しています。

### 施策・基本事業体系図の見方



# 「基本事業」の成果指標と目標値のページの見方

施策を実現するための手段となる「基本事業」の名称です。またこの基本事業に関連する事務事業数を示しています。

「施策」の名称です。

## 施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい 市民が自分らしく健やかに安心して生活できています。

この「施策」がめざす山口市の将来の姿です。

### ◆1-①-1 健康づくりの推進（4事務事業）

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
健康により生活習慣を実践している市民の割合(%)	運動 18.5	18.5	運動 25.0	
	食事 53.2	53.2	食事 60.0	

### ◆1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進（14事務事業）

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合(%)	76.9 (H18年度)	76.9	77	疾病予防推進事業 予防接種事業 健康診査事業 特定健康診査等事業費 特定保健指導事業
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合(%)	80.6 (H17年度)	84.7	83	
予防接種率（子どもの予防接種）(%)	80 (H17年度)	81.1	85	

この基本事業がめざす山口市の将来の姿です。

「基本事業のねらい」の達成度を測る指標（ものさし）です。

成果指標の直近の実績値です。

目標を設定する上での基準となる数値です。まちづくりアンケートや業務データから取得しており、原則として平成18年度の数値です。

総合計画中間年度の目標値です。

この基本事業に関連する事務事業のうち「実行計画事業」です。「実行計画事業」ごとに個表があります。

# 「実行計画事業」の個表のページの見方

「実行計画事業」の名称です。

一般会計/特別会計/企業会計の区分です。

予防接種事業 [01-01-02] 健康福祉部 健康増進課

計画年度	平成	年度	～	平成	年度	事業区分	経理	会計区分	一般																																				
1 対象(性、何に対して事業を行うのか)	予防接種対象年齢の市民					2 手続(事務処理の内容、やり方、手続)	予防接種法に基づき、下記疾病の予防接種について規定回数行う。 ポリオ(3ヶ月～7歳未満) 三種混合(3ヶ月～7歳未満) 二種混合(11歳～13歳未満) 麻しん風しん(1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3) 日本脳炎(6ヶ月～7歳未満、9歳～13歳未満) インフルエンザ(65歳以上) BCG(生後6ヶ月未満)																																						
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	予防接種の実施により、感染力の強い疾病に対する個人の発病予防や重症化の防止、集団的まん延の防止が図られる。																																												
4 活動・成果の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>19年度当初</th> <th>20年度計画</th> <th>21年度計画</th> <th>22年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>実施医療機関数</td> <td>施設</td> <td>100</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>BCG接種率</td> <td>%</td> <td>93.5</td> <td>93.5</td> <td>93.5</td> <td>93.5</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>MR(麻しん・風しん)接種率</td> <td>%</td> <td>66.2</td> <td>87.9</td> <td>89.7</td> <td>91.5</td> </tr> </tbody> </table>										区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	活動指標①	実施医療機関数	施設	100	103	106	109	活動指標②							成果指標①	BCG接種率	%	93.5	93.5	93.5	93.5	成果指標②	MR(麻しん・風しん)接種率	%	66.2	87.9	89.7	91.5
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画																																							
活動指標①	実施医療機関数	施設	100	103	106	109																																							
活動指標②																																													
成果指標①	BCG接種率	%	93.5	93.5	93.5	93.5																																							
成果指標②	MR(麻しん・風しん)接種率	%	66.2	87.9	89.7	91.5																																							
5 事業費の見直し	事業費		千円	259,777	294,197	備考																																							
	うち一般財源	千円	226,854	262,594																																									
6 計画期間	19年度	20年度	21年度	22年度																																									
	→	→	→	→																																									

新規事業/継続事業の区分です。

どれくらい整備したか、活動をどれくらい実施したかといった、活動量・活動内容を数値で示す指標(ものさし)です。

問急病診療所運営業務 [01-01-05] 健康福祉部 健康増進課

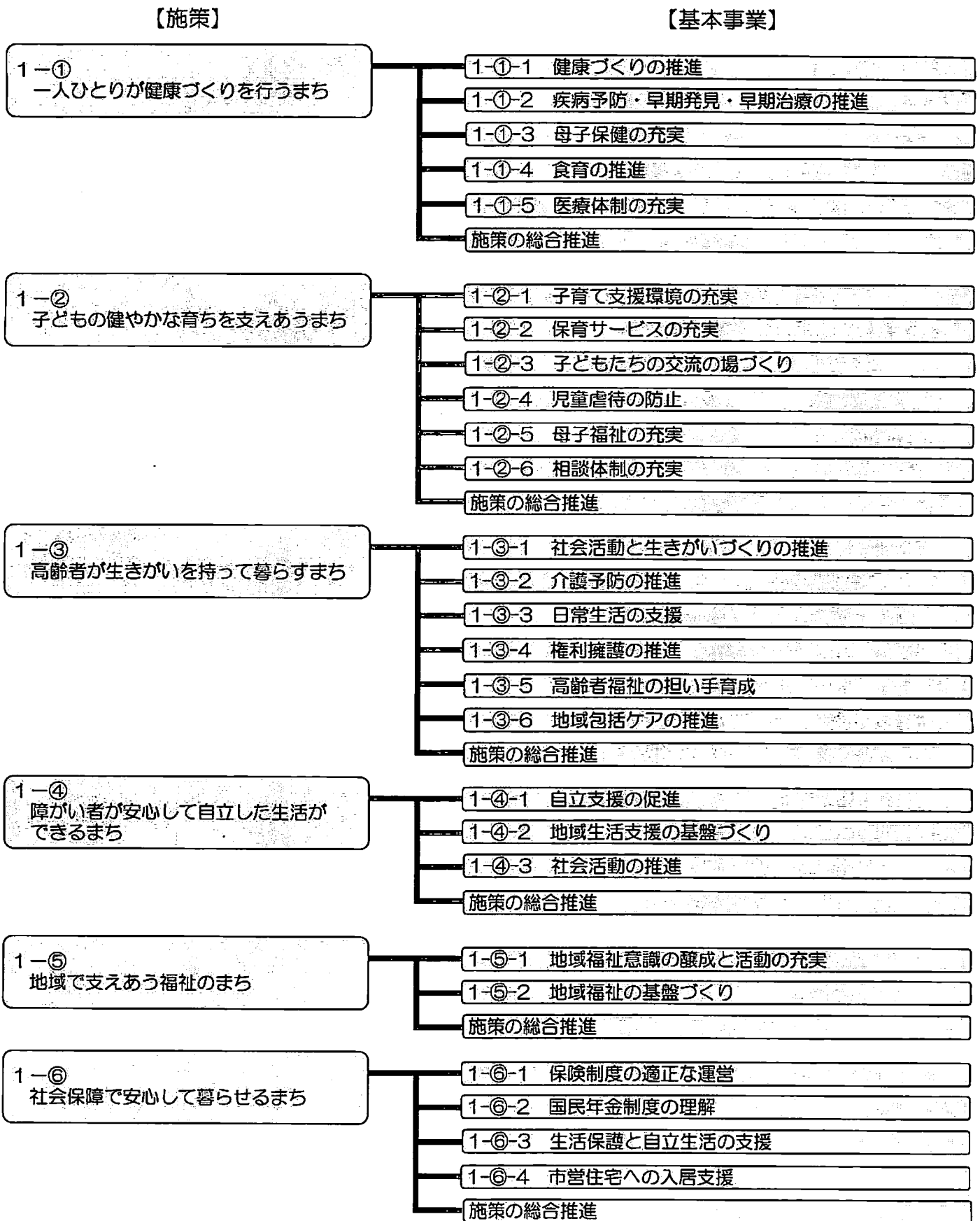
年度	平成	年度	～	平成	年度	事業区分	経理	会計区分	一般																																				
1 対象(性、何に対して事業を行うのか)	要所に初療が必要となる					2 手続(事務処理の内容、やり方、手続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、政府保健師会より医師等の派遣を受け診療を行う。</li> <li>・診療科目 内科、小児科、外科及び歯科。</li> <li>・診療時間 内科、小児科、外科(毎日 午後7時から午後10時まで) ただし、小児科専門医の診療は木・金・土・日の各曜日。 歯科(日曜、祝日、8月14日～16日、12月29日～1月3日 午前9時から午後1時まで)</li> </ul>																																						
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	休日及び夜間において初療が必要となる者が、迅速かつ適切に医療を受けられる。																																												
4 活動・成果の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>19年度当初</th> <th>20年度計画</th> <th>21年度計画</th> <th>22年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>休日・夜間急病診療所の平均診療日数</td> <td>日</td> <td>366</td> <td>365</td> <td>365</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>休日・夜間急病診療所の患者数(代替指標)</td> <td>人</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	活動指標①	休日・夜間急病診療所の平均診療日数	日	366	365	365	365	活動指標②							成果指標①	休日・夜間急病診療所の患者数(代替指標)	人	5,000	6,000	6,000	6,000	成果指標②						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画																																							
活動指標①	休日・夜間急病診療所の平均診療日数	日	366	365	365	365																																							
活動指標②																																													
成果指標①	休日・夜間急病診療所の患者数(代替指標)	人	5,000	6,000	6,000	6,000																																							
成果指標②																																													
5 事業費の見直し	事業費		千円	102,937	115,961	備考																																							
	うち一般財源	千円	54,768	48,158																																									
6 計画期間	19年度	20年度	21年度	22年度																																									
	→	→	→	→																																									

どれくらい成果、効果があったかといった、「意図」に対する達成度を数値で示す指標(ものさし)です。

プロジェクト事業に該当する場合、プロジェクト区分を表示します。



# 政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち



## 施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

**施策のねらい** 市民が自分らしく健やかに安心して生活できています。

### ◆1-①-1 健康づくりの推進【4事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(%)	運動 18.5	運動 21.4 (H19年度)	運動 25.0	
	食事 53.2	食事 54.9 (H19年度)	食事 60.0	

### ◆1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進【11事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合(%)	76.9 (H18年度)	75.9 (H19年度)	77.0	特定健康診査等事業費 特定保健指導事業 疾病予防推進事業 予防接種事業 健康診査事業
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合(%)	80.6 (H17年度)	84.7	83.0	
予防接種率(子どもの予防接種)(%)	80.0 (H17年度)	81.1	85.0	

### ◆1-①-3 母子保健の充実【9事務事業】

**基本事業のねらい** 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合(%)	93.0	93.0	95.0	妊婦健康診査事業 乳児健康診査事業
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率(%)	83.2	83.2	100.0	

### ◆1-①-4 食育の推進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
食育に関心を持っている市民の割合(%)	80.2	81.4 (H19年度)	90.0	
朝食を食べている市民の割合(%)	77.7	78.4 (H19年度)	80.0	

### ◆1-①-5 医療体制の充実【8事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合(%)	79.8	74.0 (H19年度)	80.0	休日・夜間急病診療所運営業務

### ◆施策の総合推進【5事務事業】

実行計画事業

特定健康診査等事業

[01-01-02]

健康福祉部  
保険年金課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40歳~74歳の国民健康保険被保険者			健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 ●基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 ※このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) ※自己負担額は定額1,000円とします。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	特定健診受診券発送件数		通		30,922	31,044	31,166
活動指標②							
成果指標①	特定健診受診者数		人		9,277	12,418	15,583
成果指標②	特定健診受診者の割合		%		30	40	50
5 事業費の見通し							備考
事業費			千円	0	102,847		
うち一般財源			千円	0	78,664		
6 計画期間							平成24年度の目標 受診率65%
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

特定保健指導事業

[01-01-02]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40~74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導に位置づけられる生活習慣病予防教室の募集案内を送付します ・個別支援・集団支援をととして生活習慣改善に向けた実践的な指導を行います。 ①動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるために、原則1回支援します。 ②積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	特定保健指導利用券及び教室募集案内送付者数		送付数		2,103	2,817	3,539
活動指標②	特定保健指導実施者数 (1回以上保健指導を行なった人数)		人		421	845	1,239
成果指標①	動機付け支援利用者数		人		296	593	869
成果指標②	積極的支援利用者数		人		125	252	370
5 事業費の見通し							備考
事業費			千円	0	7,295		
うち一般財源			千円		5,960		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。</li> <li>・人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検診を実施しています。</li> <li>・被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。(FAXでの受付も可能です。)</li> <li>・意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。</li> <li>・医療費通知を発送します。(年6回)</li> </ul> ※H20から実施する特定健診にあわせ、実施期間を6月～11月とします。 ※被保険者負担割合は1割から2割とします。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
お互いが支えあい、安心して健やかに暮らしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数 (国保納税通知書と同封)	世帯	35,000	35,000	35,000	35,000	
活動指標②		枚					
成果指標①	人間ドック受診者数	人	1,980	2,500	2,500	2,500	
成果指標②	人間ドック受診率	%	5.2	6.6	6.6	6.6	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	107,481	91,375			
うち一般財源		千円	78,981	54,575			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
ポリオ、三種混合 (3ヶ月～7歳未満)、二種混合 (11歳～13歳未満)、麻しん風しん (1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3)、日本脳炎 (6ヶ月～7歳未満、9歳～13歳未満)、インフルエンザ (65歳以上)、BCG (生後6ヶ月未満)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。</li> <li>・定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん (中1及び高3は20年度から5年間実施)、インフルエンザ、BCG</li> <li>・予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通して配布します。</li> <li>・健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
ポリオ (小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん (はしか)、風しん、日本脳炎、結核 (BCG)、インフルエンザの発生及び蔓延を予防することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回	8	9	10	11	
活動指標②							
成果指標①	BCG接種率	%	98.5	98.5	100	100	
成果指標②	MR (麻しん・風しん) 接種率	%	86.2	87.9	89.7	91.5	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	259,777	294,197			
うち一般財源		千円	226,854	262,594			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 健康診査事業

[01-01-02]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上）			・ 各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施します。（個別検診） ・ 集団検診を実施します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診（2年に1回）・子宮がん検診（2年に1回） ・ 実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発します。					
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回	7	8	9	9		
活動指標②	実施医療機関数（肺がん検診は実施箇所数）	箇所	605	600	604	604		
成果指標①	乳がん検診受診者数	人	2,723	2,539	2,900	2,600		
成果指標②	肺がん検診受診者数	人	7,221	7,772	7,800	7,800		
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	357,246	148,850				
うち一般財源		千円	215,960	120,839				
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

## 妊婦健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 山口市の妊婦			平成19年度妊婦健康診査4回（前期・中期・後期・超音波）の公費負担から平成20年度5回の公費負担に拡充。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行ないます。 ・ 妊婦健康診査5回を医療機関に委託して実施します。 初回（一般健診・超音波） 中期3回（一般健診） 後期（一般健診・超音波）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,750	1,650	1,650	1,650		
活動指標②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	4	5	5	5		
成果指標①	妊婦健康診査受診率	%	100	100	100	100		
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	43,929	43,159				
うち一般財源		千円	43,929	43,159				
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

乳児健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・山口市民である乳児			<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。</li> <li>保健師や母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行います。</li> <li>1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。</li> <li>健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。</li> </ul>							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	乳児一般健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	3	3	3	3	
活動指標②	乳児精密健康診査実施件数	件数	60	60	60	60	
成果指標①	乳児一般健康診査受診率	%	100	100	100	100	
成果指標②	乳児精密健康診査受診率	%	100	100	100	100	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	29,706	28,867			
うち一般財源		千円	29,706	28,867			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

休日・夜間急病診療所運営業務

[01-01-05]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			<ul style="list-style-type: none"> <li>山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣します。</li> <li>診療科目・内科、小児科及び外科 ただし、木金土日については小児科専門医が常駐します。</li> <li>診療日時・毎日 午後7時から午後10時まで</li> <li>診療科目・歯科</li> <li>診療日時・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
・早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	366	365	365	365	
活動指標②							
成果指標①	市民が休日・夜間急病診療所を受診することができる日数	日	366	365	365	365	
成果指標②	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	8,000	8,000	8,500	8,700	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	102,937	111,131			
うち一般財源		千円	54,768	43,328			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

**施策のねらい** 子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

### ◆1-②-1 子育て支援環境の充実【8事務事業】

**基本事業のねらい** 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合(%)	53.5	51.8 (H19年度)	60.0	地域子育て支援拠点事業 地域型つどいの広場設置助成事業 乳幼児医療助成事業

### ◆1-②-2 保育サービスの充実【7事務事業】

**基本事業のねらい** 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
保育所待機児童数(人)	37	37	0	私立保育園運営事業 児童クラブ運営事業 児童クラブ整備事業
児童クラブ待機児童数(人)	37	37	50	

### ◆1-②-3 子どもたちの交流の場づくり【5事務事業】

**基本事業のねらい** 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
児童館利用者数(人)	78,577	78,577	80,000	

### ◆1-②-4 児童虐待の防止【1事務事業】

**基本事業のねらい** 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養育力を高めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
児童虐待通告件数(件)	22	22	30	
養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)(件)	940	940	970	

### ◆1-②-5 母子福祉の充実【6事務事業】

**基本事業のねらい** 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数(世帯)	3,494	3,494	3,600	

### ◆1-②-6 相談体制の充実【2事務事業】

**基本事業のねらい** 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合(%)	73.6	71.1 (H19年度)	80.0	

### ◆施策の総合推進【1事務事業】

実行計画事業

地域子育て支援拠点事業

[01-02-01]

健康福祉部  
児童家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域で養育されている児童 (未就園：0～4歳) 及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援 (候補) 者			交流広場の提供 子育て関連情報の収集・提供 子育てに関する相談 子育て支援講座の実施 子育てサークル等の育成支援 地域の子どもと保育園児童との交流				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援 (候補) 者が増えます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	地域子育て支援施設設置箇所数		箇所	18	17	17	17
活動指標②							
成果指標①	地域子育て支援施設利用者数 (年間)		人	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	66,574	68,482	備考	
うち一般財源			千円	23,232	22,897		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

地域型つどいの広場設置助成事業

[01-02-01]

健康福祉部  
児童家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域で養育されている児童 (未就園：0～4歳) 及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援 (候補) 者			地域の子育て支援組織による交流の広場の提供、また、それに対して助成します。 運営補助 事業別補助加算 初年度整備加算 活動促進経費加算				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援 (候補) 者が増えます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	地域型つどいの広場設置箇所数		箇所	2	4	5	6
活動指標②							
成果指標①	地域型つどいの広場利用者数 (年間)		人	3,200	7,200	10,800	13,200
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	9,625	11,370	備考	
うち一般財源			千円	3,742	3,790		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	



計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び3歳未満児			乳幼児医療受給申請書の受理・審査 医療受給者証を交付 県内医療機関での受診の自己負担分を現物給付 県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分など、申請により償還払い・高額療養費の請求・過誤調整 平成20年10月診療分より新たな取り組みとして、所得制限の撤廃を3歳未満児まで拡大し、医療費の自己負担を助成します。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	県制度による給付件数 (就学前児童)	件	187,561	147,601	147,601	147,601		
活動指標②	単市制度による給付件数 (県制度が受けられない3歳未満児)	件	11,877	21,569	41,300	41,300		
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	54.6	55.7	56.8	57.9		
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	404,523	365,002				
うち一般財源		千円	220,080	208,179				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
→	→	→	→					

私立保育園運営事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認可保育所 在園児・保護者								
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。					
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	15	15	15	15		
活動指標②								
成果指標①	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数 (毎年10月1日現在)	人	1,448	1,450	1,450	1,450		
成果指標②	保育に欠けているにも関わらず保育所に入所できない児童数 (毎年10月1日現在の待機児童数)	人	0	0	0	0		
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	1,472,217	1,348,899				
うち一般財源		千円	322,182	283,583				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
→	→	→	→					

児童クラブ運営事業

[01-02-02]

健康福祉部  
児童家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			【事業内容】 平成20年度は市内32学級を開設。うち31学級分を当事業費で計上。 【開設時間】 平日⇒放課後～17時 土曜日⇒8:30～12:00 長期休業⇒8:30～17:00 (19年度に市内全クラブの開設時間統一を図ったが、まだ一部のクラブが未実施。20年度中には実施予定。) 【保育料】 平成20年度に料金体制の見直しを行ない、長期休業利用の加算制度を廃止し、月額基本利用料を1,500円から3,000円としました。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	児童クラブ入所者数	人	1,151	1,212	1,281	1,339	
活動指標②	児童クラブ設置箇所数	箇所	31	32	33	36	
成果指標①	児童クラブ待機児童数	人	72	90	80	70	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	139,912	161,427			
うち一般財源		千円	65,510	70,529			
6 計画期間							※「たけのこ学級」分は人権推進課で計上
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

児童クラブ整備事業

[01-02-02]

健康福祉部  
児童家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			<<平成20年度整備予定施設>> ・うえき学級 (大内小) 【入級希望者増加のため学校敷地内に第2クラブ新設】 ・なかよし学級 (白石小) 【施設が狭く学校敷地外にあるため、敷地内に新設】 ・ひまわり学級 (上郷小) 【施設が古く学校敷地外にあるため、敷地内に新設】 ・わかさ学級 (大殿小) 【施設が狭く学校敷地外にあるため、敷地内に新設】 <<平成21年度以降の整備予定>> ・H21⇒新設 [3] 建替 [1] ・H22⇒新設 [1] ・H23⇒新設 [1] ・H24⇒新設 [1]				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	児童クラブ施設整備数	箇所	1	4	4	1	
活動指標②							
成果指標①	児童クラブ施設定員数	人	993	1,058	1,123	1,318	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	40,000	160,000			
うち一般財源		千円	31,534	6,367			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

**施策のねらい** 高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

### ◆1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進【14事務事業】

**基本事業のねらい** 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域活動に参加している高齢者の割合(%)	38.8	39 (H19年度)	45.4	高齢者生きがいセンター設置事業
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合(%)	52.3	56.7 (H19年度)	62.0	

### ◆1-③-2 介護予防の推進【12事務事業】

**基本事業のねらい** 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
特定高齢者施策参加者のうち生活機能維持・改善者の数・割合(%)	—	—	H20年度に目標値設定	特定高齢者把握事業
新予防給付受給者のうち生活機能維持・改善者の数・割合(%)	—	—	H20年度に目標値設定	
介護予防に取り組んでいる人の割合(%)	88.3	88.3 (H19年度)	89.0	

### ◆1-③-3 日常生活の支援【60事務事業】

**基本事業のねらい** 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
施設入居者のうち要介護4・5認定者の割合(%)	55.9	55.9	66.4	福祉優待バス乗車証等交付事業
今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合(%)	—	—	H20年度に目標値設定	
介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合(%)	—	—	—	

### ◆1-③-4 権利擁護の推進【3事務事業】

**基本事業のねらい** 高齢者の人権、財産が守られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
高齢者虐待に関する相談件数及び虐待認定者の割合(件・%)	33 36.4	33 36.4	48 37.0	
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数(件)	61	61	90	

◆1-③-5 高齢者福祉の担い手育成【2事務事業】

基本事業のねらい 高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
高齢者福祉活動をしている 市民の割合(%)	6.6	7.9 (H19年度)	10.4	
高齢者福祉団体数(団体)	689	689	690	

◆1-③-6 地域包括ケアの推進【4事務事業】

基本事業のねらい 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
個別サービス調整会議を開 催した件数(件)	211	211	今後目標値を 設定	地域包括支援センター運営 事業
連携体制を目的とした会議 の回数(回)	130	130	315	

◆施策の総合推進【4事務事業】

実行計画事業

高齢者生きがいセンター設置事業

[01-03-01]

健康福祉部  
高齢障害課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地区自治会連合会等 おおむね60歳以上の者等			建設要望のあった地区に対して、建設用地の認定を行い、高齢者生きがいセンターを建設します。 <建設用地の提供形態> 建設用地 原則として地区から市への無償提供によります。 提供形態 市への寄附、地上権設定契約、使用貸借契約 <建設用地の選定基準> ・設置場所の環境、交通、センター管理等の利便性 ・用地の所有権、抵当権、水利権等の権利解除又は合意形成 ・用地の造成に要する経費が市の予算の範囲内である ・用地の面積がおおむね1,000㎡未満 ※小郡地域は1地区で3施設 (21年度～さるびあ館は対象外) ※20年度設置地区…お線司、小郡地区				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			高齢者の生きがい及び社会参加並びに世代交流促進等地域住民相互のコミュニティ活動等の推進の拠点ができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	高齢者生きがいセンター設置済み地区(施設)数	施設	11	13	14	16	
活動指標②	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口(4月1日時点)	人	28,194	30,360	35,570	41,190	
成果指標①	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口の割合	%	53.7	56.1	64.9	73.7	
成果指標②	(参考) 高齢者生きがいセンターの延利用者数	人	35,000	37,700	44,100	51,100	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	41,900	58,900	備考		
うち一般財源		千円	35,900	43,900			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

特定高齢者把握事業

[01-03-02]

健康福祉部  
高齢障害課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
65歳以上の要介護認定者を除く介護保険の第1号被保険者。65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象となります。			基本チェックリスト等を用いて生活機能低下が疑われる高齢者の方(特定高齢者候補者)を選定し、生活機能評価を行なうことにより介護予防の必要な高齢者(特定高齢者)の早期把握を行います。 ●方法: 65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)に基本チェックリストを郵送にて配布・回収し、特定高齢者の候補者とされた者に対し、生活機能評価を行ない、その結果をもとに地域包括支援センター職員が訪問し、状況を把握した上で特定高齢者の決定を行います。 また、関係機関との連携による情報提供や実態把握等により把握した特定高齢者候補者に対し、生活機能評価を実施し、特定高齢者の把握を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	基本チェックリスト実施者数	人		15,321	16,019	16,863	
活動指標②	生活機能評価受診者数	人		13,619	14,287	15,088	
成果指標①	把握された介護予防の必要な特定高齢者数	人		615	660	713	
成果指標②		人					
5 事業費の見通し							
事業費		千円	0	98,368	備考		
うち一般財源		千円	0	30,986			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

福祉優待バス乗車証等交付事業

[01-03-03]

健康福祉部  
高齢障害課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
70歳以上高齢者、障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）			・70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 ①70歳以上高齢者…1乗車100円 ②障害者（障害者介護人付）…無料 <対象路線> 市内生活路線バス <福祉優待バス運行委託> 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局、阿東町とバス運行に関する委託契約し、委託料を支払います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	35,000	35,690	36,380	37,310	
活動指標②							
成果指標①	福祉優待バス乗車証を利用した対象者の割合	%	40	40	40	40	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	176,764	153,589			
うち一般財源		千円	176,764	153,589			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

地域包括支援センター運営事業

[01-03-06]

健康福祉部  
高齢障害課

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別	生活満足プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に係る保健・医療・福祉の関係機関・団体			地域包括支援センターの設置を行い、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・高齢者の総合相談支援 ・要支援、要介護となるおそれのある高齢者が介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関の調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・高齢者の関係機関のネットワークづくり				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	地域包括支援センターに配置されている専門職員の人数	人	48	53	55	55	
活動指標②	高齢者の相談総件数	件	7,000	7,500	7,800	8,400	
成果指標①	サービス担当者会議を開催した回数	回	1,860	2,046	2,148	2,256	
成果指標②	関係機関との連携を目的とした会議への参加回数	回	300	310	310	310	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	97,179	104,477			
うち一般財源		千円	38,144	41,008			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

**施策のねらい** 障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

### ◆1-④-1 自立支援の促進【8事務事業】

**基本事業のねらい** 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
自立支援給付の利用者数(人)	328	328	450	
福祉施設から一般就労への 移行者数(人)	13	13	20	
施設入所・入院から在宅生 活への移行した人の数(人)	3	3	4	

### ◆1-④-2 地域生活支援の基盤づくり【17事務事業】

**基本事業のねらい** 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域生活支援事業により生 活改善された障がい者の割 合(%)	75.0	75.0	82.3	
医療費助成を受け経済的負 担が軽減されている障がい 者の割合(%)	161.6	161.6	158.0	

### ◆1-④-3 社会活動の推進【9事務事業】

**基本事業のねらい** 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加ができています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
社会参加サービス延べ利用 者の割合(%)	34.4	34.4	35.3	障害者タクシー料金助成事 業

### ◆施策の総合推進【1事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	障害者タクシー料金助成券の交付冊数 (割引券40枚/冊)	冊	4,745	4,962	5,187	5,413	
活動指標②							
成果指標①	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	44.4	45.9	47.4	48.9	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	41,100	27,323			
うち一般財源		千円	41,100	27,323			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				



## 施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

**施策のねらい** 同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

### ◆1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実【1事務事業】

**基本事業のねらい** 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合(%)	32.4	33.6 (H19年度)	35.0	
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合(%)	14.8	16.0 (H19年度)	18.0	
地区社協当たりの実施サービスメニュー数(件)	16.3	16.3	17	

### ◆1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり【2事務事業】

**基本事業のねらい** 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
社会福祉協議会の会員数(件)	62,664	62,664	63,347	
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数(日)	146	146	150	

### ◆施策の総合推進【12事務事業】

実行計画事業

## 施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

**施策のねらい** 社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

### ◆1-⑥-1 保険制度の適正な運営【73事務事業】

**基本事業のねらい** 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
介護保険料の現年度徴収率 (%) ①普通徴収+特別徴収分 ②普通徴収分	①98.92 ②92.39	①98.95 ②91.02	①99.0 ②93.0	後期高齢者医療資格・給付事務 後期高齢者医療保険料賦課事務
国民健康保険料の現年度徴収率(%)	92.71	92.59	94.5	
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率(%)	—	—	今後目標値を設定	

### ◆1-⑥-2 国民年金制度の理解【2事務事業】

**基本事業のねらい** 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
65歳以上の老齢年金等受給権者割合(%)	84.24	85.73	85.0	
国民年金保険料の徴収率(%)	74.03	74.01	80.00	

### ◆1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援【3事務事業】

**基本事業のねらい** 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活保護受給世帯数(世帯)	723	723	720	
自立による生活保護廃止件数(世帯)	33	33	50	

### ◆1-⑥-4 市営住宅への入居支援【10事務事業】

**基本事業のねらい** 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数(世帯)	530	530	650	加茂市営アパート建設事業 中河原市営アパート建設事業
住宅の不具合への対応率(%)	100	100	100	

### ◆施策の総合推進【3事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
後期高齢者医療被保険者 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出 (取得・喪失・障害認定等) の受付 ② 給付に関する各種申請 (高額療養費・療養費等) の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定申請証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他  ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務が適正に行われている状態にします。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	被保険者証の発送枚数		枚		23,000	24,000	25,000
活動指標②							
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数		枚		230	215	200
成果指標②	(制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、被保険者証の配達不能枚数を減少させます。)						
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	37,978		
うち一般財源			千円	0	32,967		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
後期高齢者医療被保険者 ・ 75歳以上の全市民及び一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療保険料に関する各種事務を行います。 ① 所得把握 (所得照会・簡易申告等) ② 徴収方法 (特別徴収・普通徴収) 判定・期割額算出 ③ 保険料の通知 (年間保険料額・納入方法・期割額) ④ 年金保険者との特別徴収データの交換 (国保連合会・国保中央会経由) ⑤ 山口県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携  ※ 保険料率決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務 ※ 年間保険料額決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			対象者へ保険料通知書を確認にお届けすることにより、後期高齢者医療の保険料賦課事務が適正に行われている状態にします。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	保険料通知書の発送枚数		枚		23,000	24,000	25,000
活動指標②							
成果指標①	保険料通知書の配達不能枚数		枚		230	215	200
成果指標②	(制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、保険料通知書の配達不能枚数を減少させます。)						
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	18,317		
うち一般財源			千円	0	18,317		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
住宅に困窮している低所得 (法定月収 20 万円以下の世帯) の住民			市営住宅を建設します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			位置 秋穂 (秋穂漁協北側) 構造 RC3階建 戸数 12戸 (2DK 6戸・3DK 6戸) 建設計画 平成20年度 実施設計・造成工事 平成21年度 本体工事・屋外工事 全戸バリアフリー対応				
市営住宅待機者を減少させます。 人口の定住を促進します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	建設戸数		戸		0	12	
活動指標②							
成果指標①	待機者の減少数		世帯		0	12	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	10,000		
			うち一般財源 千円	0	2,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	
		開始年度		終了年度			

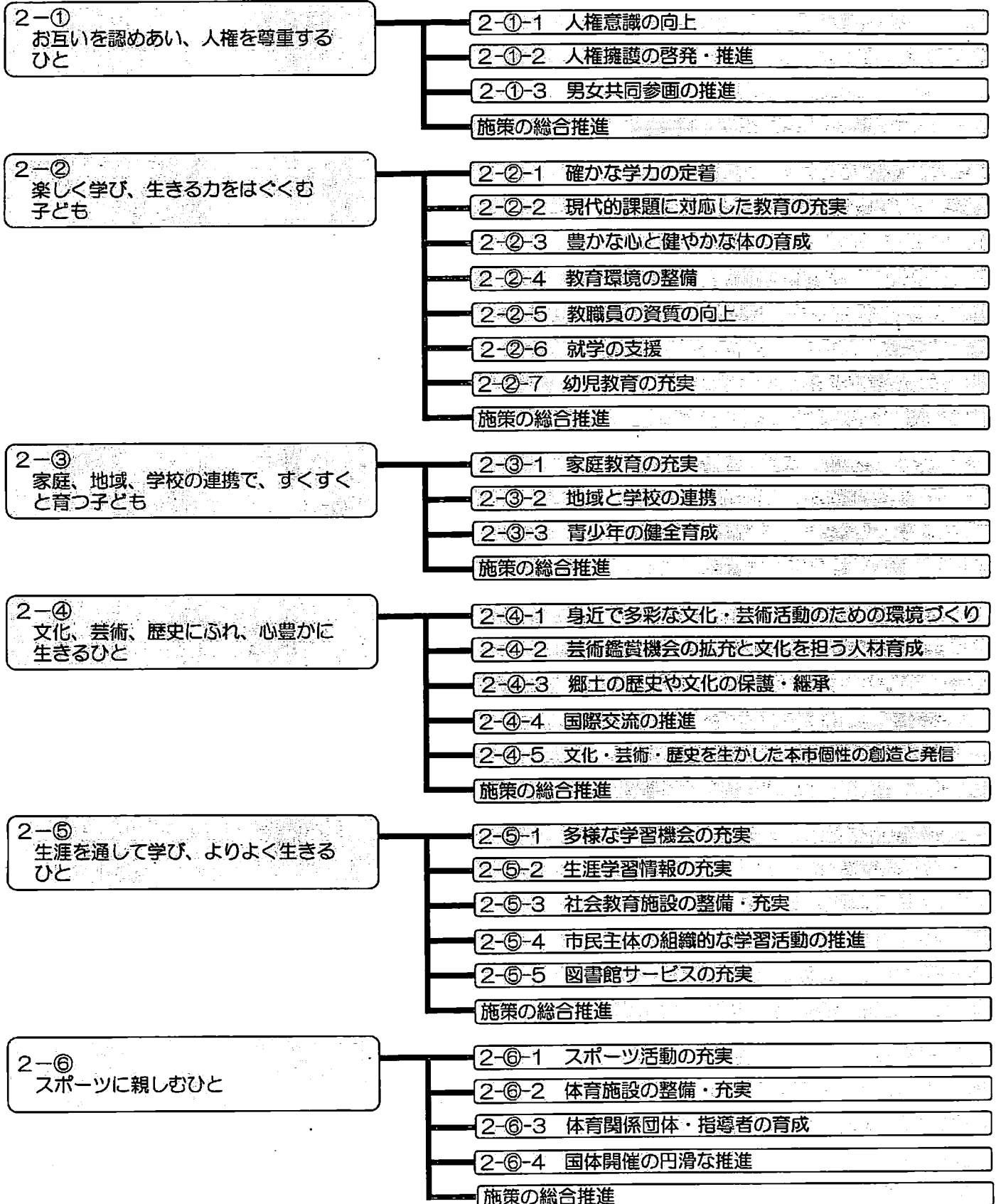
中河原市営アパート建設事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
中河原市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得 (法定月収 20 万円以下の世帯) の住民			既存中河原アパートの老朽化に伴う建替えを行います。 建替えの方法 民間土地所有者等が建設した共同賃貸住宅を市が一括して借上げ、中河原市営アパートの建替え住宅として提供します。 住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者に補助します。 補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成18年度借上事業者募集 (中河原B : 32戸) 平成19年度工事着手 平成20年度工事完了・移転入居 平成20年度借上事業者募集 (中河原A : 28戸) 平成21年度工事着手 平成22年度工事完了・移転入居				
現中河原市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している住民が減少します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	B棟建替戸数		戸		32	-	-
活動指標②	A棟建替戸数		戸				28
成果指標①	入居率 (B棟)		%	0	100	100	100
成果指標②	入居率 (A棟)		%	0	0	0	100
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	52,018		
			うち一般財源 千円	0	33,151		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

【施策】

【基本事業】



## 施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

【施策のねらい】 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

### ◆2-①-1 人権意識の向上【4事務事業】

【基本事業のねらい】 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合(%)	20.5	20.5 (H19年度)	20.0	(仮称)新ふれあい会館整備事業
人権学習講座受講者数(人)	1,438	1,438	1,500	
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合(%)	80.3	80.3	90.0	

### ◆2-①-2 人権擁護の啓発・推進【3事務事業】

【基本事業のねらい】 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人権相談件数(山口地方 法務局管内)(件)	1,050	1,050	1,000	
人権擁護や立場回復のため のサービスを受けている件 数(山口地方法務局管内) (件)	66	66	60	

### ◆2-①-3 男女共同参画の推進【3事務事業】

【基本事業のねらい】 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
男女共同参画が実現されて いると思う市民の割合(%)	46.6	50.9 (H19年度)	50.0	男女共同参画センター設置 事業
審議会等の女性委員登用率 (%)	25.2	25.2	30.0	

### ◆施策の総合推進【6事務事業】

実行計画事業

(仮称)新ふれあい会館整備事業

[02-01-01]

自治振興部  
人権推進課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 十王町内会及び周辺町内会の地域住民			施設整備を市が行います。 【計画全体概要】 H19 基本設計・実施設計 H20 建設工事 建設面積：537.3㎡ 施設内容：多目的ホール、会議室、倉庫、トイレ 施設機能：文化教養施設機能、集会所機能、避難施設機能、交流機能等 H21 付帯工事、備品等整備等 供用開始 事業終了 【整備後の活用】 地域交流のための健康講座や学習講座、催し物を開催する。			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
山口隣保館の一部施設として、日常生活に根ざした、人権啓発や地域コミュニティの活動拠点、地域交流拠点として、各種講座や催し物に利用が出来る、心豊かに安心して暮らすことができます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	事業進捗率 (事業費ベース)	%	0	93	100	100
活動指標②	講座、教室、イベント等開催日数	日			50	75
成果指標①	利用者数 (新ふれあい会館)	人			700	1,000
成果指標②						
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	5,982	150,000		
うち一般財源		千円	5,982	150,000		
6 計画期間						整備後の維持管理費については既存の山口隣保館管理運営費に計上します。
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度	→	終了年度				

男女共同参画センター設置事業

[02-01-03]

自治振興部  
人権推進課

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、市民団体、事業所			男女共同参画センターの21年度オープンに向けて、旧白石公民館の事務室をセンター準備室として、オープンに向けた諸準備事業を実施します。 【業務】 ・男女共同参画市民ネットワーク研究会 (仮) の設立 (センターを拠点とした市民ネットワークの活動のあり方、センター登録団体との関係等について、女団連等活動団体と共に研究する。) ・センターオープンに向けての周知活動 (イベントの開催、プレッシャーだよりの発行等) ・男女共同参画に関する情報の収集及び発信 【業務委託先】きらめき21 (山口市男女共同参画ネットワーク) 【準備室設置年月】平成20年4月			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し男女共同参画に関わる活動をしています。 男女共同参画に関心を持っています。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	センターの開館日数	日	-	240	300	300
活動指標②	講座、イベント、研修会等開催回数	回	-	1	25	35
成果指標①	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	-	100	120	130
成果指標②	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	-	100	750	1,000
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	3,240	15,701		
うち一般財源		千円	3,240	15,701		
6 計画期間						平成21年4月 男女共同参画センター設置予定
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度	→	→	→			

## 施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

**施策のねらい** 子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

### ◆2-②-1 確かな学力の定着【3事務事業】

**基本事業のねらい** 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
教員一人に対する児童・生徒数(人)	小学生 16.2 中学生 12.5	小学生 16.2 中学生 12.5	小学生 16.0 中学生 12.2	学習支援事業

### ◆2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実【4事務事業】

**基本事業のねらい** 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地域の力を授業で活用している学校の割合(%)	—	—	100	英語指導助手派遣事業 マイタウンスクール推進事業

### ◆2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成【9事務事業】

**基本事業のねらい** 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
学校図書館標準の達成状況(%)	74.7	81.4	80.0	子ども芸術体感事業 学校図書館整備推進事業
食に関する指導を実施した学校の割合(%)	—	—	100	

### ◆2-②-4 教育環境の整備【33事務事業】

**基本事業のねらい** 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
小・中学校の耐震化率(%)	58.6	58.6	79.4	平川小学校用地拡張事業 小学校施設耐震診断事業 中学校施設耐震診断事業 子どもの安全意識向上サ ポート事業 遠距離通学対策事業 平川小学校校舎増築事業 鑄銭司小学校校舎耐震補強 事業 平川小学校校舎耐震補強事 業 白石中学校校舎増改築事業
小・中学校における教室充足率(%)	80.0	80.0	84.4	
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(人)	児童数 9.9 生徒数 6.9	児童数 9.9 生徒数 6.9	児童数 9.5 生徒数 6.5	

### ◆2-②-5 教職員の資質の向上【3事務事業】

**基本事業のねらい** 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
学校一校当たりの年間校内研修実施回数(回)	13.1	13.1	13.5	
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合(%)	50	50	90	



◆2-②-6 就学の支援【3事務事業】

基本事業のねらい 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
経済的理由で就学できない 児童生徒数(人)	0	0	0	要・準要保護児童就学援助 事業

◆2-②-7 幼児教育の充実【5事務事業】

基本事業のねらい 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
幼稚園や保育所(園)で就 学前教育を受けている幼児 の割合(%)	—	—	今後目標値を 設定	幼稚園教育推進事業

◆施策の総合推進【18事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため補助教員を募集し、計画に基づき配置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育補助教員</li> <li>・確かな学力アシスト補助教員</li> <li>・特別支援教育推進サポート事業補助教員</li> <li>・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県1/2補助）</li> </ul>				
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	補助教員配置数	人	120	120	120	120	
活動指標②							
成果指標①	教員一人に対する児童数（人）	人	16	16	16	16	
成果指標②	教員一人に対する生徒数（人）	人	12.2	12.2	12.2	12.2	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	157,093	152,861	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。		
うち一般財源		千円	121,612	122,067			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			年間186日の配置日を設定し、7人のALTが各グループを担当している。中学校の外国語教育を優先し、中学校1学級あたりの年間配置数なるべく均等になるようにします。残りの日数を小学校に振り分け、総合的な学習の時間にALTと担任とでチームティーチングによる授業を展開しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			外国の人に対して物怖じせずコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	中学校におけるALTを活用した授業数の合計	授業数	509	600	600	600	
活動指標②	小学校におけるALTを活用した授業数の合計	授業数	1,308	1,400	1,400	1,400	
成果指標①	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。						
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	29,261	29,400			
うち一般財源		千円	29,261	29,400			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小中学生及び地域住民			地域に「開かれた学校づくり」を推進するために、特色ある学校づくりのための研究委託を行っています。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 小学校 5 校 中学校 3 校				
多様な活動に参加し、自分の学校や地域のすばらしさを再確認することができます。 地域住民が学校と連携していることで地域の教育力を高めていくことが出来ます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	研究委託をする学校数	回	8	8	10	10	
活動指標②							
成果指標①	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100	100	
成果指標②	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。						
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	800	800			
		うち一般財源	千円	800	800		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

子ども芸術体感事業

[02-02-03]

教育委員会事務局  
学校教育課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	公演回数	回	17	24	24	24	
活動指標②							
成果指標①	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。						
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	2,646			
		うち一般財源	千円	2,646			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市立小中学校の児童生徒						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			国の地方財政措置に基づき図書館の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	図書購入費	千円	19,093	19,093	19,093	19,093
活動指標②	学校図書館指導員数	人	14	14	15	15
成果指標①	児童生徒一人当たりの貸出冊数	冊	24	25	26	27
成果指標②						
5 事業費の見通し					備考	
事業費		千円	34,974	35,086		
うち一般財源		千円	34,974	35,086		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
→	→	→	→			

平川小学校用地拡張事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
平川小学校 (児童・教職員、校舎)						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市土地開発公社で取得、造成した土地の買戻しを行います。そこに校舎を1棟増築 (3階建 延べ床面積1,584㎡) し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。			
教育施設 (校舎等) の増築のための土地が確保できます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	取得面積	㎡		5,345		
活動指標②						
成果指標①	事業達成度	%		100		
成果指標②						
5 事業費の見通し					備考	
事業費		千円	0	443,436		
うち一般財源		千円	0	22,236		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度					

小学校施設耐震診断事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物			第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H19年度末で対象が41棟）H20年度は、大内小学校校舎（3棟）と宮野小学校校舎（1棟）を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	第2次耐震診断実施建物数	棟数		4	4	5	
活動指標②							
成果指標①	第2次耐震診断実施率	%		10.5	21.1	34.2	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	13,545			
うち一般財源		千円	0	9,030			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

中学校施設耐震診断事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物			第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H19年度末で対象が19棟）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	第2次耐震診断実施建物数	棟数			4	3	
活動指標②							
成果指標①	第2次耐震診断実施率	%			21.1	36.8	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	0			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内の児童及び生徒及び園児 教師 保護者			子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催します。 (事業費) 150万円 (児童・生徒・幼児向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5000円×2園=60,000円 (教師向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5,000円×2園=60,000円 (保護者向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5,000円×2園=60,000円				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	ワークショップ開催回数		回		60	60	
活動指標②	講演会開催回数		回		36	36	
成果指標①	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合		%		60	70	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	0	1,500	備考	
うち一般財源			千円	0	1,500		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		終了年度			

遠距離通学対策事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
学校の統廃合等で通学不便となった地域の児童生徒			<ul style="list-style-type: none"> <li>■スクールバスの運行 二島地区 (岩屋・長浜-二島幼、二島小) 徳地地域 中央小 (北谷ロ-堀) 八坂小 (夏焼-八坂) (羽高-八坂) 徳地中 (河内-堀) (羽高-八坂) (夏焼-八坂) (北谷ロ-堀) (上村-堀) (鯖-上角-堀) (藤木-島地)</li> <li>■路線バス定期券補助: 学期毎の定期券購入費全額を補助 大内小・宮野小・良城小・徳地中学校校区の一部</li> <li>■タクシー運行による通学支援 公共交通手段による対応が困難な場合に運行します。 柚野木小・串小・上郷小学校校区の一部</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
・遠距離通学する児童・生徒の安全を確保します。 ・遠距離通学に係る保護者負担を軽減できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	スクールバスの運行委託料		千円	41,103	40,384	40,384	40,384
活動指標②	定期券購入補助金額		千円	5,521	5,435	5,435	5,435
成果指標①	サービスを利用できなかった児童・生徒数		人	0	0	0	0
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	46,624	46,219	備考	
うち一般財源			千円	36,033	35,628		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

## 平川小学校校舎増築事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
平川小学校 (児童・教職員、校舎)			19年度において、増築校舎の設計、地質調査等を実施します。20年度に市土地開発公社が先行取得した用地を買い戻し、そこに校舎を1棟増築(3階建 延べ床面積1,584㎡)し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			校舎の増築により、不足する教室の整備、教育環境の改善を図ることができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	増築工事実施教室数	教室数	0	12			
活動指標②	増築工事実施校舎面積	㎡	0	1,584			
成果指標①	増築工事完成教室数	教室数	0	12			
成果指標②	増築工事完成校舎面積	㎡	0	1,584			
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	7,524	391,683			
うち一般財源		千円	7,524	20,139			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	終了年度						

## 鑄銭司小学校校舎耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
鑄銭司小学校においてS56年以前の耐震性が確認されていない非木造校舎			19年度に対象施設の校舎3棟について第2次耐震診断を行ったが、その内の管理棟とトイレ棟の2棟については、耐震強度が不足していたので、20年度において、主に夏休み期間を利用して耐震補強工事を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	耐震診断及び耐震補強工事実施棟数	棟数	3	2			
活動指標②							
成果指標①	耐震性確保棟数	棟数	1	3			
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	2,806	75,522			
うち一般財源		千円	1,871	4,912			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	終了年度						

教室棟については、耐震診断において、耐震性が確認されました。

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
平川小学校において S 5 6 年以前の耐震性が確認されていない非木造校舎			19 年度に第三校舎について第 2 次耐震診断を行ったが、耐震強度が不足していたため、20 年度において、主に夏休み期間を利用して耐震補強工事を行います。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供します。					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	耐震診断及び耐震補強工事実施棟数	棟数	1	1				
活動指標②								
成果指標①	耐震性確保棟数	棟数	0	1				
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	2,263	85,540				
うち一般財源		千円	1,509	5,600				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
開始年度	終了年度							

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
白石中学校 (生徒・教職員、校舎)			昭和 25 ~ 26 年に建築された校舎が耐震性もなく、老朽化も進んでいることから、少人数学級や多目的学習に対応できる校舎に増改築を行います。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			18 ~ 19 年度において、設計、地質調査を実施します。19 ~ 20 年度において、管理棟と特別教室棟の増改築を行います。(H19 年 12 月 ~ H20 年 11 月) 21 ~ 22 年度において、普通教室棟の増改築を行います。(H21 年 8 月 ~ H22 年 8 月)					
児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の耐震性が確保できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	工事実施棟数	棟数	2	2	1	1		
活動指標②	耐震性未確認校舎工事実施棟数	棟数	1	1	1	1		
成果指標①	工事完成棟数	棟数	0	2	2	3		
成果指標②	耐震性確保棟数	棟数	0	1	1	2		
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	199,254	521,178				
うち一般財源		千円	85,058	55,143				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
→	→	→	終了年度					

管理棟については、耐震診断の結果、耐震性が確認されましたが、普通教室棟と特別教室棟については、耐震性が確認されませんでした。



計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒 (市外の区域外通学も対象)			経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 ※ 支給品目及び支給金額 (国の基準に基づく) 学校給食費 単価×実食数 学用品費 小11,100円 中21,700円 通学用品費 2,170円 (新1年生を除く) 新入学学用品費 小19,900円 中22,900円 修学旅行費 (限度額) 小20600円 中55,900円 校外活動費 (泊有) 小3,470円 中 5,840円 校外活動費 (泊無) 小1,510円 中 2,180円 医療費 実費				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			就学するための経済的負担が軽減されます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	支給者数	人	3,686	3,686	3,216	3,220	
活動指標②	支給金額	千円	268,930	268,454	216,000	216,000	
成果指標①	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	0	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	265,273	269,271			
うち一般財源		千円	264,456	268,454			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立幼稚園の園児			各種補助教員を配置します。 ・子育て支援補助教員 (大規模園、小規模園) ・特別支援教育補助教員 他				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・きめ細やかな幼児教育 ・特別支援教育の充実				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	子育て支援補助教員・特別支援補助教員の配置数	人	20	24	20	20	
活動指標②							
成果指標①	補助教員1人あたりに対する園児数	人	32	26	26	26	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	16,603	25,119			
うち一般財源		千円	16,603	25,119			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

**施策のねらい** 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

### ◆2-③-1 家庭教育の充実【2事務事業】

**基本事業のねらい** 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
家庭教育力向上のために、 学習・話し合い・工夫をして いる保護者割合(%)	63.1	65.7 (H19年度)	65.0	
家庭教育に関する講座への 参加者数(人)	2,300	2,300	2,500	

### ◆2-③-2 地域と学校の連携【4事務事業】

**基本事業のねらい** 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
様々な学習を支援するボラ ンティア活動の延べ件数(件)	3,833	5,014	4,000	
開かれた学校づくりに対す る地域住民の満足度(%)	—	—	55.0	

### ◆2-③-3 青少年の健全育成【10事務事業】

**基本事業のねらい** 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
青少年健全育成に関する市 主催の研修会・啓発行事へ の大人の参加者数(人)	1,117	1,117	1,100	第23回世界スカウトジャン ボリー招致活動事業 子どもの居場所づくり推進 事業
補導、検挙された少年の数 (人)	233	233	230	

### ◆施策の総合推進【1事務事業】

実行計画事業

第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業

[02-03-03]

教育委員会事務局  
生涯学習課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
第23回世界スカウトジャンボリー 山口市阿知須地域のきらら浜			2015年に開催される第23回世界スカウトジャンボリーの招致実現に向けて、ボーイスカウト日本連盟及び山口県連盟が中心となって行う招致活動について、財政支援や人的支援を行います。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●資料作成等 ●世界スカウト会議への参加					
第23回世界スカウトジャンボリーの開催地になります。			※日本招致会場は山口市阿知須地域のきらら浜 ※2008年7月に韓国済州島で開催される世界スカウト会議において、開催地が決定されます。					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	世界スカウト会議への参加	回		1				
活動指標②	世界スカウト会議への参加者数	人		8				
成果指標①	第23回世界スカウトジャンボリーの開催地	箇所		1				
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	0	3,000				
うち一般財源		千円	0	3,000				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
開始年度	→	→	→					

子どもの居場所づくり推進事業

[02-03-03]

教育委員会事務局  
生涯学習課

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
青少年 (市内小・中学生) 保護者			●放課後や週末において、地域がそれぞれの特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区公民館等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座					
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	延べ実施日数	日	590	600	610	620		
活動指標②								
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	11,800	12,000	12,200	12,400		
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	5,786	5,702				
うち一般財源		千円	5,786	4,874				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
開始年度	→	→	→					

## 施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

**施策のねらい** 市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。  
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

### ◆2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり【3事務事業】

**基本事業のねらい** 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文化・芸術活動をしている市民の割合(%)	18.4	18.9 (H19年度)	20.0	
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合(%)	56.6	57.6 (H19年度)	60.0	

### ◆2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成【7事務事業】

**基本事業のねらい** 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合(%)	37.3	38.6 (H19年度)	38.0	芸術家育成支援事業 文化振興財団企画運営事業
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数(人)	2,231	2,231	2,500	
文化施設での文化芸術公演参加者数(人)	393,012	393,012	260,000	

### ◆2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承【25事務事業】

**基本事業のねらい** 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
指定文化財数(点)	227	227	240	龍福寺本堂保存修理助成事業 正八幡宮鐘楼保存修理助成事業 名田島南蛮樋保存整備事業 大内氏遺跡保存修理事業 大内氏遺跡土地買上事業
文化財を活用したイベントへの参加者数(人)	811	811	950	
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合(%)	79.8	83.0 (H19年度)	85.0	

### ◆2-④-4 国際交流の推進【9事務事業】

**基本事業のねらい** 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
本市の姉妹・友好都市数(都市)	3	3	4	東アジアにおける姉妹都市交流推進事業
姉妹都市間での交流市民数(人)	323	323	400	
国際交流団体による事業参加者数(人)	581	581	700	
姉妹友好都市を知っている市民の割合(%)	8.9	8.1 (H19年度)	13.5	

◆2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信【13事務事業】

基本事業のねらい 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数(人)	854,628	854,628	900,000	山頭火フォーラム開催事業 山口情報芸術センター5周年記念事業 嘉村磯多生家活用事業 湯田地区賑わい創出アート活用事業
大内文化特定地域内での事業への参加者数(人)	126,150	126,150	90,000	中原中也記念館企画運営事業 山口情報芸術センター企画運営事業
芸術文化創造・発信事業への参加者数(人)	105,305	105,305	80,000	大内文化特定地域活性化事業

◆施策の総合推進【7事務事業】

実行計画事業
文化振興ビジョン等の策定・推進業務 山口情報芸術センター事業計画策定・推進事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
将来一層の活躍が期待される市内在住及び本市出身の芸術家や芸術家を志している人			山口市芸術文化創造活動奨励賞 (愛称・田口賞) をおくり、芸術家の活動を奨励します。受賞者には地域貢献活動を義務付けるものとします。 ■初年度 (賞の募集、決定、授与) ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 ■翌年度 (創作活動・展示活動、地域貢献活動期間) ・個展開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 (3回程度)						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	賞の募集広報における手段の数 (TV、ラジオ、市報、HP、タウン紙等)		媒体		5	5	5		
活動指標②									
成果指標①	賞の応募者数		人		13	15	15		
成果指標②	賞の受賞をきっかけとして技術が向上した芸術家 (賞の受賞者による日展入賞者数)		人		0	1	1		
5 事業費の見通し						備考			
事業費			千円	0	800				
			うち一般財源	千円					
6 計画期間									
19年度		20年度		21年度		22年度			
→		開始年度		→		→			

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 補助金支出先: (財) 山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。			・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 ・市民文化活動支援事業助成金交付事業 ・各種公演 (音楽・演劇) 等						
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	各種公演事業数		事業	4	3	3	3		
活動指標②	情報誌「any」発送件数		件	6,100	6,200	6,200	6,400		
成果指標①	各種公演事業参加者数		人	2,200	2,000	2,100	2,200		
成果指標②	市民文化活動支援事業申請数		件	18	25	25	28		
5 事業費の見通し						備考			
事業費			千円	73,925	80,198				
			うち一般財源	千円	73,925				
6 計画期間									
19年度		20年度		21年度		22年度			
→		→		→		→			

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国指定重要文化財 龍福寺本堂			国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度事業費に対して補助 (5%) を行います。 (参考) 国補助率: 80% 県補助率: 10%				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業計画 (予定) 平成19年度…仮設工事 解体工事 平成20年度…組立工事 平成21年度…組立工事 附属屋復旧 仮設撤去				
保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	補助金額	千円	5,000	8,750	8,185		
活動指標②							
成果指標①	龍福寺本堂保存修理進捗率	%	44	73	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,000	8,750			
うち一般財源		千円	5,000	8,750			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	終了年度					

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口県指定文化財正八幡宮鐘楼			山口県指定文化財正八幡宮鐘楼 (山口市秋穂地内) の保存修理事業に対して県及び市から補助をします。  補助率 ・県…総事業費の1/2以内 ・市…県補助額の1/2以内 ※いずれも予算の範囲内において交付する。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業計画 平成19年度…建物の解体及び材木の購入・乾燥 平成20年度…木工事 平成21年度…屋根工事、消防設備工事等				
正八幡宮鐘楼保存修理事業が円滑に実施されます。 正八幡宮鐘楼が文化財として適切に保護・保存されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	補助金額	千円	5,094	3,325	4,425		
活動指標②							
成果指標①	正八幡宮鐘楼保存修理工事進捗率	%	37	63	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,094	3,325			
うち一般財源		千円	5,094	3,325			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	終了年度					

名田島南蛮榼保存整備事業

[02-04-03]

教育委員会事務局  
文化財保護課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
名田島新開作南蛮榼			19年度策定された整備基本計画の中で短期に位置づけられた事業を行い、基本設計等、国補助事業の採択を受けるために必要な条件を整えていきます。 (短期の主な事業：5年以内に実施するもの) 調査、測量、保存管理、環境整備保全、史跡紹介				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(参考) (中期の主な事業：国の採択後、5年以内に実施するもの) 遺構整備、動線整備、サイン整備、修景植栽				
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	調査・維持管理回数	回	4	4	4	5	
活動指標②							
成果指標①	基本設計の策定 (作業進捗)	%	0	0	0	0	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	3,500	2,022	整備の成果は中期事業により生じるものです。 中期の事業は、国の整備事業の採択を受け、補助事業として実施します。		
うち一般財源		千円	3,500	2,022			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

大内氏遺跡保存修理事業

[02-04-03]

教育委員会事務局  
文化財保護課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)			●発掘調査 (直営) を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 ●整備手法については大内氏遺跡専門委員会 (年3回程度開催) で検討し、決定します。 ●発掘調査の成果を基に実施設計 (業務委託) を作成し工事を行います。工事では遺構の復元整備及び便益施設・ガイダンス施設の建設を行います。 ・入札事務、現場監理は都市整備部に依頼します。 ・施工業者は指名競争入札で決定します。 ●館跡の整備を優先して実施、その後築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡の調査と整備を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	施工面積	m <sup>2</sup>	1,000	700	700	1,700	
活動指標②							
成果指標①	館跡整備進捗率	%	29	33	33	33	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	35,283	22,827			
うち一般財源		千円	12,783	12,702			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				



計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大内氏遺跡史跡指定地および史跡指定地周辺土地			史跡指定地および史跡指定地周辺土地の公有化 (大内氏遺跡保存管理計画に基づく公有地化) ・土地買上料および移転補償料の算出 (土地評価会への資料作成) ・土地所有者との交渉および契約・支払				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			◆H20年度 大内氏館跡と築山跡とを結ぶ住宅地の土地公有化 (見学路および駐車場・トイレなど便益施設建設予定地) 史跡指定地外のため単市事業となる				
対象地が公有化され、整備が可能な状態となります。			◆H21年度 大内氏館跡・築山跡およびその隣接地の土地公有化 (当面は築山跡築地跡および館跡内宅地の買上を予定)				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	史跡指定地内土地取得面積		㎡	0	0	550	1,262
活動指標②	史跡指定地周辺土地取得面積		㎡	0	489	0	0
成果指標①	大内氏遺跡土地公有化率 (史跡指定地内)		%	84.8	84.8	85.5	87.1
成果指標②	大内氏遺跡土地公有化率 (史跡指定地周辺)		%	24.1	31.5	31.5	31.5
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,140	61,688		
うち一般財源			千円	1,140	61,688		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市民・姉妹都市締結対象市・姉妹都市締結対象市民			東アジアにおいて、姉妹都市交流を進める新規対象都市を選定し、交流を推進します。 県は慶尚南道と20年来の交流を進めています。この道庁所在都市である昌原市を姉妹都市の候補地として選定を進めるとともに事務折衝を行います。姉妹都市締結後は、市民中心の相互交流を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			活動詳細 20年度は姉妹都市選定と締結に向けての事務折衝 21年度には姉妹都市締結を実現 22年度は1周年記念事業 23年度から市民相互交流				
姉妹都市との交流の場が拡大し、市民交流が深まります。企業、民間の団体やグループ、住民一人ひとりが「地域国際化」の担い手として国際交流に積極的に取り組みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	昌原市との姉妹都市締結事務折衝数		回		6	7	
活動指標②	相互交流事業の数		事業			1	3
成果指標①	昌原市との姉妹都市締結		回			1	
成果指標②	相互交流事業に参加した市民の数		人			40	90
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	2,187		
うち一般財源			千円		2,187		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	

## 山頭火フォーラム開催事業

[02-04-05]

総合政策部  
文化政策課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
①市民 ②種田山頭火に関心のある市外在住者			市が「第17回全国山頭火フォーラム」を開催する実行委員会へ開催経費の助成を行うとともに、市内文化施設で関連事業を実施します。 (事業内容案) (1) 時期 平成20年10月4日・5日 (アートふる山口にあわせて開催) (2) 場所 県教育会館 (3) 全国フォーラムの事業概要 (案) ・シンポジウム事業の開催 ・俳句大会事業の開催 ・文学散歩 (バスツアー) 事業の開催 (4) 関連事業 中也記念館、小郡文化資料館での企画展等				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			①種田山頭火や山頭火の俳句について知ることができるとともに、山頭火を通じて様々な交流を広げます。 ②本市の豊かな文化資源を知ることができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	第17回全国山頭火フォーラムの実施	回		1			
活動指標②							
成果指標①	山頭火フォーラム及び関連事業の参加者数	人		5,000			
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	500			
うち一般財源		千円		500			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

## 山口情報芸術センター5周年記念事業

[02-04-05]

総合政策部  
文化政策課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来館者 教育機関、芸術関係者 観光客 (県外・海外) 補助金支出先: (財) 山口市文化振興財団			開館5周年を記念して、山口情報芸術センターのこれまでの活動成果を検証し、今後の方向性を打ち出すとともに、より市民に開かれた施設、市民が誇りに思う施設となり、国内外へ広く施設を発信する契機として「子ども」や「まち」に焦点を当てた記念事業を展開します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> ・シンポジウム、フォーラムの開催 ・アート、パフォーマンス、YCAM Interlab (ワイカム インターラボ) の各種企画事業 ・記念出版事業				
山口情報芸術センターを誇りに思う市民が増えます。 来場者が増えます。 国内外で施設や本市のブランド力が向上します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	5周年記念事業数	回		8			
活動指標②							
成果指標①	ブランド力の向上などの達成度を測るためには長期にわたっての視点が必要なため、成果指標の設定は行いません。						
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	30,000			
うち一般財源		千円	0	30,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
①市民 ②仁保地区			山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村磯多」の生家は、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進めます。 【整備後の事業内容】 ・嘉村磯多生家でのイベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
①嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村磯多生家を拠点とした地域交流が活発化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	イベント等開催回数	回		3	7	10	
活動指標②							
成果指標①	嘉村磯多生家への来訪者数	人		300	500	1,000	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	50,000			
うち一般財源		千円		25,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光客 湯田地区			湯田地区を中心に、観客参加型のパブリックアートプロジェクトを実施し、地域の活性化を目指して実証的事業を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
アートを活用した事業について効果の検証を行います。			<実施場所> 湯田地区および山口情報芸術センター周辺				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	実施事業数	回		3			
活動指標②							
成果指標①	単年度の実証事業により成果指標の設定がなじまないため、設定は行いません。						
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	20,000			
うち一般財源		千円	0	20,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人					市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等						
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知られる人が増えます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	企画展実施回数			回	4	3	3	3			
活動指標②	講座・講演数			回	30	25	25	25			
成果指標①	中原中也記念館来館者数			人	26,000	24,000	25,000	26,000			
成果指標②	中原中也記念館来館者の満足度			%	80	80	80	80			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	35,232	31,074	備考				
うち一般財源				千円	35,232	31,074					
6 計画期間											
19年度			20年度			21年度			22年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外)					市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業をバランスよく行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<事業内容> (1) 交流創造事業 [アート事業・パフォーマンス事業] (2) 市民参加事業 (3) 学習支援事業 (4) 調査・研究事業						
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携 (共同) した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス)			件	8	10	10	10			
活動指標②	ワークショップ実施プログラム数			回	10	10	10	10			
成果指標①	山口情報芸術センター来館者数			人	700,000	700,000	700,000	700,000			
成果指標②	ワークショップ参加者数			人	250	250	250	250			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	184,401	198,548	備考				
うち一般財源				千円	184,401	198,548					
6 計画期間											
19年度			20年度			21年度			22年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人				大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付します。 主な補助実績 アートふる山口 いつでもアートふる山口 日本のクリスマスは山口から 世界遺産登録推進運動							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取り組みなどを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。							
大内文化特定地域の歴史資源を生かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	補助金交付件数			件	5	5	5	5			
活動指標②	大内文化まちづくりホームページ更新回数			回	12	12	12	12			
成果指標①	補助金交付事業への参加者数			人	145,300	146,000	147,000	148,000			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	7,933	7,300					
				うち一般財源	千円	7,933					7,300
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

計画年度	平成 20 年度 ~	年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
市民				新たな枠組みとなった山口市において、山口市総合計画の示すまちづくりの基本的な方向性を踏まえ、文化によるまちづくりに向けた市民と行政が協働で取り組んでいくための指針の策定を行います。 【策定作業の主な内容】 ・ビジョン検討懇話会の設置 ・専門部会の設置 (情報発信や産業振興に対する文化面での戦略に関する有識者からの提言を目的とした機関) ・市民会議の開催 ・パブリックコメントによる意見募集 ・まちづくり審議会へ諮問 ・文化に関するアンケート調査の実施							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				本市の文化によるまちづくりに向けた市民と行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にし、明らかにしていきます。							
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数			回		9					
活動指標②	市民会議委員の会議開催回数			回		10					
成果指標①	ビジョン策定の進捗率			%		100					
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	3,947					
				うち一般財源	千円						3,947
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
		開始年度		→		→					

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			(仮称)山口市文化振興ビジョンを上位計画として、平成21～25年度までの(仮)山口情報芸術センター事業計画を策定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケートの実施</li> <li>・市民会議の開催</li> <li>・計画策定委員会の開催</li> <li>・パブリックコメント（意見公募）の実施</li> </ul>				
今後の山口情報芸術センターの方向性を明らかにし、山口市の個性を発信する文化創造拠点施設として位置づけます。施設の役割・存在意義を市民と共有し、ともに地域振興を進めることで市民が自分のまちに誇りを感じられるようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	計画策定委員会の実施回数	回		5			
活動指標②	市民会議の実施回数	回		5			
成果指標①	山口情報芸術センター事業計画策定の進捗率	%		100			
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	3,745			
うち一般財源		千円		3,745			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

## 施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

**施策のねらい** 多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

### ◆2-⑤-1 多様な学習機会の充実【2事務事業】

**基本事業のねらい** 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合(%)	64.3	65.6 (H19年度)	67.0	
市主催の講座・教室への延べ参加者数(人)	17,544	17,544	18,000	

### ◆2-⑤-2 生涯学習情報の充実【0事務事業】

**基本事業のねらい** 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公民館だよりの発行割合(%)	79.2	79.2	100	
市生涯学習ホームページへのアクセス数(件)	—	—	18,000 (月1,500)	

### ◆2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実【13事務事業】

**基本事業のねらい** 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公民館の利用者数(人)	422,700	422,700	420,000	生涯学習施設建設事業 仁保公民館建設事業 嘉川公民館建設事業
社会教育施設の充足度(%)	61.0	61.0 (H19年度)	63.0	

### ◆2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
共催・後援申請数(件)	167	167	180	

### ◆2-⑤-5 図書館サービスの充実【5事務事業】

**基本事業のねらい** 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
図書貸出冊数(冊)	1,358,979	1,358,979	2,180,000	図書館管理運営業務 図書館資料整備事業
蔵書冊数(冊)	367,343	367,343	600,000	
入館者数(冊)	634,551	634,551	850,000	

### ◆施策の総合推進【7事務事業】

実行計画事業

生涯学習施設建設事業

[02-05-03]

教育委員会事務局  
生涯学習課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>●秋穂地域における生涯学習施設の建設</li> <li>・生涯学習館、屋内交流広場、図書館</li> <li>・屋外交流広場</li> <li>・駐車場、緑地等</li> </ul>			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>◇平成 17 年度 用地買収、第 1 次造成</li> <li>◇平成 18 年度 基本・実施設計</li> <li>◇平成 19 年度 第 2 次造成</li> <li>◇平成 20 年度 本体建設工事着工</li> <li>◇平成 21 年度 本体建設工事完工 備品等</li> </ul>			
あらゆる世代の人々が施設を利用し、自ら学び、交流しています。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事進捗率	%	20	40	100	
活動指標②						
成果指標①	利用可能室数	室	-	-	12	
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円	149,000	395,000	備考	
うち一般財源		千円	7,100	15,100	生涯学習、地域づくり及び交流活動の複合拠点施設を整備することにより、活動の一層の活性化が図られる環境を整備するとともに、秋穂地域全体のにぎわい創出に資する運営を行います。	
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
→	→	終了年度				

仁保公民館建設事業

[02-05-03]

教育委員会事務局  
生涯学習課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
仁保地区住民			<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化が著しい仁保公民館について、近隣での用地確保による建替えを実施します。</li> <li>○平成 19 年度：地積測量、用地交渉</li> <li>○平成 20 年度：土地購入、造成設計・工事</li> <li>建物基本・実施設計、建設工事契約</li> <li>○平成 21 年度：建設工事</li> <li>○平成 22 年度：供用開始</li> </ul>			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
○身近な施設として公民館を利用します。 ○公民館主催講座に参加します。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	3	55	100	
活動指標②						
成果指標①	仁保公民館延床面積の増加率	%	0	0	280	
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円	15,000	115,000	備考	
うち一般財源		千円	15,000	5,800	地域づくり機能を付加した施設建設により、生涯学習及び地域づくり活動の一層の活性化が図られる環境を整備するとともに、今後、多くの市民が利用しやすくなるように運営します。	
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度	→	終了年度				



計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
嘉川地区住民				○老朽化が著しい嘉川公民館について、近接する土地を買い増し建替えを実施します。 ○平成 19 年度: 地積測量、用地交渉 ○平成 20 年度: 土地購入、造成設計 ○平成 21 年度: 造成工事、建物基本・実施設計、仮設工事、解体工事、建設工事契約 ○平成 22 年度: 建設工事 ○平成 23 年度: 供用開始			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
○身近な施設として公民館を利用します。 ○公民館主催講座に参加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事進捗率 (実施事業費/総事業費)		%	1	13	59	100
活動指標②							
成果指標①	嘉川公民館延床面積の増加率		%	0	0	0	183
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,000	55,000	地域づくり機能を付加した施設建設により、生涯学習及び地域づくり活動の一層の活性化が図られる環境を整備するとともに、今後、多くの市民が利用しやすくなるように運営します。	
うち一般財源			千円	5,000	2,800		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→		終了年度	

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 市内の在学、在勤者 隣接の市・町の住民				山口市立図書館 (中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、徳地図書館、秋穂図書室) の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスの実施やレファレンスサービスの実施			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。				・図書館資料の相互貸借と団体貸出の実施 ・行事イベント (上映会、図書館まつり等) の実施 ・図書館協議会の運営 ・図書館職員に対する専門研修の実施 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理 ・子どもの読書活動の推進に関する事業の推進 ・図書館の建物の維持管理			
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	開館日数		日	1,093	977	1,101	1,238
活動指標②	利用登録者数		人	72,600	47,740	57,300	62,075
成果指標①	図書貸出冊数		冊	1,360,000	1,450,000	1,700,000	1,800,000
成果指標②	入館者数		人	645,000	703,000	793,000	823,000
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	94,011	108,972	(活動指標②: 利用登録者数) 平成20年3月電算システムの統合により、平成20年度から利用登録者数の把握方法が変更となります。	
うち一般財源			千円	93,845	108,654		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内の在学、在勤者 隣接の市・町の住民			図書館資料収集方針と選書基準を策定します。 定期的な選書会議を開催します。 電算システムによる図書館資料を発注します。 計画的に図書館資料を購入します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書購入</li> <li>・雑誌、新聞の購入</li> <li>・視聴覚資料の購入</li> </ul> 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。				
図書館資料を活用しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動 指標①	年間図書資料購入冊数	冊	24,657	60,000	12,000	56,000	
活動 指標②	年間除籍冊数	冊	121	160	320	280	
成果 指標①	蔵書冊数	冊	392,000	452,000	464,000	520,000	
成果 指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	99,045	90,602			
うち一般財源		千円	49,045	90,602			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策2-⑥ スポーツに親しむひと

**施策のねらい** スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

### ◆2-⑥-1 スポーツ活動の充実【5事務事業】

**基本事業のねらい** スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
スポーツイベント・教室への参加率(%)	30.5	31.9 (H19年度)	31.5	国体契機スポーツ振興事業 全国中学校駅伝競走大会助成事業
スポーツイベント・教室の機会充足度(%)	60.9	62.0 (H19年度)	60.9	

### ◆2-⑥-2 体育施設の整備・充実【24事務事業】

**基本事業のねらい** 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体育施設の稼働率(%)	24.6	24.6	26.0	南部運動広場整備事業
体育施設の満足度(%)	57.9	61.1 (H19年度)	57.9	

### ◆2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成【2事務事業】

**基本事業のねらい** 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体育協会への登録者数(名)	12,857	12,857	13,000	
スポーツ少年団への登録率(%)	28.9	28.9	28.8	
総合型スポーツクラブへの参加者数(名)	1,011	1,011	1,300	

### ◆2-⑥-4 国体開催の円滑な推進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 国体が多くの子市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数(件)	—	—	200	おいでませ！山口国体開催準備推進事業
大会運営の市民のボランティア登録数(人)	—	—	1,200	
国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率(参加者)(%)	—	—	2.6	

### ◆施策の総合推進【5事務事業】

実行計画事業

国体契機スポーツ振興事業

[02-06-01]

教育委員会事務局  
スポーツ振興課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
スポーツに関心をもち始めている人				市主要体育施設に掲示板を設置し、全国大会出場者を広く市民にPRすることで国体開催に向けた気運の醸成を図ります。各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	備品を配置した学校開放施設数			箇所		15	10	15
活動指標②	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数			人		20	20	20
成果指標①	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人 (学校開放施設利用者数)			人		27,000	27,500	28,000
成果指標②								
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	0	7,500		
うち一般財源				千円	0			
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		開始年度		→		→		

全国中学校駅伝競走大会助成事業

[02-06-01]

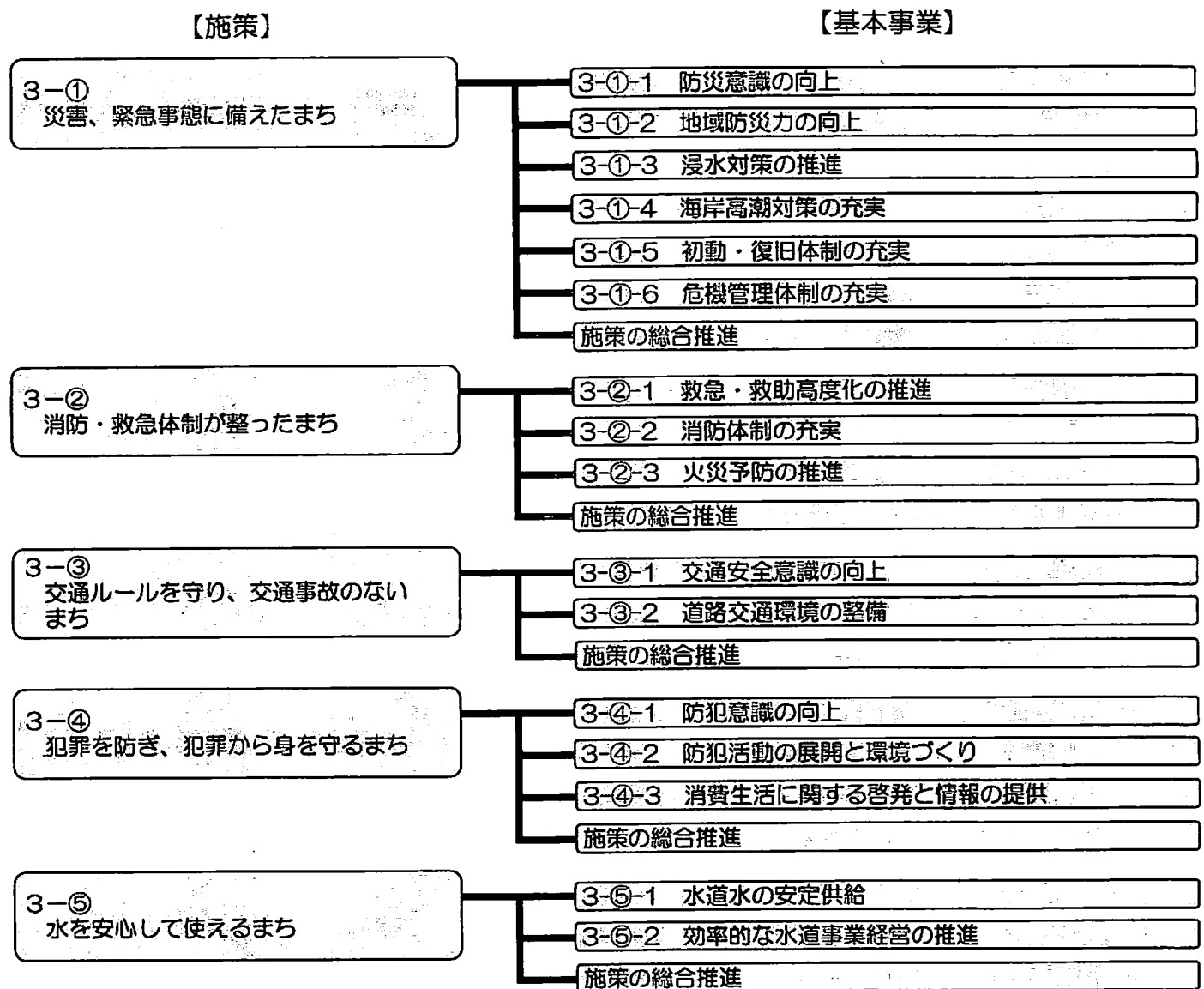
教育委員会事務局  
スポーツ振興課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会				平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営がスムーズになり、全国中学校駅伝競走大会が魅力ある大会になっています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	大会支援補助額			千円	10,690	10,735	10,735	10,735
活動指標②								
成果指標①	来場者数			人	11,000	11,000	12,000	12,000
成果指標②								
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	10,690	10,735		
うち一般財源				千円	5,690	5,735		
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		※当該事務事業の成果は、毎年スムーズに大会が運営され、全チームが出場し安心・安全に大会が開催されることありますが、ふさわしい指標がないため来場者数を指標とします。

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
施設利用者			平成 20 年に公共下水道の設置が完了予定であり、水洗トイレを設置し施設的环境衛生に努めます。 ※平成 15 年度より農業集落排水事業受益者分担金を納入します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	水洗トイレ設置箇所数		箇所		1		
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	0	11,500	備考	
うち一般財源			千円	0	11,500	※本事業の成果は、施設の利便性の向上にあります。現況においてふさわしい指標がないため、成果指標は設定しません。	
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市実行委員会、競技団体等			市実行委員会を通じて競技団体、設営・輸送・宿泊等の業者に委託を行い、開催準備を進めます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			運営内容 総会・常任委員会・専門委員会の開催 競技団体と運営について協議 会場レイアウト等の実施 輸送計画の作成 市民総参加運動の推進 競技力の向上の推進				
国体に向けて機運の醸成、啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	市実行委員会実施事業数		事業	22	40	60	75
活動指標②							
成果指標①	事業実施において支障が生じた事業数		事業	0	0	0	0
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	8,811	13,390	備考	
うち一般財源			千円	8,811	10,890	※当該事務事業の成果は、国体運営を円滑に行うため、課題を解決していくことにありますが、現況において事業実施において支障が生じた事業数を成果指標とします。	
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 政策3 安心・安全な暮らしのできるまち



### 施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

**施策のねらい** 災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

#### ◆3-①-1 防災意識の向上【2事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
災害への備えをしている市民の割合(%)	0.4	0.4 (H19年度)	1.0	高潮ハザードマップ作成事業 洪水ハザードマップ作成事業
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合(%)	22.1	21.3 (H19年度)	30.0	

#### ◆3-①-2 地域防災力の向上【1事務事業】

**基本事業のねらい** 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
自主防災組織率(%)	66.7	66.7	70.0	自主防災組織育成事業
防災訓練参加者率(%)	19.2	17.1 (H19年度)	25.0	

#### ◆3-①-3 浸水対策の推進【23事務事業】

**基本事業のねらい** 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
河川整備率(%)	25	25	40.8	矢石川河川改修事業 中山下地区ため池等整備事業 阿知須大堤地区ため池等整備事業 第1大正地区ため池等整備事業 都市基盤河川油川改修事業 山口浸水対策事業 小郡浸水対策事業
浸水区域整備率(カ所)	0/8	0/8	2/8	
危険ため池率(%)	37.4	37.4	33.4	

#### ◆3-①-4 海岸高潮対策の充実【5事務事業】

**基本事業のねらい** 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
被害面積(過去5年間の平均)(㎡)	0	0	0	海岸保全施設整備事業 山口東港高潮対策事業 秋穂港高潮対策事業
被害戸数(過去5年間の平均)(戸)	0	0	0	

#### ◆3-①-5 初動・復旧体制の充実【1事務事業】

**基本事業のねらい** 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
避難所充足率(%)	35.1	35.1	36.6	
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	4	4	5	

◆3-①-6 危機管理体制の充実【4事務事業】

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合(%)	93.2	93.2	100	

◆施策の総合推進【11事務事業】

実行計画事業



計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
嘉川・佐山、名田島、阿知須地区住民			県から提供される高潮による浸水想定データを基に、対象地区の浸水想定マップを作成し、配布します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			作成年度 (予定含む)				
高潮による危険を認識し、災害時に適切な行動が取れます。			嘉川・佐山地区		平成19年度		
			名田島地区		平成20年度		
			阿知須地区		平成23年度		
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	各地区のマップ作成部数	部	5,000	1,500			
活動指標②							
成果指標①	高潮発生時に対象地区で取り残された人数	人	0	0	0	0	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,000	3,994			
うち一般財源		千円	2,500	3,994			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
今津川、南若川、井関川流域住民			県から提供される洪水による浸水想定データを基に、対象地区の浸水想定マップを作成し、配布します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			作成年度				
洪水による危険を認識し、災害時に適切な行動が取れます。			今津川、南若川、井関川		平成20年度		
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	各地区のマップ作成部数	部		14,000			
活動指標②							
成果指標①	洪水発生時に対象地区で取り残された人数	人	0	0	0	0	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	10,764			
うち一般財源		千円	0	4,764			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	終了年度						

自主防災組織育成事業

[03-01-02]

総務部  
防災危機管理課

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の単位自治会等			[1] 自主防災組織育成事業 ・ 防災資機材整備補助 補助率1/2 限度額200千円 各団体1回限り ・ 地域防災活動補助 補助率1/2 限度額30千円 各団体年1回限り [2] 自主防災活動地域リーダー養成事業 ・ 地域で防災活動に意欲のある住民に対して、専門家によるフィールドワーク等を実施することにより、自主防災活動の核となるリーダーを養成します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	自主防災活動リーダー研修等開催数	回/年	20	20	24	24	
活動指標②							
成果指標①	自主防災活動リーダー研修参加者数	人	400	400	480	480	
成果指標②	自主防災組織率	%	66.9	67.0	68.0	69.0	
5 事業費の見通し			備考				
事業費		千円	2,150	2,250			
うち一般財源		千円	2,150	2,250			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

矢石川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			国道190号下及びその前後の河川改修を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成20年度 測量設計業務 平成21年度 改修延長L=30m				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m		-	30		
活動指標②							
成果指標①	矢石川の危険河川改修率	%		-	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し			備考				
事業費		千円	0	10,000			
うち一般財源		千円					
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	終了年度					

中山下地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
中山下地区ため池 (鑄銭司地区) 中山下地区ため池下流域の住民及び家屋等  中山下地区ため池を用水とする農家及び農地			事業主体の山口中央農業協同組合より事業を受託し、危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積：9.4ha				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 ~ 20 年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。  農業用水を安定的に確保できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	中山下地区ため池改修工事進捗率	%	70	100			
活動指標②							
成果指標①	危険ため池の指定解除	箇所	0	1			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	50,450	25,225	備考	
うち一般財源			千円	0	0		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		終了年度					

阿知須大堤地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
阿知須大堤地区ため池 阿知須大堤地区ため池下流域の住民及び家屋等  阿知須大堤地区ため池を用水とする農家及び農地			危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積：2.4ha				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 ~ 20 年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。  農業用水を安定的に確保できます。			農地防災事業 ため池等整備事業 補助率：国 50 県 25 市 23 地元 2				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	阿知須大堤地区ため池改修工事進捗率	%	90	100			
活動指標②							
成果指標①	危険ため池の指定解除	箇所	0	1			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	41,410	3,030	備考	
うち一般財源			千円	1,027	105		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		終了年度					

第1大正地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
第1大正地区ため池 (秋穂地域) 第1大正地区ため池下流域の住民及び家屋等 第1大正地区ため池を用水とする農家及び農地			事業主体の秋穂土地改良区より事業を受託し、危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積: 4.0ha				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成19~20年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	第1大正地区ため池改修工事進捗率	%	70	100			
活動指標②							
成果指標①	危険ため池の指定解除	箇所	0	1			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	111,100	45,328	備考		
		うち一般財源	0	0			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	終了年度						

都市基盤河川油川改修事業

[03-01-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地			治水性の高い、河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m~20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、 榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成20年度~平成21年度 J R委託工事 (継続予定) 平成22年度 支障移転・橋梁上部 平成23年度 改修延長L=40m (両岸) 平成24年度 改修延長L=40m (両岸) 平成25年度 用地補償 平成26年度 支障移転				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m	60	-	60	-	
活動指標②							
成果指標①	油川の危険河川改修率	%	25	-	30	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	67,000	174,000	備考		
		うち一般財源	6,100	14,500			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

山口浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の浸水区域 (公共下水道認可区域内)			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。まず、浸水規模・浸水範囲の大きい大蔵朝田地区及び吉敷湯田地区を一次整備重点地区として指定し、計画的に整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			●H20年度 ・朝田雨水幹線・吉敷木崎川雨水幹線の整備 ・千坊4号雨水幹線・朝田雨水幹線J R横断実施設計 ●H21年度 ・朝田雨水幹線・吉敷木崎川雨水幹線の整備 ・朝田雨水幹線J R横断				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害を軽減又は解消をします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	雨水管渠の整備延長	m	365	225	200	200	
活動指標②							
成果指標①	山口処理区内の浸水区域整備率	%	0	0	0	14.3	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	160,000	410,000			
うち一般財源		千円					
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

小郡浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理区の浸水区域 (公共下水道認可区域内)			平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区内人口 27,900人				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消をします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	雨水管渠の整備延長	m	0	60	50	50	
活動指標②							
成果指標①	小郡処理区内の浸水区域整備率	%	0	0	0	0	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	12,500	40,000			
うち一般財源		千円		2,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂地域 (尻川地区) の市民			護岸、離岸堤を整備します。 平成17年度～23年度まで 護岸新設工420m、離岸堤新設工160m 20年度については、海岸利用者のためのスイング・ゲート5門及び護岸約60mを整備します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による被害を予防し、秋穂地域 (尻川地区) 住民が安心・安全に住居できます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	護岸工事の整備延長		m	111	60	60	60
活動指標②	離岸堤工事の整備延長		m	0	0	0	0
成果指標①	尻川地区における台風・高潮による被災者数		人	0	0	0	0
成果指標②	尻川地区における台風・高潮による浸水家屋数		戸	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	100,050	100,550		
うち一般財源			千円	3,350	3,850		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
二島岩屋地区防護区域内に住居する市民			・離岸堤、護岸の整備を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			事業詳細 全体計画 離岸堤 L = 700.0m 護岸 L = 1,161.0m				
二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	護岸整備延長		m	15	15	15	15
活動指標②	離岸堤整備延長		m	30	20	30	30
成果指標①	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数		人	0	0	0	0
成果指標②	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数		戸	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	150,000	150,000		
うち一般財源			千円	7,500	7,500		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
防護区域内に居住する市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>秋穂港花香地区において市が管理している堤防の改良工事を行います。</li> <li>国及び市がそれぞれ2分の1を負担。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			全体計画 堤防 (改良) L = 1, 100. 0 m				
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	堤防改良延長		m	100	100	100	100
活動指標②							
成果指標①	秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数		人	0	0	0	0
成果指標②	秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数		戸	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	70,000	70,000		
うち一般財源			千円	3,500	3,500		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

## 施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

**施策のねらい** 誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

### ◆3-②-1 救急・救助高度化の推進【6事務事業】

**基本事業のねらい** 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
心肺停止患者の救命率 (1ヶ月後の生存率)(%)	8.0	8.0	12.0	救急車医師同乗システム推進事業 高規格救急車購入事業
救命講習の受講者数(人)	18,198	18,198	42,000	
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数(人)	5	5	28	

### ◆3-②-2 消防体制の充実【21事務事業】

**基本事業のねらい** 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
火災・救急現場への平均到着時間(分)	7.2	7.2	6.8	高機能消防指令センター総合整備事業 阿知須出張所庁舎建設事業 禅定寺山中継局建設事業
消防団員の充足率(%)	91.6	91.6	90.4	
消防水利の充足率(%)	68.7	68.7	71.3	
消防施設の維持、管理上の不具合トラブル件数(件)	72	72	64	

### ◆3-②-3 火災予防の推進【7事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防火対策をしている市民の割合(%)	47.2	47.8 (H19年度)	75.0	
防火管理者の選任率(%)	68.0	68.0	75.0	

### ◆施策の総合推進【15事務事業】

実行計画事業



計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内で発生した重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者からの救急要請時に医師同乗で出場、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士の再教育研修を実施します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	医師同乗出場件数		件	70	100	120	125
活動指標②	救急救命士再教育者数		人	34	35	38	40
成果指標①	病院到着前における医師の処置件数		件	30	50	60	65
成果指標②	現場活動救命士の再教育修了者割合		%	100	100	100	100
5 事業費の見通し							
事業費			千円	1,400	1,400	備考	
			うち一般財源 千円	1,400	1,400		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→		→	

## 高規格救急車購入事業

[03-02-01]

山口市消防本部  
消防本部警防課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 高規格救急自動車			更新計画に基づく高規格救急自動車の更新・配備を実施します				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【配備・更新計画】 (平成20年度) 中央救急1号車：更新 (平成21年度) 阿知須配備分：新規購入 (平成22年度) 東救急車：更新 (平成23年度) 阿東及び秋穂救急車：更新				
高規格救急車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	高規格救急自動車購入台数		台	0	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	更新・配備実績割合		%	0	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	0	35,152	備考	
			うち一般財源 千円	0	2,952		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
通信指令施設 119番通報等により消防へ通報する市民			既存通信指令施設は、NTサーバーの供給が困難であることを含めた老朽化、及び管轄地区の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成20年度:通信システム再整備設計委託、先進地視察 平成21年度:指令施設部分更新、携帯・IP・固定発信地表示システム導入、地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、施工監理業務委託				
携帯電話・IP電話からの通報を新システムで受信することにより、位置情報が瞬時に取得でき、通報から現場を特定できるまでの時間が短縮されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事の進捗率		%	0	2	100	
活動指標②							
成果指標①	119番通報から現場を特定できるまでの所要時間		分	-	-	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	0	6,124	備考	
うち一般財源			千円	0	424	新システムにより、位置情報が瞬時に取得できるなど、通報から覚知時間までの時間が短縮されることから実質的な現場到着の短縮に繋がります。	
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	終了年度					

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
阿知須地域とその周辺地域の市民			適地に消防出張所を設置し、阿知須地域とその周辺地域の消防体制を確立します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H18年度 基本計画 H19年度 用地購入 H20年度 造成工事 実施設計 地質調査 H20~21年度 建築・設備工事				
消防の拠点施設を整備し消防車・救急車を配置することにより、火災・救急現場等への到着時間が短縮され、火災延焼阻止、救急救命率向上を図ることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	事業の進捗率		%	5.9	25.5	100	
活動指標②							
成果指標①	現場到着までの短縮時間		分	0	0	2.0	2.0
成果指標②	事業の進捗率		%	5.9	25.5	100	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	22,479	83,068	備考	
うち一般財源			千円	1,179	4,468		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	終了年度					

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市南部 (阿知須・秋穂地区) の市民			管轄地区の増加に伴う、消防無線中継局の整備を実施します。 平成 19 年度：ミラー調査 (消防本部と禪定寺の間) 平成 20 年度：無線設備設計委託 平成 21 年度：局舎及び鉄塔工事、アナログ無線設備				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
委託廃止に伴う市南部 (阿知須・秋穂地区) の消防無線の不感地帯を解消します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事の進捗率		%	1	4	100	
活動指標②							
成果指標①	交信可能面積率 (阿知須地区)		%	76	76	90	
成果指標②	交信可能面積率 (秋穂地区)		%	42	42	90	
5 事業費の見通し							備考
事業費			千円	441	2,439	山口市消防本部のデジタル消防無線ネットワークの拠点とすることにより、災害時に円滑な消防活動を実施することができます。	
うち一般財源			千円	441	139		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		終了年度			

### 施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

**施策のねらい** 交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

#### ◆3-③-1 交通安全意識の向上【4事務事業】

**基本事業のねらい** 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
交通違反件数(件)	1,148	1,148	1,000	
交通安全教室の開催数(回)	119	119	180	

#### ◆3-③-2 道路交通環境の整備【4事務事業】

**基本事業のねらい** 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道路交通安全施設の改善要望件数(件)	49	49	45	

#### ◆施策の総合推進【2事務事業】

実行計画事業

### 施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

**施策のねらい** 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

#### ◆3-④-1 防犯意識の向上【1事務事業】

**基本事業のねらい** 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防犯対策を実践している市民の割合(%)	44.2	43.2 (H19年度)	54.2	

#### ◆3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり【2事務事業】

**基本事業のねらい** 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
防犯活動を行っている自主防犯組織数(団体)	34	34	50	明るいまちづくり推進事業
防犯灯の設置灯数(件)	8,713	8,713	10,000	

#### ◆3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供【3事務事業】

**基本事業のねらい** 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
消費生活講座受講者数(人)	257	257	600	消費生活相談業務
消費相談件数(件)	551	551	1,000	

#### ◆施策の総合推進【0事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助する。また、管理経費として、防犯灯の電気料にかかる費用の一部を補助します。 1 新設の場合 設置費の1/2補助 (通学路の場合は2/3) 2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助 3 電気料 1灯につき年間500円 (通学路の場合は1,000円) ※上記1について、水銀灯設置の場合は上限60,000円				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助 3 電気料 1灯につき年間500円 (通学路の場合は1,000円) ※上記1について、水銀灯設置の場合は上限60,000円				
各自治会や町内会内の夜間見通しの悪い箇所等に防犯灯を設置してもらい街を明るくし、交通事故や痴漢など犯罪被害を未然に防止できる状態になります。			※上記1について、水銀灯設置の場合は上限60,000円				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	防犯灯の新設設置灯数		灯数	200	200	150	150
活動指標②	電気料補助対象灯数		灯数	8,913	9,113	9,263	9,413
成果指標①	防犯灯設置充足率 (設置数/要望数)		%	100	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	20,000	14,000	備考	
うち一般財源			千円	20,000	14,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

消費生活相談業務

[03-04-03]

自治振興部  
生活安全課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
消費者			1. 相談体制・・・複雑・多様化し増加する消費者トラブルに対し、消費者教育や専門員の配置は不可欠です。対策として、現在の臨時職員に代えて、専門相談員を1名増員します。 2・平成20年度重点施策 ①移動相談室の実施・・・職員と相談員が各総合支所や公民館、商店街等に出向き、身近な場所での相談体制に取り組むことで、移動困難者のため、消費生活の問題解決を図ります。 ②多重債務の早期発見、早期解決を目的とした庁内関係各課で構成する「多重債務問題解決庁内連絡会議 (仮称)」の立ち上げを行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			①移動相談室の実施・・・職員と相談員が各総合支所や公民館、商店街等に出向き、身近な場所での相談体制に取り組むことで、移動困難者のため、消費生活の問題解決を図ります。 ②多重債務の早期発見、早期解決を目的とした庁内関係各課で構成する「多重債務問題解決庁内連絡会議 (仮称)」の立ち上げを行います。				
消費生活の問題を解決できるようにします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	市消費生活センター受付消費相談件数		件	800	800	800	900
活動指標②	出前講座受講者数		人	300	400	400	400
成果指標①	消費生活センターの認知度		%	26.7	26.7	32	36
成果指標②	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合		%	66.7	71.4	75	75
5 事業費の見通し							
事業費			千円	2,632	3,986	備考	
うち一般財源			千円	2,632	3,986		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

### 施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

**施策のねらい** 良質な水を、安定的に、安心して使っています。

#### ◆3-⑤-1 水道水の安定供給【7事務事業】

**基本事業のねらい** 水道水を安心して、おいしく飲んでいきます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
水質に関する苦情件数割合 (%)	0.78	0.78	0.72	
直接飲用率(%)	53.6	54.4 (H19年度)	55.0	
断水・濁水時間割合(あらかじめわかっているものを除く)(h)	0.81	0.81	0.64	

#### ◆3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進【2事務事業】

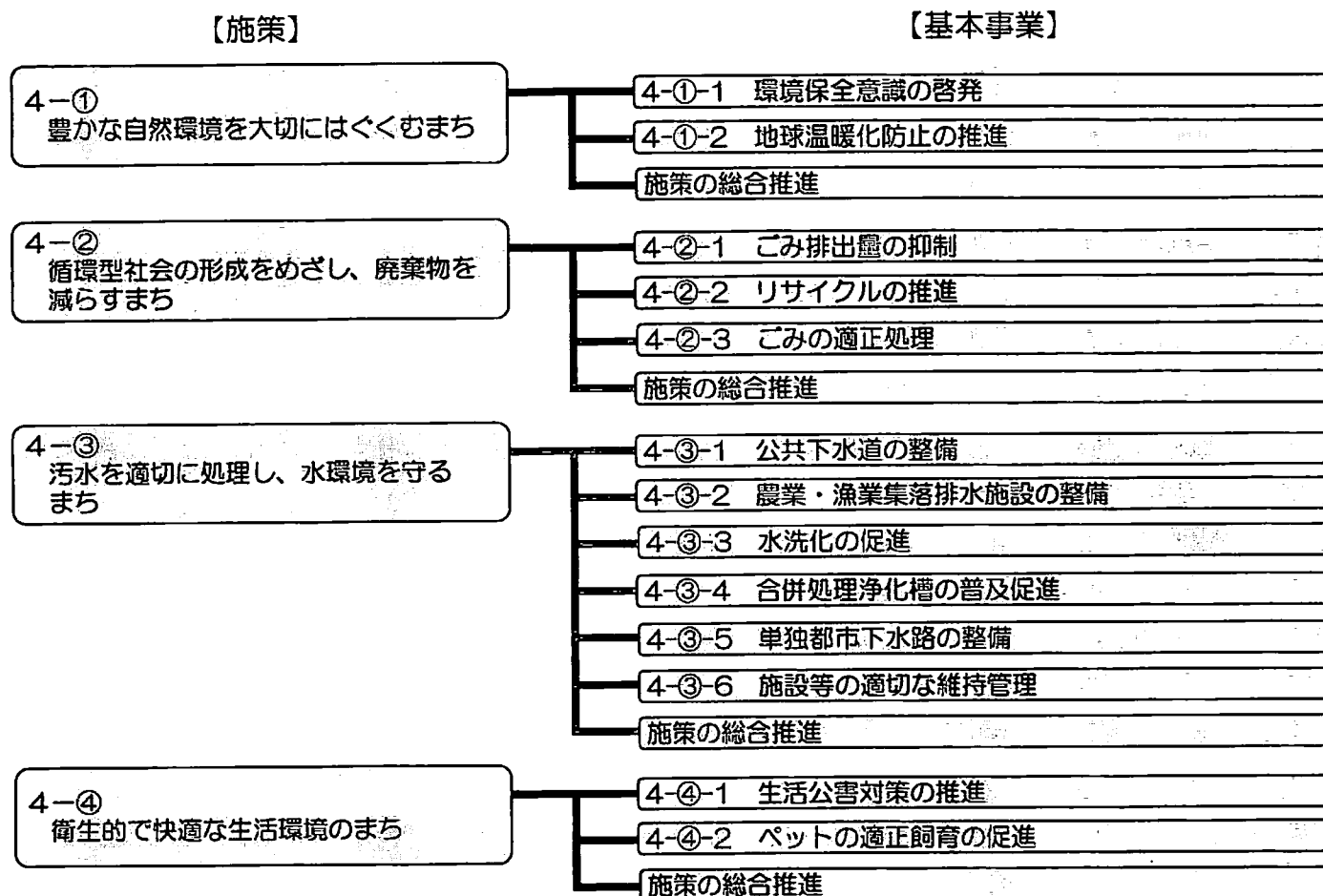
**基本事業のねらい** 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
営業収支比率(%)	119.0	119.0	122.2	
収益的収入に占める基準外 繰入金の割合(%)	9.6	9.6	0.2	
職員1人当たり給水人口(人)	2,356	2,356	2,530	

#### ◆施策の総合推進【9事務事業】

実行計画事業

## 政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち





## 施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

**施策のねらい** 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

### ◆4-①-1 環境保全意識の啓発【2事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合(%)	43.2	45.2 (H19年度)	48.2	
温暖化防止を意識して生活している市民の割合(%)	61.1	64.8 (H19年度)	62.6	

### ◆4-①-2 地球温暖化防止の推進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ISO14001等を取得している事業所数(件)	25	25	28	ISO14001認証取得事業

### ◆施策の総合推進【3事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成19年度～	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う事務・事業活動（所属及び施設）</li> <li>事業者等</li> </ul>			ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画（P）実施（D）点検（C）見直し（A）の環境マネジメントシステム（EMS）を構築し運用します。 各所属の職員から成るISO推進組織を設置し、作業を進めるとともに、各階層を対象とした研修を行います。 ●主な内容：EMS構築、職員研修、環境方針の策定及び環境目的・目標の設定、マネジメント文書の構築、テスト運用など ●取得時期：平成20年11月予定 事業推進と運動して、事業者等へISOの啓発、普及等を行います。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。</li> <li>事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、行動します。</li> </ul>										
4 活動・成果の見通し										
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	環境目的目標設定数		件	-	78	78	78			
活動指標②	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数		回	-	3	5	5			
成果指標①	環境目的、目標の達成率		%	-	70	80	90			
成果指標②	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所数		%	-	48	50	53			
5 事業費の見通し							備考			
事業費			千円	4,000	8,018					
うち一般財源			千円	4,000	8,018					
6 計画期間										
19年度			20年度		21年度		22年度			
開始年度			→		→		→			

## 施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

**施策のねらい** ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

### ◆4-②-1 ごみ排出量の抑制【3事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
1人1日当たりごみ排出量 (g/人日)	1,299	1,299	1,117	事業系ごみ削減対策推進事業
家庭系ごみ排出量(トン)	52,263	53,779	52,000	
事業系ごみ排出量(トン)	37,223	35,685	27,100	

### ◆4-②-2 リサイクルの推進【9事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合(%)	87.6	87.6	90.0	資源物拠点回収施設設置事業
資源物の混入率(%)	可燃 19.0 不燃 9.7	可燃 19.0 不燃 9.7	可燃 15.0 不燃 7.5	

### ◆4-②-3 ごみの適正処理【22事務事業】

**基本事業のねらい** ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(円/ト)	可燃 46,511	可燃 45,414	可燃 32,000	中間処理センター管理業務 一般廃棄物最終処分場整備 事業 搬入物適正化事業
	不燃 47,845	不燃 50,383	不燃 130,000	
	資源 47,156	資源 47,976	資源 38,000	

### ◆施策の総合推進【9事務事業】

実行計画事業

事業系ごみ削減対策推進事業

[04-02-01]

環境部  
ごみ対策課

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事業者			1 環境配慮事業活動支援 (チラシ等による情報提供) <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル情報の提供</li> <li>・法令の周知徹底</li> </ul> 2 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用大規模建築物制度に基づく減量資源化指導</li> <li>・事業所を訪問しての分別排出実態調査及び指導</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	チラシ等配布回数	件	4	4	4	4	
活動指標②	減量資源化指導件数	件	275	320	320	320	
成果指標①	事業系ごみ量 (資源物を除く)	トン	33,193	31,179	29,167	27,153	
成果指標②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	55	53	50	47	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	2,916	2,520			
うち一般財源		千円	2,916				
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

資源物拠点回収施設設置事業

[04-02-02]

環境部  
ごみ対策課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			2 4時間資源物を排出できる拠点施設を設置します。				
各自の都合に合わせて、いつでも資源物を排出できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	2 4時間資源物を排出できる拠点施設の設置数 (累計)	箇所	4	5	6	7	
活動指標②							
成果指標①	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	2,240	3,140	3,640	4,140	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	11,800	11,800			
うち一般財源		千円	600	600			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 46 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内で排出される不燃系の一般廃棄物 市民及び事業者			平成20年6月から稼動する山口市不燃物中間処理センターにおいて、現在燃やせないごみとして埋め立てられている廃棄物の中から鉄やアルミを再資源化し、循環型社会構築に向けての取り組みを推進します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
不燃系の一般廃棄物の中から鉄・アルミを資源として回収します。 埋め立て処分する一般廃棄物を削減します。 市民及び事業者が廃棄物の適正分別 (排出)を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	山口市不燃物中間処理センターでの廃棄物処理量	トン		5,830	6,600	5,900	
活動指標②							
成果指標①	資源物として回収した鉄・アルミ等の量	トン		1,194	1,353	1,209	
成果指標②	最終処分場に埋め立てた量	トン		2,793	3,161	2,846	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	0	197,993	備考		
うち一般財源		千円	0	186,125			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

一般廃棄物最終処分場整備事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。</li> <li>生活環境影響調査</li> <li>測量調査</li> <li>基本設計、実施設計</li> <li>建設工事 (平成 23 年度完了、平成 24 年度供用開始) (想定 50,000~70,000m<sup>3</sup>)</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市民の理解のもと、建設地を決定し、施設整備を行います。 施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	市報掲載等の広報や、説明会の開催などの回数	回数	12	10	10	5	
活動指標②							
成果指標①	一般廃棄物最終処分場の整備、確保 ※処理量50,000~70,000m <sup>3</sup> を想定	完了	-	-	-	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	98,980	89,814	備考		
うち一般財源		千円	66,748	66,748			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市 (山口、小郡、秋穂地域) 及び阿東町の住民及び事業者			可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみピット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
①搬入者のごみ分別等のマナーが向上します。 ②可燃ごみの減量化に寄与し、搬入量が減少します。 ③焼却不適物に起因する停炉を防ぎます。 ④焼却灰中の異物混入率が低下します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	ごみクレーンの計量装置で計量	トン	65,000	63,000	62,500	60,500	
活動指標②	閉塞異物の除去作業回数	回	39	36	24	12	
成果指標①	可燃ごみの焼却量の減少	トン	65,000	63,000	62,500	60,500	
成果指標②	閉塞異物の除去作業回数の減少	回	39	36	24	12	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	136	21,680			
うち一般財源		千円	134	21,290			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

## 施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

**施策のねらい** 適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

### ◆4-③-1 公共下水道の整備【18事務事業】

**基本事業のねらい** 計画区域内の市民や事業者が汚水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公共下水道汚水処理人口普及率(%)	56.9	56.9	61.8	小郡処理場改築事業 山口管渠整備事業 山口処理場整備事業 特環処理場整備事業
合流区における放流水のBOD平均値(mg/ℓ)	75.2	75.2	70.0	特環管渠整備事業 小郡管渠整備事業 秋穂管渠整備事業

### ◆4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備【8事務事業】

**基本事業のねらい** 計画区域内の市民や事業者が汚水管に接続できます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率(%)	4.5	4.5	5.4	農業集落排水施設建設事業(川西1期) 農業集落排水施設建設事業(川西2期) 秋穂西地区農業集落排水機能強化事業 漁業集落排水施設建設事業(長浜地区)

### ◆4-③-3 水洗化の促進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公共下水道の水洗化人口(人)	98,194	98,194	110,538	
公共下水道の水洗化率(%)	91.8	91.8	92.0	
処理区域告示3年経過後の未接続率(%)	3.8	3.8	3.1	

### ◆4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進【1事務事業】

**基本事業のねらい** 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率(%)	19.9	19.9	20.3	合併処理浄化槽設置助成事業

### ◆4-③-5 単独都市下水路の整備【1事務事業】

**基本事業のねらい** 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
地区整備要望件数(件)	2	2	1	

◆4-③-6 施設等の適切な維持管理（24事務事業）

基本事業のねらい 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
放流水質のBOD基準達成率(%)	100	100	100	特環処理場管理運営業務 山口処理場改築事業
処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）(%)	20.7	20.7	20.0	

◆施策の総合推進（22事務事業）

実行計画事業



小郡処理場改築事業

[04-03-01]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場については、築後25年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備の改築の必要があり、年次的に改築を行います。また、合流区の放流水の水質改善を図るために、雨水滞水池の設置などを行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H19年度 汚泥処理設備の更新 管理棟及び汚泥棟の耐震化診断・耐震化工事 H20年度 汚泥処理設備の更新、汚泥棟改築実施設計 H21年度 汚泥処理棟他改築、管理棟耐震化設計 H23年度 雨水滞水池の設置				
老朽化している小郡処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	合流改善に係る事業費		千円	0	0	100,000	160,000
活動指標②							
成果指標①	BOD・窒素・リンの値		mg/l	15/15/2	15/15/2	15/15/2	15/15/2
成果指標②	合流区のBODの値		mg/l	75.2	75.2	75.2	75.2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	214,900	217,000		
うち一般財源			千円	50			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

山口管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の市民 (公共下水道事業認可区域内) 山口処理区の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)			下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行い、老朽化したポンプ場の改築も行います。 (計画処理区域：2,476ha、計画処理人口：93,000人)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H20年度 ・大内御掘・吉敷・宮野地区他の管渠整備 ・一の坂川ポンプ場・湯田中継ポンプ場の改築設計 ・下水道事業認可変更 (大内矢田地区他認可拡大など) H21年度 ・大内御掘・吉敷・宮野地区他の管渠整備 ・一の坂川ポンプ場・湯田中継ポンプ場の改築他				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)		m	7,930	8,080	8,000	8,000
活動指標②							
成果指標①	山口処理区の認可区域内における整備率		%	82.1	84.9	80.8	83.0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,019,727	1,032,521		
うち一般財源			千円	80			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

山口処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理場			山口処理区については、公共下水道整備に伴う処理水量の増加に対応するため、処理場の施設を段階的に増設しています。 H19年度 ・水処理施設増設 ・送風機及び汚泥脱水ホッパー増設に関する詳細設計				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H20年度 ・水処理施設増設 ・送風機及び汚泥脱水ホッパー増設 ・沈砂池設備増設実施設計				
山口処理場の施設を増設することにより、安全で安定した水処理を行います。			H21年度 ・沈砂池設備改築 ・泥脱水ホッパー増設				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	施設整備率	%	53.9	73.9	73.9	73.9	
活動指標②							
成果指標①	処理能力	m <sup>3</sup> /日	45,000	55,400	55,400	55,400	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	867,000	404,000		
うち一般財源			千円				
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

特環処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
川西特環処理場			川西特環処理区については、特定環境保全公共下水道整備にあわせて、処理場の施設を建設します。 H19年度 ・管理等・汚泥処理棟建設、放流渠・吐口建設 ・水処理設備工事 H20年度 (H20年度に一部供用開始予定) ・汚泥棟建設 ・汚泥処理設備増設 ・場内整備 H21年度 ・水処理施設増設				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			川西地区の特定環境保全公共下水道の整備に伴い、処理場の整備を行い、安全で安定した水処理を行います。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	施設整備率	%	0	25	25	25	
活動指標②							
成果指標①	処理能力	m <sup>3</sup> /日	0	1,400	1,400	1,400	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	313,000	97,350		
うち一般財源			千円	1,050	1,270		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

特環管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
上下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	特別					
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業認可区域内) 川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業認可区域内)				平成15年事業認可 特定環境保全公共下水道処理区認可面積 154.0ha 計画処理人口 4,900人 特定環境保全下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)			m	1,430	2,786	2,700	2,700			
活動指標②											
成果指標①	川西処理区の認可区域内における整備率			%	0	0	1.3	13.0			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	357,800	437,000					
				うち一般財源 千円	4,800	11,000					
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

小郡管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
上下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	特別					
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
小郡地区の市民 (公共下水道事業認可区域内) 小郡地区の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)				平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区域内人口 27,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。 また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成25年度までに旧処理場用地に建設する予定。							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	汚水管渠の整備延長(小郡地区内)			m	878	1,558	1,600	1,600			
活動指標②											
成果指標①	小郡地区の認可区域内における整備率			%	76.3	78.1	79.2	80.3			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	108,183	121,000					
				うち一般財源 千円	6,633	10,000					
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

秋穂管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道部  
上下水道建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂処理区の市民 (公共下水道事業認可区域内) 秋穂処理区の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)			平成16年7月告示 公共下水道秋穂処理区認可面積 91.5ha 処理区域内人口 2,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	汚水管渠の整備延長 (秋穂処理区内)	m	2,418	1,804	1,800	1,800	
活動指標②							
成果指標①	秋穂処理区の認可区域内における整備率	%	70.4	77.7	84.8	91.9	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	188,170	169,700			
うち一般財源		千円					
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

農業集落排水施設建設事業(川西1期)

[04-03-02]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
川西地区事業参加者 川西地区の水資源			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 (特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します) 補助事業：国50 県15 市33 地元2 単独事業：市50 地元50				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。			H15年度 測量設計、実施設計、処理場用地購入、 汚水管渠工事 H16年度 処理場造成、汚水管渠工事、測量設計 H17年度 処理場建設工事、汚水管渠工事、測量設計 H18~20年度 処理場建設工事、汚水管渠工事				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	汚水管渠工事延長 (単年)	m	1,550.00	200.00			
活動指標②	処理場建設工事整備率	%	89	100			
成果指標①	農業集落排水接続可能戸数割合	%	0	100			
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	384,550	210,900			
うち一般財源		千円	6,553	4,157			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	終了年度						

農業集落排水施設建設事業(川西2期)

[04-03-02]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
川西Ⅱ期地区事業参加者 川西Ⅱ期地区の水資源			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 (特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 5 0 県 1 5 市 3 3 地元 2 単独事業：市 5 0 地元 5 0				
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。			H17年度 測量設計、実施設計、汚水管渠工事 H18～22年度 汚水管渠工事				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	汚水管渠工事延長 (単年)	m	7,200.00	6,000.00	13,000.0	12,520.0	
活動指標②							
成果指標①	農業集落排水接続可能戸数割合	%	0	0	0	100	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	331,000	331,000			
うち一般財源		千円	32,899	32,599			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	終了年度				

秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

[04-03-02]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂西地区終末処理施設、汚水管渠施設			農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 5 0 県 1 5 市 3 5				
喪失した機能が回復します。 放流水の水質が改善されます。			平成 1 8 年度 実施設計 平成 1 9 年度 終末処理場改築工事 平成 2 0 ~ 2 2 年度 汚水管渠工事				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	秋穂西地区終末処理場改築工事進捗率	%	100	100	100	100	
活動指標②	汚水管渠工事延長	m	0	200	200	100	
成果指標①	BOD値	ppm	16.1	15.0	15.0	15.0	
成果指標②	完成汚水管渠延長割合	%	0	40	80	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	189,850	83,770			
うち一般財源		千円	8,050	3,035			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	終了年度				

漁業集落排水施設建設事業(長浜地区)

[04-03-02]

経済部  
水産振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂二島長浜地区漁業集落排水計画区域内戸数。 山口漁港周辺海域			漁業集落排水施設として排水管渠を埋設・集合し、秋穂長浜浄化センター(終末処理場)において処理・放流を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助率 国 50% 県 15% 分担金 2% (補助) 50% (単独)				
衛生的な生活環境を確保します。 海洋水質が保全されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	終末処理場施設施工工事進捗率	%	93	100			
活動指標②							
成果指標①	漁業集落排水接続可能戸数割合	%	100	100			
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	25,775	19,711			
うち一般財源		千円	1,233	888			
6 計画期間							本事業は、秋穂公共下水道と共同施行
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	終了年度						

合併処理浄化槽設置助成事業

[04-03-04]

上下水道部  
業務課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共下水道等計画(処理)区域外の市民			合併処理浄化槽設置者に対し、費用の一部を助成します。 補助限度額 山・秋・阿 徳・小 小(下水区域外) 5人槽 382千円 432千円 837千円 7人槽 464千円 514千円 1,043千円 10人槽 598千円 648千円 1,375千円				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助制度 所管官庁：環境省、山口県 補助率：基準額×1/3 (環境省、山口県) 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)				
計画区域外で、合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	300	300	250	250	
活動指標②							
成果指標①	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	20.4	20.4	20.3	20.3	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	134,263	132,881			
うち一般財源		千円	57,445	56,931			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・ 山口市川西浄水センター ・ 川西地区下水道整備地域住民			平成 20 年 6 月 供用開始に伴い管理運営します。 【内容】 処理方法：高度処理オキシデーションディッチ法  直営：管理運営 ユーティリティ 施設保全 委託：マテリアル 汚泥処分 水質分析試験 運転管理				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
公共用水域の水質保全と、処理施設を適正に管理することにより水質基準を遵守し、区域内住民の快適な生活環境の向上を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	BOD除去率 (流入BOD-放流BOD/流入BOD)	mg/L		15	10	10	
活動指標②							
成果指標①	処理水質の基準達成度	%		92	94	94	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	20,221			
うち一般財源		千円	0	57			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	開始年度	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理場 山口処理場から出される処理水			山口処理場については、築後26年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備の改築の必要があり、年次的に改築をおこないます。 H19年度 ・ 汚泥処理設備の更新 ・ 管理棟及び汚泥棟の耐震化診断・耐震化工事 H20年度 ・ 沈砂池設備改築 ・ 管理棟本館耐震化工事 H21年度 ・ 沈砂池設備改築 ・ 管理棟本館耐震化工事、水処理施設改築				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
老朽化している山口処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	高度処理整備率	%	0	20	20	20	
活動指標②							
成果指標①	BODの値	mg/l	10	10	10	10	
成果指標②	窒素・リンの値	mg/l	25/2	25/2	23/1.5	23/1.5	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	160,000	159,000			
うち一般財源		千円		50			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

**施策のねらい** 生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

### ◆4-④-1 生活公害対策の推進【4事務事業】

**基本事業のねらい** 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活公害に関する苦情処理 件数(件)	209	209	200	

### ◆4-④-2 ペットの適正飼育の促進【1事務事業】

**基本事業のねらい** 適正にペットが飼育、管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
狂犬病予防注射接種率(%)	84.6	84.6	85.0	
ペットに関する苦情処理件 数(件)	50	50	45	

### ◆施策の総合推進【4事務事業】

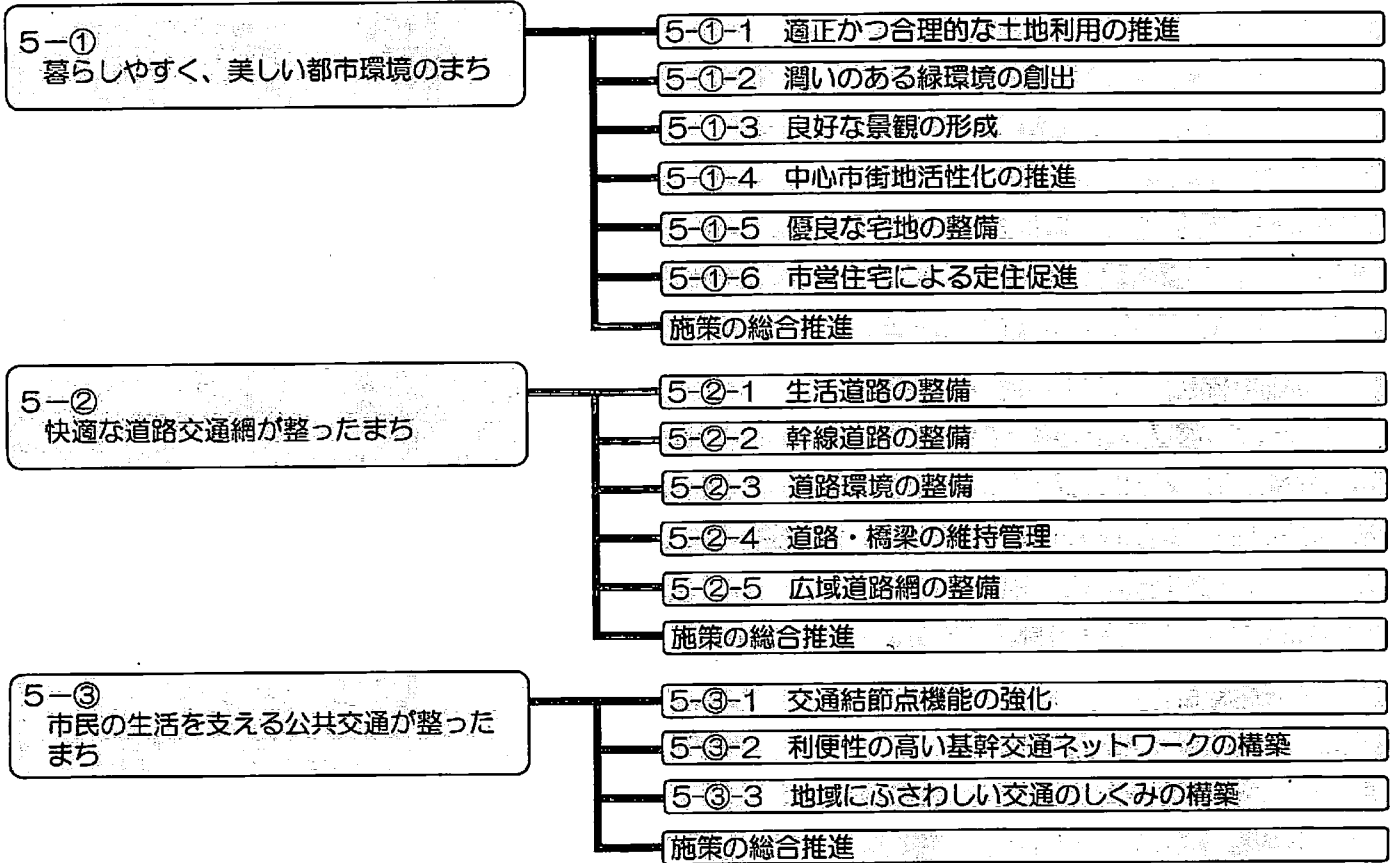
実行計画事業



# 政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

## 【施策】

## 【基本事業】



## 施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい 調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

### ◆5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進【6事務事業】

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合(%)	19.0	19.0	18.0	
住居表示実施率(%)	26.0	26.0	39.3	

### ◆5-①-2 潤いのある緑環境の創出【7事務事業】

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
公園が利用しやすいと思う市民の割合(%)	67.7	69.8 (H19年度)	70.0	

### ◆5-①-3 良好な景観の形成【2事務事業】

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
景観やまちなみに満足している市民の割合(%)	70.6	71.7 (H19年度)	71.0	

### ◆5-①-4 中心市街地活性化の推進【4事務事業】

基本事業のねらい 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
来街者数(人)	54,252	54,252	56,000	一の坂川周辺地区整備事業 中心市街地活性化対策事業
中心市街地内の人口(人)	3,968	3,968	4,200	

### ◆5-①-5 優良な宅地の整備【21事務事業】

基本事業のねらい 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
用途地域内における開発面積(m <sup>2</sup> )	96,736	96,736	450,000	小郡駅前第三土地区画整理事業

### ◆5-①-6 市営住宅による定住促進【4事務事業】

基本事業のねらい 市営住宅への入居により定住が促進されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
住宅に入居している世帯数(世帯)	1,711	1,711	1,770	丸塚地域優良賃貸住宅建設事業 都心居住プロジェクト推進事業
住宅への入居率(%)	100	100	100	

### ◆施策の総合推進【27事務事業】

実行計画事業
岡山共葬墓地整備事業 バリアフリー基本構想策定事業

一の坂川周辺地区整備事業

[05-01-04]

都市整備部  
都市計画課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地			一の坂川河川再生事業 (県事業) とあわせて、道路整備・美化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 20 年度 : 用地買収、美装化工事、電線類の地中化工事				
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	事業の実施数	本	3	2	4	-	
活動指標②							
成果指標①	商店街通行者数 (休日) ※	人	7,930	-	-	11,000	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	77,300	150,250	備考		
うち一般財源		千円	3,600	6,650			
6 計画期間					※H16 9,500人(みずほ銀行前)		
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

中心市街地活性化対策事業

[05-01-04]

都市整備部  
都市計画課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地			○内容 山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進・進行管理、事業の実施、山口市中心市街地活性化協議会との協議、フォローアップを行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○やり方、手順 「山口市中心市街地活性化基本計画」に記載される事業を実施し、進行管理を行います。				
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まりにぎわっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	基本計画に基づき実施する事業の数	本	19	19	21	19	
活動指標②							
成果指標①	中心市街地の来街者数	人	46,750	-	-	-	
成果指標②	中心市街地エリア内の居住人口	人	3,945	-	-	-	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	11,507	6,688	備考		
うち一般財源		千円	11,507	6,688	H24の成果指標(目標値) ・中心市街地の来街者数 56,000人 ・中心市街地エリア内の居住人口 4,200人		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業地区内及び周辺住民</li> <li>・事業地区内の土地利用</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編をします。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成10年度 平成11年度～17年度 平成18年度 平成19年度～		都市計画決定 街区及び道路等の整備、供用開始 換地処分及び登記 清算、保留地売却		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市基盤を整備し産業業務機能を集積します。</li> <li>・幹線道路が接続され交通の利便が向上します。</li> <li>・生活道路が整備され利便性、安全性が向上します。</li> <li>・乱開発が抑制され宅地の利用が増進します。</li> <li>・地区内人口が増加します。</li> </ul>							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	保留地売却面積 (宅地の売却面積)	㎡	229	4,872	4,914	1,476	
活動指標②							
成果指標①	宅地利用化率	%	72	74	76	77	
成果指標②	人口増加率	%	806	900	960	1,020	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	724,592	536,256			
うち一般財源		千円	123,836	78,155			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
若年層中堅所得 (法定月収 20 万円以上 60 万円未満) の住民 (子育て世帯・若年世帯)			若年層の定住促進を図るため特定公共賃貸住宅を整備します。 事業費の 40% を国が補助します。 位置 阿知須 2927-1 他 (飛石特定公共賃貸住宅北側市有地) 構造 RC2階建 戸数 8戸 全戸バリアフリー対応				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成19年度 実施設計 平成20年度 工事着手・完了				
若年層の定住を促進します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	建設戸数	戸	-	8			
活動指標②							
成果指標①	入居率	%	-	100			
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	7,800	168,024			
うち一般財源		千円	2,204	30,924			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	終了年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
住宅に困窮している住民 (法定月収 20 万円以下の世帯)			☆100戸の住宅を民間から借上げ、市営住宅として住宅に困窮している住民に提供します。 ☆20年間市で住宅を借り上げます。 ☆住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者に補助します。補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			☆事業概要					
市街地での居住環境を創設します。中心市街地の活性化を図ります。住宅に困窮している住民を減少させます。			平成15年度第1期事業者募集 平成23年度第3期事業者募集 平成26年度第4期事業者募集 平成47年度借上期間終了					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	借上型市営住宅数		戸数	49	49	49	49	
活動指標②								
成果指標①	入居率		%	100	100	100	100	
成果指標②								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	48,123	48,123			
うち一般財源			千円	41,667	29,508			
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
共葬墓地 参拝者			風雨による土石流出に伴う墓地内の通路部分について、舗装工事を実施し、墓地施設自体の保全 (通路及び法面の崩落防止) 並びに参拝者の安全確保を図ります。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			■施工範囲/阿知須共葬墓地内 ■施工対象/通路 ■施工方法等/コンクリート舗装					
墓地施設が保全され、安全な参拝ができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	共葬墓地内通路の舗装施工本数		本		34			
活動指標②								
成果指標①	共葬墓地内通路の舗装整備率		%		100			
成果指標②								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	0	10,087			
うち一般財源			千円	0	10,087			
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
		開始年度						

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来街者			市の全体基本構想を策定する中で重点整備地区を定め、法に基づく重点整備地区基本構想を策定します。法に基づく協議会を設置するとともに、様々な関係者や市民等の意見を伺いながら基本構想を策定します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 ~ 20 年度 : 全体構想、重点整備地区 (1) 基本構想 平成 21 ~ 22 年度 : 重点整備地区 (2) 基本構想				
高齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	協議会開催回数		回	2	3	3	2
活動指標②							
成果指標①	重点整備地区基本構想の策定数		本	0	1	0	1
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,300	8,000		
			うち一般財源	千円	4,300		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	終了年度				

## 施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

**施策のねらい** 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

### ◆5-②-1 生活道路の整備【5事務事業】

**基本事業のねらい** 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	73.5	73.4 (H19年度)	74.0	市道橋調査整備事業 生活道路改良事業

### ◆5-②-2 幹線道路の整備【6事務事業】

**基本事業のねらい** 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	81.7	83.4 (H19年度)	82.0	御堀平井線道路改築事業 岩屋平井西線道路改築事業 道路整備計画道路改良事業

### ◆5-②-3 道路環境の整備【3事務事業】

**基本事業のねらい** 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合(%)	61.9	63.3 (H19年度)	63.0	道路バリアフリー化事業 下恋路歩道橋設置事業 東津橋歩道橋建設事業

### ◆5-②-4 道路・橋梁の維持管理【8事務事業】

**基本事業のねらい** 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道路の破損等に起因して発生した事故件数(件)	8	8	6	
補修等要望件数(件)	154	154	145	

### ◆5-②-5 広域道路網の整備【2事務事業】

**基本事業のねらい** 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市役所～山口宇部空港までの所要時間(分)	48	48	43	

### ◆施策の総合推進【13事務事業】

実行計画事業

## 市道橋調査整備事業

[05-02-01]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 18 年度～ 測量設計業務、橋梁補修・補強工事 橋梁架替工事			
安心、安全に通行できます。			平成 20 年度 柏崎跨線橋 (耐震補強) 祖父第 1 橋 (架け替え、下部工事)、他			
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	架け替え、補修等を実施した市道橋数	橋	1	2	2	
活動指標②						
成果指標①	整備が終了してより安全になった市道橋数	橋	1	2	2	
成果指標②						
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	179,200	137,200	H20年度に橋梁の長寿命化修繕計画策定のための基礎調査を行い、H21年度中に同計画を策定する予定です。計画に基づきH22年度から補修等を実施する市道橋数を設定します。	
うち一般財源		千円	1,900	11,150		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
→	→	→	→			

## 生活道路改良事業

[05-02-01]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・道路拡幅改良 (幅員 5 m 以上)、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備			
地区内道路の通行が円滑になります。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	生活道路の整備延長	m	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標②	生活道路の整備路線数	箇所	49	53		
成果指標①	生活道路の整備延長	m	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標②	生活道路の整備路線数	箇所	49	53		
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円	490,942	428,000	生活道路の整備路線数については、前年度末に要望を集計することになるため、平成21年度以降については未定につき空欄にしています。	
うち一般財源		千円	54,142	22,126		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
→	→	→	→			



## 御堀平井線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
御堀平井線道路			山口大学裏から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L=2,000m 幅員 W=16m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成17～22年度 用地買収 道路拡幅工事 平成23年度 道路拡幅工事 供用開始				
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	道路の整備延長	m	300	220	300	250	
活動指標②							
成果指標①	道路整備率	%	59	70	85	98	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	357,000	243,400			
うち一般財源		千円	19,075	19,800			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 岩屋平井西線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
岩屋平井西線道路			榎野川左岸堤防敷きである市道岩屋平井西線の浄水センターから秋穂渡瀬橋までの約4.3kmについて、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19年度 測量設計業務 道路拡幅工事 平成20～23年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事				
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	道路の整備延長	m	400	500	1,400	1,400	
活動指標②							
成果指標①	道路整備率	%	9	21	53	86	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	100,000	85,050			
うち一般財源		千円	5,000	3,800			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

道路整備計画道路改良事業

[05-02-02]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者				山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成 17 年度～ 測量設計業務、土地買収、道路拡幅工事 ※平成 20 年度整備予定路線 (15 路線) (山口地域) 神田町上東線、祢宜幸田線、田屋島岩富線、氷上橋、他 4 線 (小郡地域) 長谷福田線、光が丘幹線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑 2 号線 (徳地地域) 庄方才契線、小古祖横野線、他 1 線				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	道路の整備延長			m	800	700	800	700
活動指標②								
成果指標①	道路の整備延長			m	800	700	800	700
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	994,986	764,400		
				うち一般財源	千円	70,336	44,300	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

道路バリアフリー化事業

[05-02-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道路利用者 (主に高齢者、障害者)				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
安心、安全に通行できます。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道の設置</li> <li>・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善</li> <li>・視聴障害者誘導ブロックの設置</li> </ul>				
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長			m	200	200	200	200
活動指標②								
成果指標①	バリアフリー化した道路の整備延長			m	200	200	200	200
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	35,000	29,200		
				うち一般財源	千円	3,500	3,100	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

下恋路歩道橋設置事業

[05-02-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
道路利用者 (主に歩行者、自転車利用者)			歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長 L = 45 m 有効幅員 W = 3 m					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 測量設計業務 平成 20 年度 橋梁下部工事 平成 21 年度 橋梁上部工事 供用開始					
安心、安全に通行できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	0	60	100			
活動指標②								
成果指標①	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	0	60	100			
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	20,000	42,000				
うち一般財源		千円	450	1,000				
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
開始年度	→	終了年度						

東津橋歩道橋建設事業

[05-02-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
道路利用者 (主に歩行者、自転車利用者)			既設橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			橋長 L = 142.5 m 有効幅員 W = 2.5 m					
安心、安全に通行できます。			平成 19 年度 測量設計業務 平成 20 ~ 21 年度 橋梁下部工事 平成 22 ~ 23 年度 橋梁上部工事 供用開始					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	0	20	55	80		
活動指標②								
成果指標①	歩道橋の設置 (工事進捗率)	%	0	20	55	80		
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費		千円	60,000	64,000				
うち一般財源		千円	1,400					
6 計画期間								
19年度	20年度	21年度	22年度					
開始年度	→	→	→					

## 施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

**施策のねらい** 車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

### ◆5-③-1 交通結節点機能の強化【4事務事業】

**基本事業のねらい** 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合(%)	52.0	50.7 (H19年度)	60.0	交通結節点整備事業 交通施設移動円滑化設備事業 新山口駅ターミナルパーク整備推進事業

### ◆5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築【3事務事業】

**基本事業のねらい** 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
バスの利便性について満足であると思う市民の割合(%)	37.2 (H18年度)	41.5 (H19年度)	45.0	生活バス路線維持費補助事業
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合(%)	45.1 (H18年度)	47.8 (H19年度)	49.0	
公共交通機関利用者数(万人)	バス利用者 (県内全域) 3,164 JR駅乗降車 数(市内) 508 (H17年度)	バス利用者 (県内全域) 3,149 JR駅乗降車 数(市内) 503	JR駅乗降車 数(市内) 520	

### ◆5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築【7事務事業】

**基本事業のねらい** 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市内の移動を不便に感じている市民の割合(%)	32.1	41.0 (H19年度)	25.0	グループタクシー実証実験事業 コミュニティバス実証運行事業 コミュニティタクシー実証運行事業
コミュニティ交通の利用者数(人)	コミュニティバスの利用者数 231,753 コミュニティタクシーの利用者数 0	コミュニティバスの利用者数 231,753 コミュニティタクシーの利用者数 0	コミュニティバスの利用者数 243,000 コミュニティタクシーの利用者数 14,000	
地域勉強会、啓発事業等開催回数(回)	28	28	40	

### ◆施策の総合推進【4事務事業】

実行計画事業

交通結節点整備事業

[05-03-01]

総合政策部  
交通政策課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
バス利用者 都市核間、都市核-地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点			平成 20 年度 バス交通広場整備の調査研究・・・中心市街地にバスの交通結節点がないため調査研究を行う。 乗降者数の多いバス停の上屋やベンチの設置・・・10箇所程度整備する。 平成 21~22 年度 待合施設の整備				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口都市核へのアクセスが容易になります。 バス停での待ち時間が快適に過ごせます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	結節点 (待合施設) の整備箇所数	箇所	0	10	10	10	
活動指標②							
成果指標①	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52	52	54	56	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	10,000			
うち一般財源		千円	0	5,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

交通施設移動円滑化設備整備事業

[05-03-01]

総合政策部  
交通政策課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新山口駅利用者、車椅子等の利用者 鉄道事業者			(鉄道事業者に対して) エレベーターの設置費用を一部補助します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 20 年度 エレベーター設計 平成 21 年度 エレベーター 2 基整備 2 階 (改札) ~ 3 階 (ホーム) 平成 22 年度 エレベーター 1 基整備 1 階 ~ 2 階				
・新山口駅利用者がいつでも、利用したいときにエレベーターを利用でき、円滑にホームへと上れるようになります。 ・鉄道事業者の負担を軽くします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	エレベーター設置数	基		0	2	1	
活動指標②							
成果指標①	車椅子等の利用者の利便性向上 (車椅子等利用されている乗降客数)	人		2,290	2,290	2,290	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	10,000			
うち一般財源		千円	0	5,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	終了年度				

計画年度	平成 18 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 新山口駅及び交通機関の利用者 小郡都市核エリア					新山口駅北口の広域交通ターミナル機能の整備（駅前広場、南北自由通路、アクセス道路）を行い、玄関としての機能強化及び全国的なネットワークの交通交流拠点づくりを進めます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成18年度 整備構想検討 平成19年度 整備構想策定、基本計画検討 平成20年度 基本計画策定、概略設計 平成21年度 実施計画 平成22～26年度 補償、工事等						
駅周辺を含む小郡都市核において、民間投資が促進され「まち」全体が活性化します。 駅を中心とした交通結節点の利便性が高まります。 駅利用者・交通機関利用者の、交通結節点内及び駅南北間における移動の円滑化が図られます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	構想、基本計画、実施計画の策定			件	1	1	1	-			
活動指標②	国、県、JR等関係機関等との協議回数（回数は任意）			回	10	12	12	12			
成果指標①	新山口駅を中心とした交通結節点の機能強化を表す指標（利用者数等）				-	-	-	-			
成果指標②	ターミナルパーク整備に伴う経済効果を表す指標（民間投資、企業進出等）				-	-	-	-			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	24,700	30,590	備考				
うち一般財源				千円	700	30,590	新山口駅ターミナルパーク整備に伴う効果(成果指標)については、小郡都市核づくりに関する計画等のなかで、検討していきます。				
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・バス事業者等 ・不採算生活路線沿線の住民 ・バス利用者					バス事業者へ運行欠損金等の補助をします。 バス運行市町（宇部市、阿東町）へ利用負担金を支出します。 共通路線図・時刻表の作成、配布します。インターネットによる情報提供をします。案内表示板を設置します。 平成20年度は、秋穂-阿知須、小郡-阿知須にかかる路線バスの充実を図ります。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成20年度は、秋穂-阿知須、小郡-阿知須にかかる路線バスの充実を図ります。						
・バス事業者等が不採算生活路線を維持できます。 ・路線が維持され、住民がバスを利用できます。 ・分かりやすく情報が伝わることでバス利用者の利便性が向上します。利用者が増えます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	補助路線系統数			系統	30	28	28	28			
活動指標②	補助金額			千円	66,000	71,000	-	-			
成果指標①	市内改善路線系統数			系統	0	4	-	-			
成果指標②	基幹交通の満足度			%	41.5	42	43	44			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	70,900	77,000	備考				
うち一般財源				千円	56,900	59,000	平成21年度以降は実績を踏まえて随時見直していく予定です。				
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

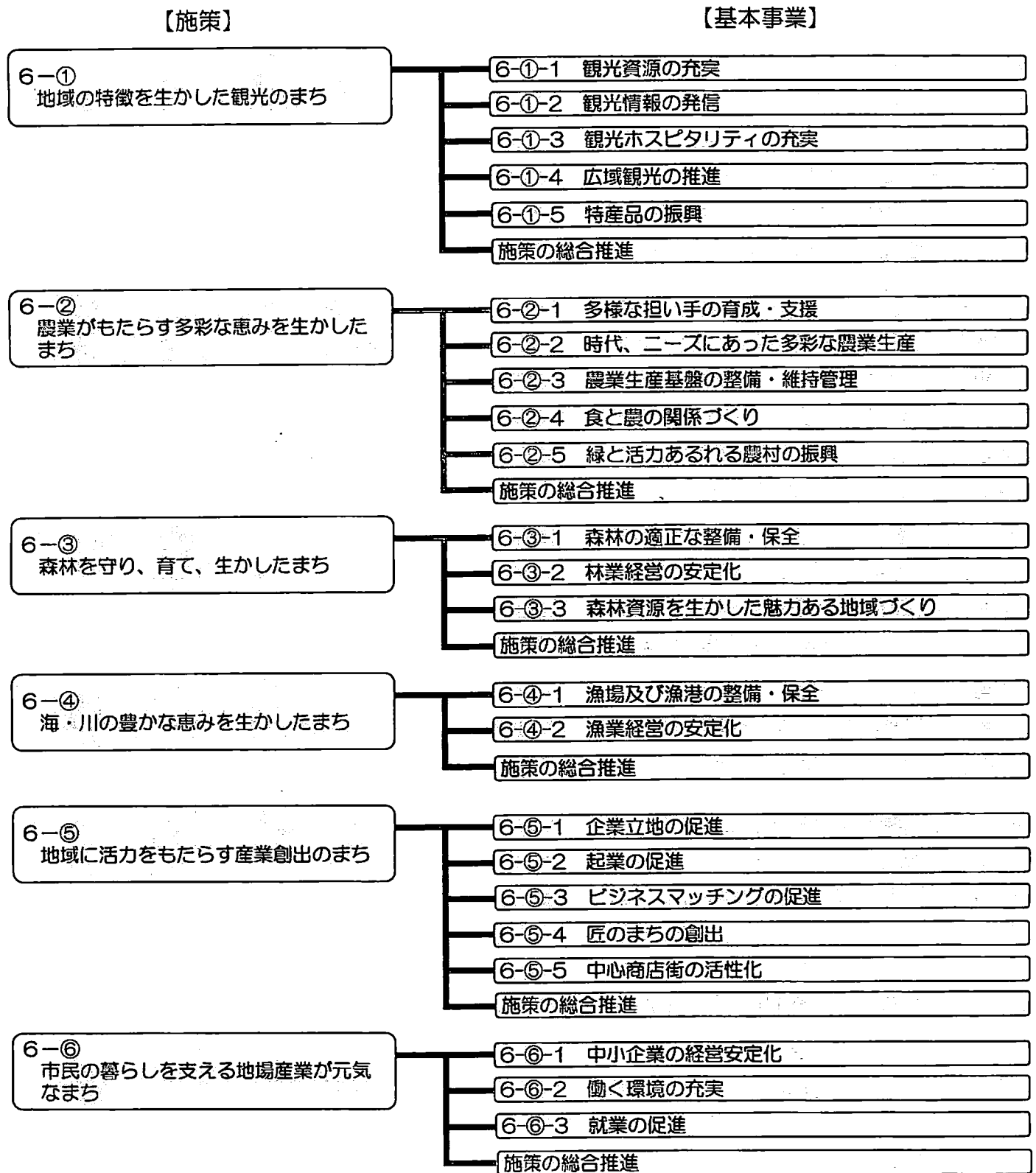
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
交通不便地域に住む運転免許非保持者			平成 20 年度は 10 月から試行的に実施 (概要) 1. 集落が散在して交通需要が少ない 2. 高齢化により担い手がない ※ 1. 2. にあてはまる地域に在住の運転免許を持っておられない方を対象に、グループを作っていただきタクシー利用券を交付することで助成します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	タクシー助成券交付者数		人		2,250	2,300	2,350
活動指標②							
成果指標①	タクシー助成券利用率		%		50	55	60
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	12,000		
うち一般財源			千円	0	12,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		開始年度		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します 平成 20 年度 ・大内ルート・・・引き続き地域住民主体による運行を目指して協議検討を行います。 ・川西ルート・・・地域住民主体による改善に取り組みます。 ・吉敷・湯田ルート・・・地域住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	コミュニティバス沿線協議会等の開催回数		回	10	10	15	20
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数		回	3	3	3	3
成果指標①	コミュニティバスの乗車人員数		人	220,000	200,000	170,000	173,000
成果指標②	既存のコミュニティバスから地域主体のコミュニティ交通への移行したルート数 (延べ)		ルート	0	1	1	2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	65,000	58,000		
うち一般財源			千円	65,000	58,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			・地域が主体となってコミュニティタクシーの実証運行に取組み、本格運行に移行します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 小罫、宮野、嘉川、小郡、秋徳地域での実証運行 平成 20 年度 平成 19 年度に開始した実証運行を本格運行へと移行する新たに 2 地区の実証運行を予定				
基幹交通まで、また、通院や買い物など生活に欠かせないおでかけが容易にできるようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	実証運行を行っている地域 (延べ数)	地域	5	7	7	8	
活動指標②	勉強会回数	回	50	20	15	15	
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数	人	1,200	30,000	31,000	32,000	
成果指標②	本格運行へ移行した地域数	地域		5	7	7	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	10,000	30,000	本格運行も含めた事業費を計上しています。今後、本格運行事業を別だてするかどうかは検討していきます。		
うち一般財源		千円	10,000	15,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				



政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



## 施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

**施策のねらい** 地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人々が訪れています。

### ◆6-①-1 観光資源の充実【24事務事業】

**基本事業のねらい** 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年)	H18年実績	目標値 (H24年)	実行計画事業
観光資源数	48	48	50	観光基本計画策定事業 観光交流推進事業

### ◆6-①-2 観光情報の発信【4事務事業】

**基本事業のねらい** 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ホームページアクセス件数 (件)	266,720	266,720	300,000	広報宣伝事業 観光重点宣伝助成事業
広告宣伝件数(件)	252	252	280	

### ◆6-①-3 観光ホスピタリティの充実【2事務事業】

**基本事業のねらい** 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市観光への満足度(%)	—	—	105 (平成19年度 を100とする。)	
ボランティアガイド案内者 数(人)	12,586	12,586	12,900	

### ◆6-①-4 広域観光の推進【3事務事業】

**基本事業のねらい** 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値	実行計画事業
宿泊客数(人)	854,813 (H18年)	854,813 (H18年)	870,000 (H24年)	東アジア観光交流推進事業 広域観光推進事業 観光キャンペーン開催事業
外国人観光客数(人)	28,189 (H18年)	28,189 (H18年)	30,000 (H24年)	
コンベンション参加者数(人)	48,736 (H18年度)	48,736	50,000 (H24年度)	

### ◆6-①-5 特産品の振興【3事務事業】

**基本事業のねらい** 特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
特産品品目数(品)	2	2	3	特産品開発等支援事業
特産品販売状況(前年度対 比)(%)	—	—	今後目標値を 設定	

### ◆施策の総合推進【3事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 観光関係機関			山口市総合計画の策定を受け、山口市観光基本計画の策定作業を行います。 策定にあたっては山口大学経済学部観光政策学科との連携により取り組みます。 ◆平成20年度 観光アンケート調査の実施・分析 市民意見等の集約 観光基本計画策定委員会等開催 ◆平成21年度 パブリックコメント実施 基本計画策定・計画書印刷				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
本市の観光によるまちづくりの指針、行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にしていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	観光基本計画策定会議体開催回数		回		12	7	
活動指標②							
成果指標①	計画策定の進捗率		%		60	100	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	4,438		
			うち一般財源 千円	0	4,438		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		終了年度			

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、観光客			観光交流推進事業 ・オープニングセレモニー ・DC特別イベント (山口ゆらめき回廊、その他関連イベント助成) ・受入体制整備 (ナイト観光バス運行、魅力体験探訪バス、定期観光バス利用促進) ・開催エリア回遊事業 ・案内機能の充実 ・着地のおもてなし事業 観光資源の開発、検証 ※平成20年度はDC事業推進に特化し、次年度はポストDC事業を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
魅力ある観光が楽しめる来訪者やリピーターが増えます。市民が地域に誇りと愛着をもって、おもてなしの心を育むことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	DCイベント数 (ポストDCイベント数)		件	13	15	15	
活動指標②							
成果指標①	DC期間中イベント入込客数		人	231,489	280,000	280,000	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,000	12,000		
			うち一般財源 千円	5,000	12,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		終了年度			

DC→  
デスティネーション・キャンペーンの略

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者及び観光関連団体			山口県主催観光情報発信会参加 観光パンフレットの作成・配布 観光HPの運営 各種旅行雑誌等への広告記事掲載 観光関係団体への支援				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			多くの人が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	ホームページ更新件数	件	82	81	81	81	
活動指標②	パンフレット制作数	部	120,000	100,000	100,000	120,000	
成果指標①	ホームページアクセス件数	人	272,500	278,000	283,500	289,000	
成果指標②	パンフレット等をきっかけに訪れた観光客の増加率 (平成20年度基準)	%	-	-	3	6	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	23,427	14,594			
うち一般財源		千円	23,027	14,194			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

観光重点宣伝助成事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
湯田温泉旅館協同組合			湯田温泉旅館協同組合が実施する観光宣伝事業に対して補助を行います。 ・補助率 50% ・補助内容 観光宣伝用チラシ・パンフレット作成 旅行雑誌掲載広告費 観光宣伝キャラバン経費 ノベルティー作成				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	広告掲載件数	件	7	7	7	7	
活動指標②	キャラバン回数 (訪問件数)	件	111	70	75	75	
成果指標①	湯田温泉宿泊者数	人	573,428	584,000	576,000	577,000	
成果指標②	キャラバンによる入込客数	人	5,500	5,840	5,760	5,770	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	2,016	2,000			
うち一般財源		千円	2,016	2,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 東アジア観光交流推進事業

[06-01-04]

経済部  
観光課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者) 市民			旅行会社等のツアーによるインバウンド及び修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組みます。 また、国際化に対応した観光情報提供のあり方について検討するとともに、受入れ態勢を整備します。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド交流事業 (体験・交流事業など)</li> <li>・インバウンド受入人材育成事業 (国際理解・おもてなし講座など)</li> <li>・インバウンド受入環境整備事業 (外国語サイン設置、観光HP多言語化など)</li> </ul>					
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市 (山口県) へのリピーター化が促進されます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数		事業		2	2	2	
活動指標②	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数		事業		10	10	10	
成果指標①	人材育成事業に参加した市民の数		人		100	100	100	
成果指標②	体験・交流事業に参加したインバウンド数		人		500	500	500	
5 事業費の見通し								
事業費			千円	0	2,800	備考		
うち一般財源			千円	0	2,800			
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
		開始年度		→		→		

## 広域観光推進事業

[06-01-04]

経済部  
観光課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
観光予定対象者 広域自治体			市町村や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・S L沿線の自治体が連携して観光バスルートを開発します。</li> <li>・近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域圏連携事業を支援し、新たな観光動線を開発します。</li> <li>・県域を越えた都市間交流事業を行い、県外からの誘客を促進します。</li> </ul>					
満足度の高い旅行・観光情報が発信 (受信) できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	広域圏連携事業数 (延実施数)		事業		9	17	17	
活動指標②	都市間交流事業数 (交流自治体数)		事業		2	2	2	
成果指標①	広域圏連携事業への参加者数		人		520	800	1,080	
成果指標②	都市間交流事業への参加者数		人		700	900	1,100	
5 事業費の見通し								
事業費			千円	0	2,100	備考		
うち一般財源			千円	0	2,100			
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
		開始年度		→		終了年度		

観光キャンペーン開催事業

[06-01-04]

経済部  
観光課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
観光予定対象者				<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国山東省観光キャンペーン 1回</li> <li>・台湾観光キャンペーン 1回</li> <li>・首都圏観光キャンペーン 5回</li> <li>・県、JR関連キャンペーン (大阪: 2回)</li> <li>・観光PR (広島: 1回) フラワーフェスティバル</li> <li>・観光PR (広島: 1回、福岡: 1回)</li> <li>・SLやまぐち号キャンペーン 2回</li> <li>・山口県観光情報発信会 1回</li> <li>・中四国コンベンション大会 1回</li> <li>・旅フェア2008 1回</li> <li>・コンベンション情報発信会 1回</li> <li>・チラシ・パンフレット・ノベルティーの配布</li> </ul>			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	観光キャンペーン等開催件数	件	22	16	17	18	
活動指標②	外国人向けキャンペーン等開催件数	件	1	3	3	3	
成果指標①	観光キャンペーンによる観光客入込者数の増加率 (平成19年度基準)	%	-	2	4	6	
成果指標②	観光キャンペーンによる外国人観光客入込者数の増加率 (平成19年度基準)	%	-	2	4	6	
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	4,232	1,769			
うち一般財源		千円	2,982	1,569			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

特産品開発等支援事業

[06-01-05]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市物産事業者連絡協議会会員				<p>【内容】 山口市らしい特産品の開発経費の補助を行います。</p> <p>【方法】 山口市物産事業者連絡協議会に業務委託して、申請受付から審査、補助金交付を行います。</p>			
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
協議会会員が特産品開発を行うことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	特産品開発等支援補助件数	件	3	3	3	3	
活動指標②							
成果指標①	新規特産品開発品数	品	3	3	3	3	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	1,000	750			
うち一般財源		千円	1,000	750			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

H20年度より販路拡大補助廃止  
特産品開発に特化

## 施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

**施策のねらい** 安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

### ◆6-②-1 多様な担い手の育成・支援【10事務事業】

**基本事業のねらい** 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
認定農業者数(人)	175	175	220	新規就農者支援事業 集落営農促進事業
新規就農者数(人)	4	4	5	
特定農業団体数(団体)	10	10	20	

### ◆6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産【10事務事業】

**基本事業のねらい** 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
エコファーマー認定者数(人)	366	366	400	園芸作物振興事業
水稻のうち、契約栽培米の生産数量(t)	5,074	5,074	6,264	
重点推進作物等の作付面積(m <sup>2</sup> )				
① たまねぎ	① 129,608	① 129,608	① 130,000	
② キャベツ	② 211,464	② 211,464	② 213,000	
③ ブロッコリー	③ 134,420	③ 134,420	③ 135,100	
④ はくさい	④ 25,420	④ 25,420	④ 26,000	
⑤ はなっこりー	⑤ 120,190	⑤ 120,190	⑤ 120,500	
⑥ にんじん	⑥ 10,648	⑥ 10,648	⑥ 10,800	
⑦ いちご	⑦ 218,080	⑦ 218,080	⑦ 223,000	
⑧ ほうれんそう	⑧ 85,320	⑧ 85,320	⑧ 86,000	
⑨ トマト、ミニトマト	⑨ 107,110	⑨ 107,110	⑨ 108,000	
⑩ ジャガイモ	⑩ 9,769	⑩ 9,769	⑩ 10,000	
⑪ なす	⑪ 19,703	⑪ 19,703	⑪ 22,000	
⑫ きゅうり	⑫ 1,237	⑫ 1,237	⑫ 1,300	
⑬ かぼちゃ	⑬ 22,297	⑬ 22,297	⑬ 22,500	
⑭ マコモダケ	⑭ —	⑭ —	⑭ 1,000	
⑮ ピーマン	⑮ 25,747	⑮ 25,747	⑮ 28,000	
⑯ やまのいも	⑯ 46,780	⑯ 46,780	⑯ 48,000	

### ◆6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理【22事務事業】

**基本事業のねらい** 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保安全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
ほ場整備面積(ha)	1,952.4	1,952.4	2,158.3	白井田地区元気な地域づくり交付金事業 中山間地域等直接支払事業 沖の原地区元気な地域づくり交付金事業 単市土地改良補助事業 農地・水・環境保全向上対策事業

◆6-②-4 食と農の関係づくり【3事務事業】

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
道の駅の農産物売上高(千円)	136,149 (H17年度)	158,061	141,700	みのりところのネット ワーク推進事業 やまぐちの味消費拡大事業
学校給食における地元農産物を使用する割合(%)	28.0 (H17年度)	31.0	50.0	
安心・安全システムへの取り組み農家数(戸)	356 (H18年度)	356	375	

◆6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興【9事務事業】

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
都市農村交流の人口(千人)	1,730	1,713	1,800	

◆施策の総合推進【14事務事業】

実行計画事業



新規就農者支援事業

[06-02-01]

経済部  
農業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>認定就農者</li> <li>新規就農候補者</li> <li>新規就農者</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>認定就農者に対する農業経営を開始するために必要な技術等を習得するための経費補助 (研修生 150 千円/月、指導農家 60 千円/月)</li> <li>主として新規就農候補者や新規就農者の研修に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る経費補助 (県 1/4、市 1/4)</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
生産基盤が脆弱な新規就農希望者が、農業経営を開始するために必要な技術等を習得する実践的な研修を実施するにあたって、研修費等の交付と研修に必要な施設及び機械器具の整備を行うとともに、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	就農円滑化対策事業補助金及び報償費			千円	16,690	11,760	16,440	16,440
活動指標②	支援を行った認定就農者、新規就農候補者、新規就農者数			人	7	7	7	7
成果指標①	新規就農候補者決定を受けた人数			人	1	1	3	3
成果指標②								
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	16,690	11,760		
				うち一般財源	千円	8,345	5,880	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

集落営農促進事業

[06-02-01]

経済部  
農業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~	年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
営農集団 (農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農業受託組織)				<ul style="list-style-type: none"> <li>営農集団の農業用機械導入等に対する補助金の交付</li> <li>&lt;水田農業構造改革推進事業&gt;平成20年度から原則、特定農業団体・特定農業法人でエコファーマーが補助対象 (平成19年度までは原則、やまぐち型担い手組織かつ品目横断的経営安定対策にのれる営農集団でエコファーマーが補助対象) で補助率は事業内容によって、3/4以内又は6/10以内。</li> <li>&lt;農業生産組織活性化促進事業&gt;補助率は組織再編型5/10以内組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内 (補助限度額あり)</li> <li>・設立後一年以内の特定農業法人の農地利用集積に対して補助金を交付 10aあたり10,000円 (限度額は予算の範囲内)</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>営農集団の農業経営が健全化します。</li> <li>特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。</li> </ul>								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	当該事業の補助金の総額			千円	95,864	77,064	110,582	80,681
活動指標②								
成果指標①	特定農業団体・特定農業法人の団体数 (年間)			団体	2	6	6	3
成果指標②	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積			ha	714	900	1,100	1,200
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	95,092	77,102		
				うち一般財源	千円	19,156	18,879	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	経統	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業協同組合等			◎やまぐちの多彩な園芸産地育成事業 技術普及のための研修への補助 実証ほの設置への補助 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助 ◎山口市特産づくり推進事業 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助 種子代の補助 直売所の整備・改修事業への補助 ◎野菜価格安定対策事業 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◎野菜価格安定対策事業				
①栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、面積が拡大しています。 ②労働時間の低減により、生産・流通コストが削減されます。 ③地元農産物を販売する施設が整備されることにより、地産地消を図る。			◎野菜価格安定対策事業				
4 活動・成果の見通し			備考				
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	補助金額		千円	49,778	45,267	48,490	48,490
活動指標②							
成果指標①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）		ha	-0.70	0	0	0
成果指標②							
5 事業費の見通し			備考				
事業費			千円	49,788	45,267		
うち一般財源			千円	27,619	21,005		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 白井田地区元気な地域づくり交付金事業

[06-02-03]

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
徳地白井田地区改修予定水路 徳地白井田地区の受益地及び受益者			徳地白井田地区の老朽化した水路の改修工事を実施します。 受益面積：10.7ha				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度 水路工、測量設計				
整備され、安定した農業用水が確保できます。 営農環境が改善されます。			元気な地域づくり交付金事業 （農山漁村活性化プロジェクト支援事業） 補助率：国55 県25 市5 地元15				
4 活動・成果の見通し			備考				
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	白井田地区水路改修工事延長		m		170		
活動指標②							
成果指標①	営農環境改善農地面積割合		%		100		
成果指標②							
5 事業費の見通し			備考				
事業費			千円	0	12,120		
うち一般財源			千円	0	642		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<p>●対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興 8 法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地。 ●対象者：協定に基づき、5 年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>			<p>平成 19 年 6 月末 集落協定書(変更)提出 集落→市 7 月末 集落協定書認定 9 月 現地確認 20 年 1 月 交付金の振込み 市→集落 3 月 実績報告書の提出 集落→市</p>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>通年：協定参加者が協定に基づき、協定農用地の耕作、保全活動を行います。</p>				
<p>耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。</p>							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積	㎡	6,373,961	6,403,961	6,403,961		
活動指標②	補助金交付協定数	協定	50	50	50		
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率 協定に基づいて耕作する農用地面積/協定農用地面積	%	100	100	100		
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率 補助金交付協定数/協定数	%	100	100	100		
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	79,374	79,779			
うち一般財源		千円	20,606	20,691			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		終了年度			

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<p>徳地沖の原地区元気な地域づくり交付金事業参加者 徳地沖の原地区ほ場整備対象農地</p>			<p>徳地沖の原地区のほ場整備事業を実施します。 受益面積：17.6ha</p>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>平成 18～20 年度 区画整理工事、測量設計、換地業務 平成 21 年度 表土戻し・補完工事、換地業務 平成 22 年度 補完工事、換地業務</p>				
<p>農業生産性が向上します。 農業生産基盤が整備されます。</p>			<p>元気な地域づくり交付金事業 補助率：国 55 県 25 市 12.5 地元 7.5</p>				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	沖の原地区ほ場整備工事面積	ha	6.6	4.3	0	0	
活動指標②	一時利用地の指定面積	ha	6.7	6.6	4.3	0	
成果指標①	沖の原地区ほ場整備完了農地面積割合	%	75	100	100	100	
成果指標②	沖の原地区換地処分済農地面積割合	%	0	0	0	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	81,325	81,850			
うち一般財源		千円	826	11,312			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		終了年度	

単市土地改良補助事業

[06-02-03]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の単市土地改良事業要望者 (受益者) 農地、農業用施設			国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助率 (19年度) かんがい排水、農道・農道舗装、暗渠排水事業 70% ため池改修事業 75% 田直し事業 50%以内				
整備され、営農環境が改善されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	補助金交付額		千円	45,000	45,000	45,000	45,000
活動指標②	補助金交付件数		件	70	70	70	70
成果指標①	営農環境改善農地面積		ha	600	600	600	600
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	45,000	45,000		
			うち一般財源 千円		45,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

農地・水・環境保全向上対策事業

[06-02-03]

経済部  
農業整備課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境			地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動に助成します。 ・共同活動 (資源保全) への支援 ・営農活動への支援				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			共同活動を実施する活動組織と市は協定 県・市・県土地改良事業団体連合会等関係団体から成る地域協議会へ拠出 国 5 0 県 2 5 市 2 5				
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	指導件数		件	60	60	60	60
活動指標②	協定活動組織数		組織	20	20	20	20
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)		%	100	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	32,000	33,900		
			うち一般財源 千円	32,000	32,500		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→		→	

みのりとこころのネットワーク推進事業

[06-02-04]

経済部  
農業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 農業				<p>現在は、農業体験を中心とした事業を展開し、市民が農業に触れる機会を作り、農業への理解と地元農産物への関心を喚起する取組を行っています。</p> <p>今後も、現在の事業を進めながら、農業・農村の理解を進めるため、都市と農村の交流を促進する事業を企画実施していきます。</p> <p>【現在の事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の市民農園開設に係る経費の初期補助（定額助成）</li> <li>・モデル地区を決め、公民館を会場として農業講座を開催</li> <li>・道の駅や農産物販売所を拠点とした交流の促進</li> </ul>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の農業への関心が高まります。農業の必要性が理解されます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	講座数、交流イベント数、市民農園数の合計			回	1	2	2	
活動指標②	補助金額			千円	100	100	100	
成果指標①	講座参加者数、交流イベント参加者数、市民農園利用者数			人	70	100	100	
成果指標②	市民農園数			箇所	6	6	8	
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	832	1,832		
				うち一般財源	千円	792	792	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		終了年度				

やまぐちの味消費拡大事業

[06-02-04]

経済部  
農業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生産者 消費者 学校（交流体験） 市内農産物				<p>地場農産物の消費拡大のため、地産地消を図り、地域農業の振興や食育の推進に繋げていきます。また、「食」と「農」の距離を縮め、親しみのある関係を構築します。</p> <p>【事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消、食育の啓発</li> <li>・生産者と消費者の交流（農業体験、栄養士と農家の交流、学校と農家の交流）</li> <li>・道の駅等施設の活用・連携</li> <li>・学校給食での地元農産物の使用促進</li> </ul> <p>※地場産食材導入システムとは・・・現行の食材流通ルートにおいて、円滑な市内産の食材納入をトータル的に機能させるための仕組みづくりのこと。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地産地消が進み、市内農産物の使用が拡大しています。地産地消や食育に対する理解と意識が高揚しています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	学校と農家（農村）の体験交流回数			回	-	1	1	1
活動指標②	学校給食における地場産食材導入システムの実施延べ回数（品目毎の実施月数の総和）			回	5	10	15	20
成果指標①	体験交流した地域の米が使用された学校数			学校数	-	1	1	1
成果指標②								
5 事業費の見通し								備考
事業費				千円	1,000	1,000		
				うち一般財源	千円	1,000	1,000	
6 計画期間								
19年度		20年度		21年度		22年度		
→		→		→		→		

## 施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

**施策のねらい** 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

### ◆6-③-1 森林の適正な整備・保全【10事務事業】

**基本事業のねらい** 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
人工造林面積(ha)	64.75	64.96	70	
人工林の間伐面積(ha)	444.96	495.93	480	

### ◆6-③-2 林業経営の安定化【6事務事業】

**基本事業のねらい** 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
林産物の生産量(m <sup>3</sup> ・t)	23,045 235.7	16,271 146.9	16,000 280	
林業従事者数(人)	40	38	40	

### ◆6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり【5事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
体験プログラム参加者数(人)	—	—	3,000	森林セラピー推進事業
森の案内人による案内人数(人)	—	—	2,000	

### ◆施策の総合推進【8事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内外の市民			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピーが平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大に向けた取り組みを行っています。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内 (随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施 (年12回以上) ・モニターツアーの開催 (年2回) ・パンフレット配布による広報宣伝 ・ホームページによる広報宣伝 ・その他メディアを活用した広報宣伝				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	体験プログラム (宿泊含む) の開催数	回	15	15	20	20	
活動指標②	森の案内人の活動回数	回	75	145	160	180	
成果指標①	体験プログラム (宿泊含む) の参加者数	人	2,000	2,000	2,200	2,200	
成果指標②	森の案内人による案内人数	人	1,000	2,000	2,300	2,800	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	22,000	7,015			
うち一般財源		千円	6,000	6,015			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

**施策のねらい** 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

### ◆6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全【5事務事業】

**基本事業のねらい** 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
総漁業生産量(t)	636	606	604	漁港内航路浚渫等整備事業 漁村再生交付金事業

### ◆6-④-2 漁業経営の安定化【2事務事業】

**基本事業のねらい** 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
漁業従事者数(人)	248	251	236	

### ◆施策の総合推進【4事務事業】

実行計画事業
漁村総合整備事業



漁港内航路浚渫等整備事業

[06-04-01]

経済部  
水産振興課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
主に漁港の漁業従事者			泊地・航路の浚渫等を行います。 20年度は、秋穂漁港（浦地区）を整備する。以降21年度、秋穂漁港（大海地区）、22年度は、山口漁港、23年度は、阿知須漁港で実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			漁業従事者が円滑な漁業活動ができます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	泊地及び浚渫工事の整備延長	m		250	250	250	
活動指標②							
成果指標①	漁港が整備・保全される事による漁獲量	t		370	160	50	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	0	20,000			
うち一般財源		千円	0	20,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	→				

漁村再生交付金事業

[06-04-01]

経済部  
水産振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂漁港（大海地区）の漁業従事者。			航路の浚渫及び防砂堤の設置を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			漁業従事者が円滑な漁業活動を推進できます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	浚渫工事の整備延長	m <sup>3</sup>	20,000	5,000			
活動指標②	防砂堤工事の整備延長	m	0	40			
成果指標①	大海地区の漁獲量	t	160	160	160	160	
成果指標②							
5 事業費の見通し							備考
事業費		千円	72,050	80,550			
うち一般財源		千円	1,850	2,550			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	終了年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
浦地区住民数。			公園を整備します。 全体計画面積 4,664m <sup>2</sup> 施設：運動遊具、広場、休憩所等 平成20年度：トイレ、東屋、植栽、遊具、照明を整備します				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
漁業従事者、漁港利用者、秋徳地域住民の憩える空間が確保できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	公園整備進捗率		%	79	100		
活動指標②							
成果指標①	公園整備進捗率		%	79	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	30,050	40,450		
			うち一般財源 千円	1,250	2,050		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		終了年度					

## 施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

**施策のねらい** 新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

### ◆6-⑤-1 企業立地の促進【7事務事業】

**基本事業のねらい** 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新たに立地した誘致企業数(社)	3	3	21	情報関連産業等企業誘致特別事業 立地等奨励事業
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(人)	85	85	535	

### ◆6-⑤-2 起業の促進【4事務事業】

**基本事業のねらい** 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新規起業数(件)	43	43	45	起業化支援事業 情報関連産業等起業化オフィス支援事業 産業コーディネーター設置支援事業
延べ起業相談件数(件)	845	845	850	

### ◆6-⑤-3 ビジスマッチングの促進【2事務事業】

**基本事業のねらい** 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
産学連携・事業連携による共同研究事業数(件)	1	1	3	

### ◆6-⑤-4 匠のまちの創出【2事務事業】

**基本事業のねらい** 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数(件)	4	4	28	匠のまち創造支援事業
伝承施設利用者数(人)	53,094	53,094	54,000	

### ◆6-⑤-5 中心商店街の活性化【5事務事業】

**基本事業のねらい** 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
山口市商店街通行量調査での通行者数(人)	54,252 (H18年度)	54,252	56,000	中心市街地活性化事業 中心市街地活性化整備事業
山口市中心商店街会員数(人)	224 (H18年度)	224	230	
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合(%)	9.8 (H18年度)	11.0 (H19年度)	12.0	
小売業年間商品販売額(百万円)	10,731 (H15年度)	10,731 (H15年度)	11,000 (H23年度)	

### ◆施策の総合推進【2事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)			業種や地域などの条件で企業を抽出し誘致活動を行います。 ・企業向けに産業団地案内用のパンフレットを作成します。 ・ダイレクトメールを活用し、産業団地等のPR及び本市への立地に向けたアンケート等を実施します。 ・アンケート回答企業へ訪問等の誘致活動を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
企業情報が集積されます。 企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	アンケート実施企業数	社	3,490	3,500	3,500	3,500	
活動指標②	誘致活動回数	回	50	50	50	50	
成果指標①	本市に関心を示した企業数	社	280	280	280	280	
成果指標②	情報関連産業等企業誘致特別事業を通じた立地企業数	社	0	1	1	1	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	3,000	3,000			
うち一般財源		千円	3,000	3,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

立地等奨励事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業 (先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等)			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~5年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき20~30万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) ※要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇人数などがあり、限度額も設定しています。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	補助金支出企業数(延べ数)	社	14	19	22	24	
活動指標②							
成果指標①	立地企業数 (年間)	社	3	3	3	3	
成果指標②	立地企業の雇用従業員数	人	75	75	75	75	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	96,254	157,976			
うち一般財源		千円	96,254	149,726			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 起業化支援事業

[06-05-02]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新たに創業する人			<p>【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。</p> <p>【手順】指定申請書の受理→一次審査(必要書類等の形式審査)→二次審査(外部審査員等により構成する審査会開催)→指定決定・却下→指定事業者の交付申請書により、対象経費の限度額まで補助</p> <p>【補助金の種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所開設費補助(補助率1/2 上限50万円 1回限り)</li> <li>・販売促進費補助(補助率1/2 上限30万円 5年以内)</li> <li>・法人化申請費補助(補助率1/2 上限20万円 5年以内)</li> <li>・通信費補助(補助率1/2 上限6万円 3年間)等</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			新事業に取り組む起業家が増加します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	指定業者件数	件	5	4	4	4	
活動指標②	補助金交付件数	件	20	28	31	34	
成果指標①	指定事業者数(累計)	件	33	37	41	45	
成果指標②	事業を継続している指定業者数	件	29	33	37	40	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	5,300	5,060	備考	
うち一般財源			千円	5,300	5,060		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 情報関連産業等起業化オフィス支援事業

[06-05-02]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
情報関連産業の企業または起業家			<p>【内容】指定地区で対象業種を営む事業者に対し賃借により事業所を開設する場合に、家賃を補助します。</p> <p>【手順】指定申請書の受理→内部審査(対象業種、区域、必要書類等の要件審査)→指定決定・却下→指定事業者の交付申請書により、家賃の半額を補助(上限月額50千円・最長36ヶ月)</p>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			情報関連産業を営む事業者が指定地区に集積します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	補助金交付指定業者数	件	2	4	0	1	
活動指標②							
成果指標①	集積した事業者数(累計)	件	3	7	7	8	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	1,000	2,730	備考	
うち一般財源			千円	1,000	2,730		
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
起業を目指す人・起業家・中小事業者			【内容】 起業化の支援を現場レベルで意欲的に実施する専門家スタッフ(産業コーディネーター)を配置します。相談窓口として支援対象者からの来訪相談に対応する他、関係支援機関、起業家ネットワークの運営者、意欲的事業者等への訪問活動を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【業務】 創業や新事業展開等の相談に対するアドバイスや関係支援機関や専門家への橋渡し。起業家間のネットワーク構築、起業家等交流組織や起業家間のネットワークの形成支援企業連携・産学連携等の促進を行います。				
産業コーディネーター相談者が起業します。産業コーディネーターの紹介により共同事業・共同研究等にむすびつきます。			【活動詳細】 配置場所 ニューター177号 山口2F 開設時間 月～金 10:00～17:00 (訪問活動は10:00～22:00) 体制 コーディネーター1名常駐 他、外勤1名 料金 無料				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	産業コーディネーターのべ相談件数		件	500	500	200	
活動指標②							
成果指標①	産業コーディネーターによる起業者数		件	10	10	4	
成果指標②	産業コーディネーターによるマッチング対応件数		件	20	20	8	
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	9,000	9,730		
うち一般財源			千円	9,000	9,730		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		終了年度			

## 匠のまち創造支援事業

[06-05-04]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等併設の事業者 補助率2/3以内(上限200万円) ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率1/2以内(上限150万円) ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率1/3以内(上限100万円)				
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業補助金額		円	4,500	4,500	4,500	4,500
活動指標②	匠のまち創造支援事業補助件数		件	7	7	4	4
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数		件	3	4	4	4
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,000	5,000		
うち一般財源			千円	5,000	5,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

H20年度要綱改正  
①補助限度額の引き下げ  
②家賃補助の廃止

中心市街地活性化事業

[06-05-05]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民 山口商工会議所 街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			①山口市商店街連合会が行うイベントの経費を支援 ◆補助金額…予算の範囲内 ◆補助率…別途市長が定める ②中心市街地活性化に資する事業に対し支援します。 ◆商店街通行量調査支援額 (隔年で本調査実施600千円) ③地域再生マネージャーの派遣 ◆地域再生マネージャー事業 (H19年度~H21年度 3ヶ年) ◆事業費15,000千円 (うち2/3にあたる10,000千円をふるさと財団より補助) ④きぎょうサポートセンター事業に対し支援 ◆きぎょうサポートセンター事業 (H20年度~H22年度 3ヶ年) ◆事業費のうち補助対象経費の2/3を国から補助 ◆事業費のうち補助対象経費の1/6を市から補助				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化への各種補助支援額 (事務費除く)	円	15,600	17,400	17,000	2,400	
活動指標②	中心市街地活性化事業数	事業	3	4	4	3	
成果指標①	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.3	-	-	-	
成果指標②	事業実施団体数	団体	13	14	14	3	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	884	18,403	備考	
うち一般財源			千円	884	8,403	地域再生マネージャー事業(H19年度~H21年度 3ヶ年) きぎょうサポートセンター事業(H20年度~H22年度 3ヶ年) 商店街通行量調査(隔年で本調査実施600千円)	
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

中心市街地活性化整備事業

[06-05-05]

経済部  
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会			①中心市街地のカラー舗装の補修にかかる事業費の一部を支援 (補助率 2/3) ②国の支援に採択された中心市街地整備事業費の一部を支援 (補助率 2/3 または 1/2) ◆平成21年度…旧アルビ跡地事業 ◆平成22年度…米屋町北地区整備事業 ※地域再生マネージャー提案のプランによっては事業費の増減があります。 ③中心市街地活性化に資する事業用地の山口市土地開発公社からの買戻し ◆平成20年度…旧アルビ跡地 ◆平成21年度…旧山口銀行山口支店跡地				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化への各種補助支援額	円	81,500	351,500	281,500	43,167	
活動指標②	中心市街地活性化整備事業数	件	2	4	2	2	
成果指標①	中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	9.3	-	-	-	
成果指標②	事業実施団体数	団体	5	5	5	5	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	81,500	351,500	備考	
うち一般財源			千円	1,500	351,500	H21年度以降、地域再生マネージャー提案のプランによっては事業費の増減があります。 H24の成果指標(目標) ・中心市街地に魅力を感じている市民の割合 12.0%	
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

## 施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

**施策のねらい** 事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

### ◆6-⑥-1 中小企業の経営安定化【6事務事業】

**基本事業のねらい** 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
商工会議所及び各商工会の 会員数(人)	3,656	3,656	3,700	
山口市の制度融資利用件数 (件)	28	28	30	

### ◆6-⑥-2 働く環境の充実【6事務事業】

**基本事業のねらい** 就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
中小企業勤労福祉共済会加 入者数(人)	3,267	3,267	3,300	
勤労福祉施設の利用者数(人)	88,846	88,846	90,000	

### ◆6-⑥-3 就業の促進【4事務事業】

**基本事業のねらい** 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

基本事業成果指標	基準値 (H17年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
新規学卒及びパートを除く 一般の職業就職率(%)	34.4	32.1	35.0	
新規高卒就職率(%)	94.9	97.1	95.0	

### ◆施策の総合推進【3事務事業】

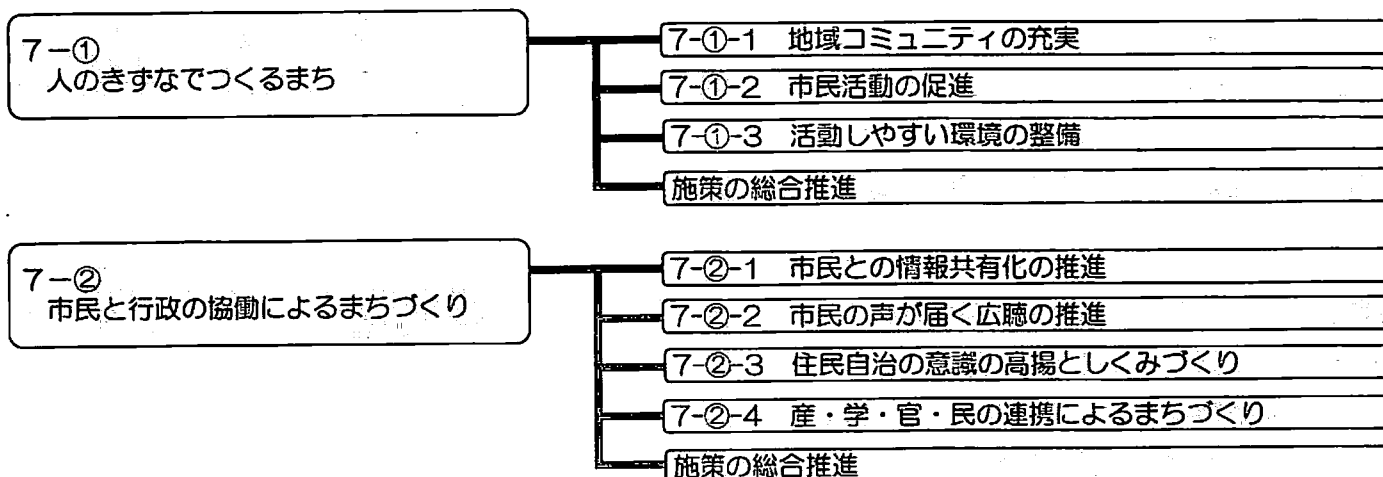
実行計画事業



## 政策7 ともに力をあわせてつくるまち

### 【施策】

### 【基本事業】



## 施策7-① 人のきずなでつくるまち

**施策のねらい** 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

### ◆7-①-1 地域コミュニティの充実【10事務事業】

**基本事業のねらい** 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合(%)	23.7	25.8 (H19年度)	30.0	自治会等支援事業 地域づくり活動支援事業 地域づくり運営支援事業 徳地地域拠点施設整備事業
認可地縁団体数(団体)	141	141	170	
地域活動に参加している市職員の割合(%)	—	72.0 (H19年度)	100	

### ◆7-①-2 市民活動の促進【1事務事業】

**基本事業のねらい** 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
NPO法人数(団体)	65	65	85	
ボランティア団体数(団体)	147	147	170	

### ◆7-①-3 活動しやすい環境の整備【5事務事業】

**基本事業のねらい** 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市民活動支援センターの利用者数(人)	17,535	17,535	21,000	

### ◆施策の総合推進【1事務事業】

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~	年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等自治振興交付金を交付します。（交付金の金額）次の①と②を合算した額</li> <li>①均等割額 構成世帯199までは40,000円とし、199を超える場合は100を1区分とし、1区分ごとに20,000円を加算します。</li> <li>②世帯割額 1,000円×構成世帯数</li> <li>コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。</li> <li>自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。</li> <li>自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。</li> </ul>							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。</li> </ul>											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数			件		654	654	654			
活動指標②	コミュニティ活動保険への加入			円		8,800	8,800	8,800			
成果指標①	総合的な地域活動を行っている（※）自治会等の割合			%		30	35	40			
成果指標②	自治会等の加入率			%		88	88.5	89			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	0	120,772	備考				
うち一般財源				千円	0	116,890	※自治会等自治振興交付金の交付対象事業の全てを行っていることをいいます。				
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
		開始年度		→		→					

## 地域づくり活動支援事業

[07-01-01]

自治振興部  
協働推進課

計画年度	平成 20 年度 ~	年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域コミュニティ団体（地域づくり協議会）				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり活動交付金を交付します。（対象となる活動）地域づくり計画に基づく活動（交付金の額）1団体（地区）1,000千円を上限</li> </ul>							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</li> </ul>											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	地域づくり活動支援交付金の交付件数			件		20	20	20			
活動指標②											
成果指標①	地域づくり活動に参加した住民の人的貢献の換算金額			千円		10,000	10,500	11,000			
成果指標②	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合			%		25.2	26.4	27.6			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	0	20,000	備考				
うち一般財源				千円	0	20,000					
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
		開始年度		→		→					

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
地域コミュニティ団体 (地域づくり協議会)			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり運営支援交付金を交付します。</li> <li>対象経費 (組織づくり、事務局運営費、地域づくり計画策定経費)</li> <li>地域アドバイザーを設置し、地域コミュニティ団体の運営等に関するアドバイスをを行います。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた活動を自主的に行える組織として成熟しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	地域づくり運営交付金の交付件数		件		20	20	20
活動指標②	地域アドバイザーの派遣		回/年		13	10	10
成果指標①	事務局が自立して組織運営を行っている団体の数		団体		4	8	12
成果指標②	総合的な地域づくり計画を策定した団体の数		団体		10	12	13
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	14,973		
うち一般財源			千円	0	14,973		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		開始年度		→		→	

徳地地域拠点施設整備事業

[07-01-01]

自治振興部  
協働推進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民</li> <li>徳地地区住民</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>徳地地域の拠点施設について、調査・研究をします。</li> </ul>				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>徳地地域の拠点施設を整備することで住民主体のコミュニティが確立されます。</li> <li>地域が活性化し、健全な発展をします。</li> </ul>							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	徳地地域拠点施設整備に向けての調査・研究のための会議の開催		回数	2	3	6	10
活動指標②							
成果指標①	-		-				
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	73,285	2,000		
うち一般財源			千円	85	2,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
→		→		→		→	

※今年度は、調査・研究のため成果指標は設定しません。

## 施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

**施策のねらい** 市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

### ◆7-②-1 市民との情報共有化の推進【8事務事業】

**基本事業のねらい** 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合(%)	76.6	79.0 (H19年度)	80.0	
ホームページのアクセス数(件)	2,010,090	2,010,090	2,200,000	

### ◆7-②-2 市民の声が届く広聴の推進【6事務事業】

**基本事業のねらい** 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合(%)	57.6	60.7 (H19年度)	62.0	
市民の意見を収集する媒体・手段数(件)	10	10	11	

### ◆7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり【2事務事業】

**基本事業のねらい** 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市政に参画したいと思う市民の割合(%)	49.1	43.5 (H19年度)	55.0	まちづくり基本条例策定・推進事業
地域計画を作成した地域自治組織数(地域)	9	9	15	協働推進プラン策定・推進事業

### ◆7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり【4事務事業】

**基本事業のねらい** 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数(事例)	4	4	9	学園都市推進事業

### ◆施策の総合推進【8事務事業】

実行計画事業
まちづくり推進特別事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			◎（仮称）山口市まちづくり基本条例の策定【平成20年度】 ・協働のまちづくり市民会議での検討、提案提言 ・地区説明会の開催、まちづくり審議会との意見交換 ・パブリックコメントの実施 ・周知活動（市報・HP等の活用、リーフレット作成、条例解説書の作成、シンポジウムの開催） ◎基本条例策定後の周知、進行管理【平成21年度以降】 ・広報活動（市報・HP等の活用） ・職員研修、説明会の開催 ・協働の講座開設 ・アンケート調査 ・推進・評価組織（委員会等）による進行管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民と行政がまちづくりに関する情報を共有し、まちづくりにおける様々な主体がそれぞれの役割を認識し、協働してまちづくりを行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	条例の推進・評価組織の開催回数	回/年	-	-	2	2	
活動指標②	庁内報の発行回数	回/年	3	6	6	6	
成果指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	19.0	20.0	21.0	
成果指標②	協働を理解している職員の割合	%	-	50	80	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	1,160	1,359			
うち一般財源		千円	1,160	1,359			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			・まちづくり基本条例の検討の中で、協働の位置づけを検討 ・協働の具体的なガイドラインとなる協働推進プランの作成 ・推進計画となる年度別実行計画を作成 ・協働のまちづくり市民会議で協働推進プランを協議 ・パンフレットや解説書、Q&Aの作成 ・職員向けハンドブックの作成 ・パブリックコメントの実施 ・協働の講座開設 ・協働の理解を深めるための職員研修会・説明会開催 ・中間支援的機能（庁内）の設置				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識しつつ、協働してまちづくりを行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	講座開催回数	回/年	-	-	10	10	
活動指標②	職員研修会・説明会開催回数	回/年	-	1	2	2	
成果指標①	市民協働提案事業数	事業数	-	-	2	3	
成果指標②	協働を理解している職員の割合	%	-	50	80	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	666			
うち一般財源		千円	0	666			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	終了年度				

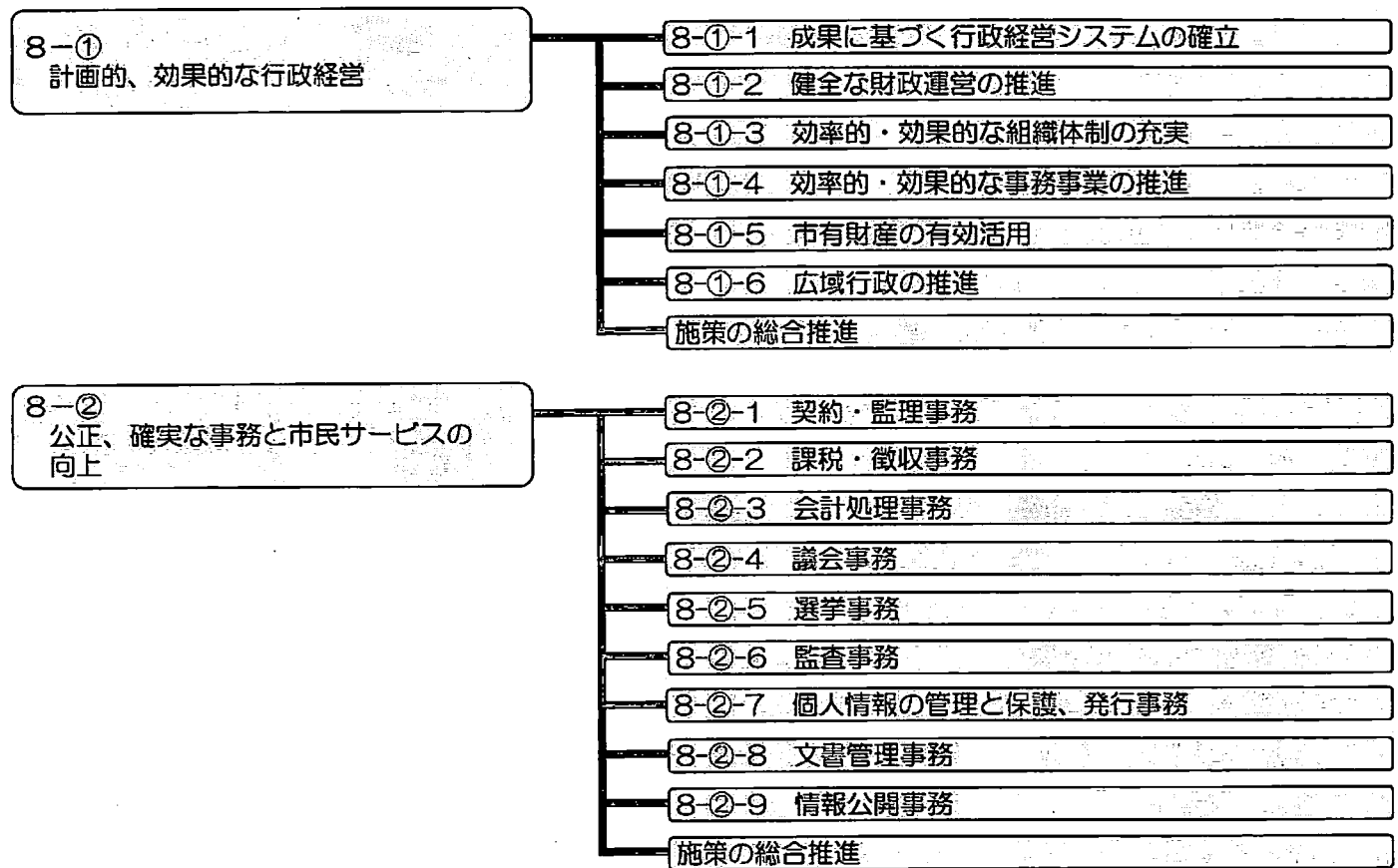
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民			①産学官民の連携について協議を行う、山口まち大学会議を開催します。 ②産学官民連携事業の情報交換のために「まち」=「大学」全国サミットへ出席します。 ③「(仮称)アカデミー機構」設立に向けた、関係機関との協議組織を立ち上げます。 ④山口市の地域ニーズを踏まえた、持続可能な機構モデルについて研究を行い、そのモデルに関する検証を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
産学官民連携による、地域の課題解決機能や地域住民の交流機能を持った「(仮称)アカデミー機構」を設立します。大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	(仮称)アカデミー機構設置等に向けた協議回数	回	0	10	-	-	
活動指標②							
成果指標①	(仮称)アカデミー機構の設立	件	0	1	-	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	1,000	1,039			
うち一般財源		千円	1,000	1,039			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
コミュニティ推進協議会、または地区自治会連合会を中心に連携する団体			・地域の特性を活かし、地域の振興を図るために地域住民が主体となって実施する事業(文化、歴史、イベント、コミュニティ及び地域振興などの地域内におけるまちづくりに資するソフト事業、ミニ・ハード事業)を助成します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地域課題や地域振興について自ら考え、自ら事業を実行するようになります。			・修繕、維持補修工事(4 総合支所、庁舎・河川・舗装等)を行います。 ・まちづくり審議会、各自治会等との連携を図りながら、各総合支所の判断に基づき事業に取り組みます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	ソフト事業数	件	30	30			
活動指標②	ハード事業数(維持管理)	件	50	50			
成果指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	19.0			
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	60,000	50,000			
うち一般財源		千円	60,000	50,000			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	終了年度						

## 政策8 市民の信頼に応える行政経営

### 【施策】

### 【基本事業】





## 施策8-① 計画的、効果的な行政経営

**施策のねらい** 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

### ◆8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立【3事務事業】

**基本事業のねらい** 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合(%)	28.3	28.3	50.0	行政経営システム推進事業
成果指標が妥当と思う職員の割合(%)	—	—	50.0	

### ◆8-①-2 健全な財政運営の推進【10事務事業】

**基本事業のねらい** 健全な財政運営が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
実質公債費比率(%)	17.9	17.9	17.8	
地方債現在高倍率(%)	241.3	241.3	250	
基金取崩額(決算額)(百万) (財源調整目的基金)	1,347	1,347	0	

### ◆8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実【10事務事業】

**基本事業のねらい** 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値	実行計画事業
市職員の応接に満足している市民の割合(%)	64.8	67.8 (H19年度)	70.0 (H24年度)	
定員適正化計画の達成率(%)	127	127	100 (H22年)	

### ◆8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進【9事務事業】

**基本事業のねらい** 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合(%)	—	—	100	
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民の割合(%)	63.6	66.3 (H19年度)	70.0	
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合(%)	—	—	今後目標値を設定	

### ◆8-①-5 市有財産の有効活用【10事務事業】

**基本事業のねらい** 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
市有財産の有効活用件数(件)	53	53	53	
市有財産の売却額(円)	57,695,731	57,695,731	100,000,000	
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数(件)	158	158	250	

◆8-①-6: 広域行政の推進【4事務事業】

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値	実行計画事業
広域連携で有効的に行っている事業数(事業)	5	5	7	中核都市づくり推進事業

◆施策の総合推進【40事務事業】

実行計画事業
都市連携推進事業 交流広場施設整備調査事業 中山間地域づくり推進事業 都市づくり推進事業 ふるさとやまぐち情報発信事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
行政評価システム 事務事業 職員			本市の行政経営を進める上で基本となる計画・実行・評価 (PDS) のマネジメントサイクルを機能させるため不可欠となる「行政評価システム」の構築を行ないます。また、総合計画の進行管理を行なうとともに、総合計画を実現するための具体的な計画である実行計画を作成し、まちづくりの達成度を把握するためにアンケートを実施します。 主な内容：行政評価システムの推進 職員研修会の開催 評価点検会 事務事業に対する成果指標等の設定 (仮) まちづくり達成度報告書の作成 等				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
計画、予算と連動した行政評価システムが構築されます。職員が総合計画について理解をし、成果指標を意識しながら、事務事業を着実に執行していくとともに、長期的な視点から事務事業の改善及び企画立案を行ないます。職員が行政評価の必要性を理解し、改革・改善を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	行政経営システム (まちづくり) 研修会開催回数	回	-	4	4	4	
活動指標②	通常評価の事務事業数	事業	-	250	500	750	
成果指標①	行政評価システムを理解している職員の割合	%	-	50	75	100	
成果指標②	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行なわれていると感じる職員 (担当リーダー) の割合	%	-	50	60	65	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	17,068	10,322			
うち一般財源		千円	17,068	10,322			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			ホームページや広報誌、懇談会やシンポジウム等を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併や合併協議に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	中核都市づくりに関する市民等との対話数 (移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会・シンポジウム等)	回	20	20	20	20	
活動指標②	HIP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	3	5	5	5	
成果指標①	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	-	-	-	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	900	617	成果指標である「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合については、平成20年度まちづくりアンケートから数値を取得する予定です。		
うち一般財源		千円	900	617			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 20 年度 近隣市町と協議。連携事業の検討。 平成 21 年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開。 平成 22 年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開。				
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	近隣市町との協議回数	回		5	10	15	
活動指標②							
成果指標①	近隣市町と連携して実施する事業数	事業		0	3	5	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	500			
うち一般財源		千円	0	500			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	終了年度				

交流広場施設整備調査事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
交流広場候補地 中山間地域 (徳地・仁保・小鎗・鑄銭司) の市民			中山間地域指定地区内の交流広場施設等の整備に向け、候補地の調査を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 20 年度 交流広場の候補地選定				
中山間地域内外の住民の交流を通じ、地域の活性化を図るための交流広場施設の候補地が選定されます。			(選定の目安) ・中山間地域内で整備する ・事業用地が確保できる ・経費が節減できること				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	調査箇所数	箇所		5			
活動指標②	候補地域との協議回数	回		5			
成果指標①	候補地の選定箇所数	箇所		1			
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	500			
うち一般財源		千円	0	500			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度						

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
本市の中山間地域及び地域住民 (徳地・仁保・小鎗・銚銭司) 周辺住民				<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域住民と多様な主体が協働する、新たな「地域コミュニティ組織」づくりを促進するとともに、中山間地域づくりに取り組む団体等の活動を支援します。</li> <li>地域資源の利活用と都市農村交流「スローツーリズム」を促進します。</li> <li>(仮) 地域資源活用計画の策定に関する研修会等を開催します。</li> <li>地域資源付加価値創造支援制度を創設し、補助金の交付等を行います。</li> </ul>							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。</li> <li>交流人口が増加し、地域経済が活性化します。</li> <li>中山間地域の価値や重要性が理解されます。</li> </ul>											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	研修会等の開催回数			回		20	20	20			
活動指標②	補助金交付件数			件		5	5	5			
成果指標①	中山間地域についての認知度			%	45.1	47.0	49.0	51.0			
成果指標②	中山間地域の役割が重要になると思う市民の割合			%	70.1	72.0	74.0	76.0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	2,650					
うち一般財源				千円	0	2,650					
6 計画期間							他の中山間地域における事業と連携して、成果向上を図ります。				
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		開始年度		→		終了年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
山口市 (都市)				<ul style="list-style-type: none"> <li>[平成 20 年度]</li> <li>本市が目指す新しい中核都市像である広域県央中核都市の実現に向けた部門計画である山口・小郡都市核マスター・プランを策定します。</li> <li>グローバルゼーション進展の中、持続可能な地方都市形成に向けて「まちの価値」の創造を一層高めることを目指す(仮)都市価値創造ビジョンを策定します。</li> <li>合併前に策定した都市サイン計画を改訂します。</li> </ul>							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
各計画・ビジョンの策定を通して、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	山口・小郡都市核マスター・プランの策定			件	0	1	-	-			
活動指標②	(仮) 都市価値創造ビジョンの策定			件	0	1	-	-			
成果指標①	※成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクト事業に掲載する成果指標等で測っていきます。			-	-	-	-	-			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	10,235	14,372					
うち一般財源				千円	10,235	14,372					
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
→		→		→		→					

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
<b>1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b>				<b>2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)</b>			
市外在住者 (約40,000人) 固定資産税住登外対象者 (個人・法人含む約25,000人) 山口七夕会会員 (約230人)				(1)ふるさと納税対策事業 ・情報誌の発行、山口市出身の民間人に対するPR ・寄付者への記念品贈呈 (2)UJIターン促進事業 ・「空き家バンク制度」の構築、情報発信 ・ホームページによる情報発信の充実 (3)山口七夕会事業 ・総会、会員交流会の開催 ・市報等情報誌発送			
<b>3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</b>							
市外在住者が本市に対する理解を深め、引いては本市の観光の振興、特産品の販売促進やUJIターンの促進・定住促進が進んでいます。							
<b>4 活動・成果の見通し</b>							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	情報誌、パンフレットの配布数	千枚	10	40	40	40	
活動指標②	空き家バンクの登録物件数	件	-	10	10	10	
成果指標①	「ふるさと納税」制度により行われた寄付	千円	-	15,000	15,000	15,000	
成果指標②	「空き家バンク」成約数	件	-	5	5	5	
<b>5 事業費の見通し</b>							備考
事業費		千円	2,500	10,928			
うち一般財源		千円	2,500	10,928			
<b>6 計画期間</b>							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

## 施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

**施策のねらい** 市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

### ◆8-②-1 契約・監理事務【6事務事業】

**基本事業のねらい** 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)(件)	4	4	0	
公共工事の落札率(%)	92.3	92.3	89.0	
一般競争入札の実施率(%)	0	0	70.0	

### ◆8-②-2 課税・徴収事務【18事務事業】

**基本事業のねらい** 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

基本事業成果指標	基準値	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
課税誤りがあると認定された件数(件)	1 (H18年度)	1	0	コンビニ収納運営事業 市税等コールセンター運営事業
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)(%)	88.75 (H17年度)	89.85	92.5	
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)(%)	97.25 (H17年度)	97.51	98.2	

### ◆8-②-3 会計処理事務【5事務事業】

**基本事業のねらい** 正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
会計処理トラブル件数(件)	0	0	0	

### ◆8-②-4 議会事務【10事務事業】

**基本事業のねらい** 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値	実行計画事業
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数(件)	0	0	0	
議会だよりを読んでいる市民の割合(%)	70.2	70.4 (H19年度)	76.0	

### ◆8-②-5 選挙事務【4事務事業】

**基本事業のねらい** 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H19年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数(件)	0	0	0	
この1年間に行われた各選挙の投票率(%)	衆議院66.48 市長 52.94 (H17年度) 市議会60.04 (H18年度)	県議会52.33 参議院59.95	※欄外注	

※注 市が関与する以上に有権者個々の投票行動によるところが大きいので、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

◆8-②-6 監査事務【5事務事業】

基本事業のねらい 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
監査による改善率(%)	—	—	100	
法令違反件数(件)	0	0	0	

◆8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務【10事務事業】

基本事業のねらい 個人情報に適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
個人情報漏えいにつながる 電算システムへの不正アク セス件数(件)	0	0	0	
住民票・戸籍発行でのトラ ブル・ミス件数(件)	0	0	0	

◆8-②-8 文書管理事務【5事務事業】

基本事業のねらい 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
文書管理上のトラブル件数 (件)	0	0	0	

◆8-②-9 情報公開事務【2事務事業】

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業成果指標	基準値 (H18年度)	H18年度実績	目標値 (H24年度)	実行計画事業
情報コーナーへの設置資料 数(件)	164	164	200	

◆施策の総合推進【28事務事業】

実行計画事業



計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
平成 21 年度以後の市県民税 (普通徴収) 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料 (普通徴収)、後期高齢者医療保険料の納税者。			納税者の利便性の向上を図るため、市民がコンビニエンスストアからも納税できるようにします。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			コンビニエンスストアで納付できるようになり、期限内に納付する納税者等が増加します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	コンビニ収納ができる取扱い店舗数	件			42,000	42,000	
活動指標②							
成果指標①	督促状発送数の減少率	%			10	15	
成果指標②	コンビニ収納件数	件			61,000	76,000	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	0			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
初期滞納者 少額滞納者			支払案内業務についてのノウハウを有する民間事業者に、公権力の行使に当たらない業務の範囲内で、徴収業務を委託することで租税債権等の早期回収を図ります。 (実施方法) 山口総合支所庁舎内 (3階収納課分室) において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は、夜間や休日と時間帯を変えて電話をし、それでも連絡のとれない場合は、催告書の発送を行います。 (対象税目等) 市県民税 (普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料 (普通徴収)、後期高齢者医療保険料。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	コールセンターからの架電件数	件	22,800	32,000	32,000	32,000	
活動指標②	コールセンターからの催告書発送件数	件	3,500	10,000	10,000	10,000	
成果指標①	コールセンターからの催告による納付件数	件	2,100	6,000	6,000	6,000	
成果指標②	コールセンターからの催告による納付金額	千円	50,000	120,000	120,000	120,000	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	23,500	20,400			
うち一般財源		千円	23,500	20,400			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度	→	→	→				

## 2 プロジェクト別計画

ここでは主要な事業(事務事業)のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧表で示します。平成20年度に事業実施するものには「事業費」(予算額)を表示し、平成21年度以降に事業実施する(見込みも含む)ものには「○」表記をしています。

めざす10年後のまちの姿の実現に向けて、政策一施策別計画が総合的、網羅的であるのに対し、プロジェクト別計画はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

### (1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を生活満足実感プロジェクトとします。

#### ①市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

平成20年度予算においては、平成19年1月実施の山口市まちづくりアンケート結果を踏まえ、重要度が大きく、満足度が小さい次の施策から事業を選定しています。

子育て支援 学校教育 青少年健全育成 高齢者福祉 障害者福祉 効率的な行政経営  
公正、確実な事務と市民サービスの向上

#### A 元気キッズプロジェクト

未来を担う子どもたちが健やかに育つまちとなるよう、地域における子育て家庭の支援や子どもや青少年の成長空間の充実を図ることとします。

こうしたことから身近な場所に地域子育て支援の場を確保するとともに、多様化する子育てや教育に関するニーズに対応したサービスを提供します。特に子どもが様々な交流や体験を通じ、生きていく力をはぐくんでいくことが可能となる居場所づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
地域子育て支援拠点事業		一般会計	68,482	22,897	○	○	15
地域型つどいの広場設置助成事業		一般会計	11,370	3,790	○	○	15
私立保育園運営事業		一般会計	1,348,899	283,583	○	○	16
児童クラブ運営事業		一般会計	161,427	70,529	○	○	17
児童クラブ整備事業		一般会計	160,000	6,367	○	○	17
マイタウンスクール推進事業		一般会計	800	800	○	○	34
要・準要保護児童就学援助事業		一般会計	269,271	268,454	○	○	40
子どもの居場所づくり推進事業		一般会計	5,702	4,874	○	○	42

## B 生きがい・自立実現プロジェクト

誰もが自立して心豊かに生活できるまちとなるよう、住み慣れた地域での生活ができるための支援や社会参加の機会拡充のための支援体制の充実を図ることとします。

地域包括支援センターや高齢者生きがいセンターでの取り組みや活動を通して、高齢者や障がい者の生きがいづくり、自立のための環境づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
高齢者生きがいセンター設置事業		一般会計	58,900	43,900	○	○	20
福祉優待バス乗車証等交付事業		一般会計	153,589	153,589	○	○	21
地域包括支援センター運営事業		特別会計	104,477	41,008	○	○	21
障害者タクシー料金助成事業		一般会計	27,323	27,323	○	○	23

## C 信頼される行政経営プロジェクト

将来にわたって持続的な発展が可能なまちとなるよう、行政経営の質の向上とともに情報公開の一層の推進を図り、説明責任を着実に果たしていくこととします。

そのしくみのひとつである、計画(P)―実行(D)―評価(S)の行政経営サイクルを円滑に機能させていきます。また、市税収納率向上のため、引き続き市税等コールセンターを設置するとともに、市税等の納付について、市民の利便性向上のための準備を進めます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
行政経営システム推進事業		一般会計	10,322	10,322	○	○	146
コンビニ収納運営事業	●	一般会計	0	0	○	○	152,203
市税等コールセンター運営事業		一般会計	20,400	20,400	○	○	152

②施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニングを踏まえ、財源投下優先度の大きい次の施策から事業を選定しています。

循環型社会の構築 自然環境の保全 災害対策 消防・救急体制

A 地球にやさしい環境行動プロジェクト

地球環境の保全に貢献するまちとなるよう、環境負荷軽減のための行動を実践します。

こうしたことからごみの減量と資源化を図るため、事業系ごみの削減を目指した取り組みを推進するとともに、ごみの適正分別のための環境を整備します。また、地球環境問題に対する取り組みの先導役となるため、市庁舎内におけるISO14001認証取得を推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
ISO14001認証取得事業		一般会計	8,018	8,018	○	○	81
事業系ごみ削減対策推進事業		一般会計	2,520	0	○	○	83
資源物拠点回収施設設置事業		一般会計	11,800	600	○	○	83
中間処理センター管理業務	●	一般会計	197,993	186,125	○	○	84,186
一般廃棄物最終処分場整備事業		一般会計	89,814	66,748	○	○	84
搬入物適正化事業		一般会計	21,680	21,290	○	○	85

B 緊急事態に強いまちづくりプロジェクト

災害時や緊急事態への対応力が高く、被害が抑えられるまちとなるよう、「日頃から備える」意識の啓発と体制の充実、危険箇所での災害が起きないように未然防止のための整備を推進します。また、災害時に円滑な消防活動・高度な救命処置ができる体制を整備します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
高潮ハザードマップ作成事業		一般会計	3,994	3,994			64
洪水ハザードマップ作成事業		一般会計	10,764	4,764			64
自主防災組織育成事業		一般会計	2,250	2,250	○	○	65
中山下地区ため池等整備事業		一般会計	25,225	0			66
阿知須大堤地区ため池等整備事業		一般会計	3,030	105			66
第1大正地区ため池等整備事業		一般会計	45,328	0			67
都市基盤河川油川改修事業		一般会計	174,000	14,500	○	○	67
海岸保全施設整備事業		一般会計	100,550	3,850	○	○	69
山口東港海岸高潮対策事業		一般会計	150,000	7,500	○	○	69
秋穂港高潮対策事業		一般会計	70,000	3,500	○	○	70
救急車医師同乗システム推進事業		一般会計	1,400	1,400	○	○	72
高規格救急車購入事業		一般会計	35,152	2,952	○	○	72
高機能消防指令センター総合整備事業	●	一般会計	6,124	424	○		73,185
阿知須出張所庁舎建設事業		一般会計	83,068	4,468	○		73
禪定寺山中継局建設事業		一般会計	2,439	139	○		74

③時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会情勢の変化に対応し、本市独自の取組みが必要な次の分野から事業を選定しています。

**くらしの安心・安全** **住民自治推進**

A 安心・安全生活プロジェクト

犯罪、事故等が起こりにくいまち、安全で快適なまちとなるよう、安心・安全・快適な生活空間の形成を図ることとします。

こうしたことから誰もが安心して生活でき、トラブルや犯罪を未然に防ぐことのできる環境づくりを進めるとともに、安全で快適に移動・利用できる道路や施設の整備を推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
子どもの安全意識向上サポート事業	●	一般会計	1,500	1,500	○		37,172
明るいまちづくり推進事業		一般会計	14,000	14,000	○	○	77
消費生活相談業務		一般会計	3,986	3,986	○	○	77
バリアフリー基本構想策定事業		一般会計	8,000	6,000	○	○	101
道路バリアフリー化事業		一般会計	29,200	3,100	○	○	105

B 地域の元気向上プロジェクト

市民が主体的に関わり、市民「自らが選択」するまちづくり、多様な主体が参画するまちづくりが進むよう、そのしくみの構築を図ることとします。

こうしたことから住民自治の基礎となる地域コミュニティ機能の充実を図るとともに、市民との協働によるまちづくりのしくみづくりを推進します。また協働の取り組みについて、職員に協働の考え方やノウハウ等の浸透を図るため、庁内の環境づくりを推進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
自治会等支援事業	●	一般会計	120,772	116,890	○	○	138,197
地域づくり活動支援事業	●	一般会計	20,000	20,000	○	○	138,198
地域づくり運営支援事業	●	一般会計	14,973	14,973	○	○	139,199
まちづくり基本条例策定・推進事業		一般会計	1,359	1,359	○	○	141
協働推進プラン策定・推進事業		一般会計	666	666	○	○	141
まちづくり推進特別事業		一般会計	50,000	50,000			142

## (2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を交流創造プロジェクトとします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていくとするものです。

### ①時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

#### A 文化発掘・継承プロジェクト

大内文化をはじめとする本市の歴史を発掘・継承するため、歴史資源の保存活用を行います。そしてこれらの地域資源を観光等の地域振興に活用します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
龍福寺本堂保存修理助成事業		一般会計	8,750	8,750	○		46
正八幡宮鐘楼保存修理助成事業		一般会計	3,325	3,325	○		46
名田島南蛮樋保存整備事業		一般会計	2,022	2,022	○	○	47
大内氏遺跡保存修理事業		一般会計	22,827	12,702	○	○	47
大内氏遺跡土地買上事業		一般会計	61,688	61,688	○	○	48
山頭火フォーラム開催事業	●	一般会計	500	500			49,176
嘉村磯多生家活用事業	●	一般会計	50,000	25,000	○	○	50,178
中原中也記念館企画運営事業		一般会計	31,074	31,074	○	○	51
大内文化特定地域活性化事業		一般会計	7,300	7,300	○	○	52

#### B 文化芸術発信プロジェクト

本市発の文化芸術を創造していくため、多様な文化鑑賞機会の充実を図ります。また山口情報芸術センター5周年記念事業にあわせ、「情報」「文化」をキーワードに様々な交流を通じて、世界的な創造都市との交流を図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
子ども芸術体感事業	●	一般会計	2,646	2,646	○	○	34,168
文化振興財団企画運営事業		一般会計	80,198	79,826	○	○	45
山口情報芸術センター5周年記念事業	●	一般会計	30,000	30,000			49,177
湯田地区賑わい創出アート活用事業	●	一般会計	20,000	20,000			50,179
山口情報芸術センター企画運営事業		一般会計	198,548	198,548	○	○	51

### C 「知」の創造プロジェクト

本市に集積する大学等の高等教育機関や市内外の多彩な人材と連携して、次世代を担う人材、イノベーション等を創出します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
芸術家育成支援事業	●	一般会計	800	300	○	○	45,174
学園都市推進事業		一般会計	1,039	1,039	○	○	142

### D 山口ラボ・プロジェクト

山口情報芸術センター・ラボ機能の強化や個性的な起業の支援を通して、新たな文化と産業活力を創出します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
山口情報芸術センター事業計画策定・推進事業	●	一般会計	3,745	3,745			53,181
起業化支援事業		一般会計	5,060	5,060	○	○	132
産業コーディネーター設置支援事業		一般会計	9,730	9,730	○		133
匠のまち創造支援事業		一般会計	5,000	5,000	○	○	133

## ②交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、交流人口の増加を図ります。

### A 観光交流のまち魅力向上プロジェクト

destinationキャンペーン等を通して、本市の個性あふれる魅力的な観光資源を活用するとともに、魅力の向上を図り、観光交流を促進します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
観光基本計画策定事業	●	一般会計	4,438	4,438	○		114,192
観光交流推進事業		一般会計	12,000	12,000	○		114
広報宣伝事業		一般会計	14,594	14,194	○	○	115
観光重点宣伝助成事業		一般会計	2,000	2,000	○	○	115
広域観光推進事業	●	一般会計	2,100	2,100	○	○	116,194
観光キャンペーン開催事業		一般会計	1,769	1,569	○	○	117
森林セラピー推進事業		一般会計	7,015	6,015	○	○	126

## B やまぐちブランド構築プロジェクト

本市の多種多様な商品の価値を高め、ブランド力を持たすことにより、食を通じた新たな山口の魅力を発信します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
特産品開発等支援事業		一般会計	750	750	○	○	117
園芸作物振興事業		一般会計	45,267	21,005	○	○	121
みのりとこころのネットワーク推進事業		一般会計	1,832	792	○		124
やまぐちの味消費拡大事業		一般会計	1,000	1,000	○	○	124

## C 東アジア交流推進プロジェクト

成長の著しい東アジア地域との交流を足がかりに、経済、文化の連携を積極的に図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
東アジアにおける姉妹都市交流推進事業	●	一般会計	2,187	2,187	○	○	48,175
東アジア観光交流推進事業	●	一般会計	2,800	2,800	○	○	116,193

## ③広域県央中核都市の創造

本市が有する都市機能の集積や交通優位性を一層活用し、近隣都市と連携しながら広域県央中核都市の形成を推進していきます。また、交流を支え地域を結ぶ都市交通体系づくりを進めていきます。

### A 「まちの文化的価値」創造プロジェクト

中心市街地の活性化や大内文化を生かしたまちづくりを通して、本市の個性に磨きをかけ、まちとしての価値を創造していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
文化振興ビジョン等の策定・推進業務	●	一般会計	3,947	3,947			52,180
一の坂川周辺地区整備事業		一般会計	150,250	6,650	○	○	98
中心市街地活性化対策事業		一般会計	6,688	6,688	○	○	98
中心市街地活性化事業		一般会計	18,403	8,403	○	○	134
中心市街地活性化整備事業		一般会計	351,500	351,500	○	○	134



## B 広域経済・交流圏創造プロジェクト

高度な都市機能や交通結節点としての優位性、拠点性をより生かすための基盤整備を進めるとともに、業務、商業機能の集積を促進します。また、市町合併についての具体的な取組みを引き続き行います。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
新山口駅ターミナルパーク整備推進事業		一般会計	30,590	30,590	○	○	109
情報関連産業等企業誘致特別事業		一般会計	3,000	3,000	○	○	131
立地等奨励事業		一般会計	157,976	149,726	○	○	131
情報関連産業等起業化オフィス支援事業		一般会計	2,730	2,730	○	○	132
中核都市づくり推進事業		一般会計	617	617	○	○	146
都市連携推進事業	●	一般会計	500	500	○	○	147,200
都市づくり推進事業		一般会計	14,372	14,372	○	○	148

## C 利用しやすい交通体系構築プロジェクト

都市拠点、生活拠点を円滑に結ぶ道路の整備や誰もが不自由なく地域内や地域間を移動できるような市民交通体系の構築を進めます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
御堀平井線道路改築事業		一般会計	243,400	19,800	○	○	104
岩屋平井西線道路改築事業		一般会計	85,050	3,800	○	○	104
交通結節点整備事業	●	一般会計	10,000	5,000	○	○	108,189
交通施設移動円滑化設備整備事業	●	一般会計	10,000	5,000	○	○	108,190
グループタクシー実証実験事業	●	一般会計	12,000	12,000	○	○	110,191
コミュニティバス実証運行事業		一般会計	58,000	58,000	○	○	110
コミュニティタクシー実証運行事業		一般会計	30,000	15,000	○	○	111

## D 中山間地域活性化プロジェクト

農地、森林等の多面的機能の保全、集落の再生、UJターンや二地域居住の推進等の取組みを通して、中山間地域の活性化を図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
新規就農者支援事業		一般会計	11,760	5,880	○	○	120
集落営農促進事業		一般会計	77,102	18,879	○	○	120
白井田地区元気な地域づくり交付金事業	●	一般会計	12,120	642			121,195
中山間地域等直接支払事業		一般会計	79,779	20,691	○		122
沖の原地区元気な地域づくり交付金事業		一般会計	81,850	11,312	○	○	122
農地・水・環境保全向上対策事業		一般会計	33,900	32,500	○	○	123
交流広場施設整備調査事業	●	一般会計	500	500			147,201
中山間地域づくり推進事業	●	一般会計	2,650	2,650	○	○	148,202

### 3 第一次実行計画新規事業

ここでは、第一次実行計画の計画期間中に新規事業として実施する(見込みも含む)事業を再掲し、あわせて事業の事前評価を示します。

#### 新規事業のページの見方

計画年度		平成 20年度	～ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実証プロジェクト③			
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)						生活満足実証プロジェクト③	
児童及び生徒及び幼児 教師 保護者				子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催する。 ①児童・生徒・幼児向けワークショップ、講習会 ②教師向けワークショップ、講習会 ③保護者向けワークショップ、講習会							
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
児童・生徒・幼児の安全意識が向上している。 教師の児童・生徒・幼児への安全意識を向上させるための指導力が向上している。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上している。											
4 活動・成果の見直し											
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画			
活動指標①	ワークショップ開催回数			回		60	60				
活動指標②	講演会開催回数			回		36	36				
成果指標①	安全意識が向上している児童生徒幼児数			人		1,000	1,000				
成果指標②											
5 事業費の見直し											
事業費				千円		1,500			備考		
うち一般財源				千円		1,500					
6 計画期間											
19年度		20年度		21年度		22年度					
		開始年度		終了年度							
7 立案に対する背景・根拠					8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
事務事業立案の背景等を示します。											
9 有効性(上位の基本事業への貢献)											
基本事業の目標(ねらい)に対する達成貢献度を示します。											
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)											
この事務事業の目的が市の役割や守備範囲に合っているかどうかを示します。											
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)											
この事務事業を行うためのやり方と期待される成果は妥当かどうかを示します。											
12 類似の目的または形態を持つ他の事業											
この事務事業と類似の目的や形態(イベント、啓発等)を持つ他の事業があるか、一本化できるかどうかを示します。											
13 他組織での成功事例・類似事例											
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし											
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費											
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし											

特定健康診査等事業費

[01-01-02]

健康福祉部  
保険年金課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
40歳~74歳の国民健康保険被保険者		健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 ●基本的な健診項目 ・質問項目(服薬歴、喫煙歴等) ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲) ・理学的検査(身体診察) ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪、肝機能、血糖等) ・尿検査 ※このほか医師が必要とした項目(心電図、眼底検査等) ※自己負担額は定額1,000円とします。					
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	特定健診受診券発送件数	通		30,922	31,044	31,166	
活動指標②							
成果指標①	特定健診受診者数	人		9,277	12,418	15,583	
成果指標②	特定健診受診者の割合	%		30	40	50	
5 事業費の見通し							
事業費		千円		102,847	備考 平成24年度の目標 受診率65%		
うち一般財源		千円		78,664			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
平成20年4月から高齢者医療確保法により、保険者に特定健診、特定保健指導が義務付けられました。			生活習慣病による死亡率は、全体の約6割を占めます。				
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			特定健診を受けることにより、生活習慣病予防につながります。				
10 目的妥当性(市の役割や守衛範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			高齢者医療確保法によるものです。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			新規の事業です。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			新規の事業です。				
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			保険者に義務付けられました。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			現在予定されている内容からみると発生しません。				

特定保健指導事業

[01-01-02]

健康福祉部  
健康増進課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
40~74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導に位置づけられる生活習慣病予防教室の募集案内を送付します ・個別支援・集団支援をとおして生活習慣改善に向けた実践的な指導を行います。 ①動機付け支援:生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるために、原則1回支援します。 ②積極的支援:生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	特定保健指導利用券及び教室募集案内送付者数	送付数		2,103	2,817	3,539	
活動指標②	特定保健指導実施者数(1回以上保健指導を行なった人数)	人		421	845	1,239	
成果指標①	動機付け支援利用者数	人		296	593	869	
成果指標②	積極的支援利用者数	人		125	252	370	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円		7,295			
うち一般財源		千円		5,960			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
H20年4月から、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、「生活習慣病予防の徹底を図るため、医療保険者に「健診及び保健指導」の実施が義務付けられました。糖尿病などの生活習慣病予備軍を減少させ、中長期的な医療費の伸びの適正化を図ることが目標とされています。			・国民健康保険被保険者(一般+退職)ひとりあたり医療費(自己負担分含む)294,571円(平成18年度)です。 ・生活習慣病(がん、脳血管疾患、心疾患)による死亡率は全死亡の約6割をしめています。(平成17年)				
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			生活習慣病の改善を継続することにより健康により生活習慣が身につきます。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い							
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)							
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			生活習慣病予防事業の意図と類似するが、特定保健指導は、対象者が国民健康保険被保険者に限定されたハイリスク者を対象とした事業であるためです。				
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			国保ヘルスアップ事業の取り組み事例が公表されています。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							

特定高齢者把握事業

[01-03-02]

健康福祉部  
高齢障害課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
65歳以上の要介護認定者を除く介護保険の第1号被保険者。65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象となります。		基本チェックリスト等を用いて生活機能低下が疑われる高齢者の方(特定高齢者候補者)を選定し、生活機能評価を行なうことにより介護予防の必要な高齢者(特定高齢者)の早期把握を行います。 ●方法:65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)に基本チェックリストを郵送にて配布・回収し、特定高齢者の候補者とされた者に対し、生活機能評価を行ない、その結果をもとに地域包括支援センター職員が訪問し、状況を把握した上で特定高齢者の決定を行います。 また、関係機関との連携による情報提供や実態把握等により把握した特定高齢者候補者に対し、生活機能評価を実施し、特定高齢者の把握を行います。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	基本チェックリスト実施者数	人		15,321	16,019	16,863
活動指標②	生活機能評価受診者数	人		13,619	14,287	15,088
成果指標①	把握された介護予防の必要な特定高齢者数	人		615	660	713
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		98,368	備考	
うち一般財源		千円		30,986		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成18年4月の介護保険制度改正により、介護予防重視型システムへの転換が図られ、介護保険法第115条38により、市町村に地域支援事業の実施が義務づけられました。特定高齢者把握のための健診は、平成19年度までは、老人保健法に位置づけられ実施しているが、平成20年度からは特定健診に変わり、地域支援事業として実施します。			介護認定の要支援・要介護1の状態になった原因に膝、腰等の痛みや骨折などによる生活機能低下が60.1%を占めています。この原因となる生活機能低下者を早期に見出し予防するために、特定高齢者の把握が重要となります。			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			特定高齢者への介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			介護保険法第115条の38			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			・特定高齢者を決定する場合、原則生活機能評価を受けることが必要であるため評価を実施する医師の判断が特定高齢者の候補者数に大きな影響を与えます。 ・特定高齢者候補者を事前チェックにて選定し、生活機能評価を行えば特定高齢者の決定率も高くなるが、そのためにはマンパワーが必要となります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			「特定高齢者」については、新たに国が出した概念であるため、現状では類似の事業はありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			平成18年度からの新規事業であり、平成20年度からは健診システムも改正されるため、成功事例の紹介は現時点ではありません。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			発生しません。			

後期高齢者医療資格・給付事務

[01-06-01]

健康福祉部  
保険年金課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
後期高齢者医療被保険者 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者(生活保護受給者を除きます)		後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 ② 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定申請証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務				
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務が適正に行われている状態にしたい。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	被保険者証の発送枚数	枚		23,000	24,000	25,000
活動指標②						
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数	枚		230	215	200
成果指標②	(制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、被保険者証の配達不能枚数を減少させます。)					
5 事業費の見通し						
事業費		千円		37,978	備考	
うち一般財源		千円		32,967		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
老人保健法の改正により、平成20年4月から法律名が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されるとともに、現在の老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が開始されます。なお、運営主体は都道府県単位の後期高齢者医療広域連合であるが、市町村は窓口事務や賦課徴収等の事務を行うこととなります。			75歳以上人口の増加に伴う医療費が増大しています。 ・厚生労働省は、わが国の平成37年の75歳以上人口は昭和55年の3倍に増大すると試算しています。 ・厚生労働省は、平成19年度が34.7兆円であるわが国の75歳以上医療費が、平成37年度には65.6兆円に増大すると試算しています。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業			法令に基づき実施します。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			法令に基づき実施します。 (高齢者の医療の確保に関する法律)			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			法令に基づき実施するため成果向上の余地は少ないです。 今年度は施行準備期間中のため、施行に向けての効果は上がっています。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			類似の制度に国民健康保険制度・介護保険制度があるが、根拠となる法律及び対象者が異なるため再編できません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			施行が平成20年度のため現時点では不明です。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			法令が存続する限り事業を実施します。			

後期高齢者医療保険料賦課事務

[01-06-01]

健康福祉部  
保険年金課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療保険料に関する各種事務を行います。 ① 所得把握(所得照会・簡易申告等) ② 徴収方法(特別徴収・普通徴収)判定・期割額算出 ③ 保険料の通知(年間保険料額・納入方法・期割額) ④ 年金保険者との特別徴収データの交換 (国保連合会・国保中央会経由) ⑤ 山口県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			※ 保険料率決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務 ※ 年間保険料額決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務				
対象者へ保険料通知書を送付することにより、後期高齢者医療の保険料賦課事務が適正に行われている状態にしたい。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	保険料通知書の発送枚数	枚		23,000	24,000	25,000	
活動指標②							
成果指標①	保険料通知書の配達不能枚数	枚		230	215	200	
成果指標②	(制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、保険料通知書の配達不能枚数を減少させます。)						
5 事業費の見通し							
事業費		千円		18,317	備考		
うち一般財源		千円		18,317			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
老人保健法の改正により、平成20年4月から法律名が高齢者の医療の確保に関する法律に改正されるとともに、現在の老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が開始されます。なお、運営主体は都道府県単位の後期高齢者医療広域連合であるが、市町村は窓口事務や賦課徴収等の事務を行うこととなります。				75歳以上人口の増加に伴う医療費が増大しています。 ・厚生労働省は、わが国の平成37年の75歳以上人口は昭和55年の3倍に増大すると試算しています。 ・厚生労働省は、平成19年度が34.7兆円であるわが国の75歳以上医療費が、平成37年度には65.6兆円に増大すると試算しています。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業				法令に基づき実施します。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				法令に基づき実施します。 (高齢者の医療の確保に関する法律)			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				法令に基づき実施するため成果向上の余地は少ないです。 今年度は施行準備期間中のため、施行に向けての効果は上がっています。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				類似の制度に国民健康保険制度・介護保険制度があるが、根拠となる法律及び対象者が異なるため再編できません。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				施行が平成20年度のため現時点では不明です。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				法令が存続する限り事業を実施します。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
住宅に困窮している低所得(法定月収20万円以下の世帯)の住民		市営住宅を建設します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		位置 秋穂 (秋穂漁協北側) 構造 RC3階建 戸数 12戸(2DK 6戸・3DK 6戸) 建設計画 平成20年度 実施設計・造成工事 平成21年度 本体工事・屋外工事 全戸バリアフリー対応				
市営住宅待機者を減少させます。 人口の定住を促進します。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	建設戸数	戸		0	12	
活動指標②						
成果指標①	待機者の減少数	世帯		0	12	
成果指標②						
5 事業費の見通し					備考	
事業費		千円		10,000		
うち一般財源		千円		2,000		
6 計画期間						
19年度		20年度		21年度		22年度
開始年度		終了年度				
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
旧秋穂町において平成17年度に制定した都市再生整備計画に基づき地区内の人口定住を図ることを目標に公営住宅を整備します。			市営住宅入居待機者数 530人です。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし高齢者でも安心して居住できる施設とします。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			公営住宅法によります。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			建物全体としては戸当りの建設コストを抑えた設計を行いコスト削減に努めます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			運営は他の市営住宅と同様に市がおこないます。 年間経費 修繕費 200千円 エレベーター保守 800千円 管理委託料 14千円			



子ども芸術体感事業

[02-02-03]

教育委員会事務局  
学校教育課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 24年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒							
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。				
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	公演回数		回		24	24	24
活動指標②							
成果指標①	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。						
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円		2,646	備考	
うち一般財源			千円		2,646		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育を目指しています。その方法のひとつとして、子どもたちが普段ふれることの少ない、生の舞台芸術を真近で体感することにより、子どもの感性や創造力を高め、もって豊かな人間性を育みます。							
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた舞台芸術等を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度はおおきいです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				子どもの豊かな心を育むために、普段触れることの少ない、生の舞台芸術を体感することは、事業の目的として妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				小・中学校を対象とした既存事業である青少年劇場開設事業に加え、新たに、対象を幼稚園にも拡大し、プロの演奏や生の舞台芸術鑑賞の機会を設けることで、ある程度の成果は期待できます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない				他の事業はありません			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				他の事例はありません			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				新たな経費は発生しません			

平川小学校用地拡張事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
平川小学校(児童・教職員、校舎)		山口市土地開発公社で取得、造成した土地の買戻しを行います。そこに校舎を1棟増築(3階建 延べ床面積1,584㎡)し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。					
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市土地開発公社で取得、造成した土地の買戻しを行います。そこに校舎を1棟増築(3階建 延べ床面積1,584㎡)し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。					
教育施設(校舎等)の増築のための土地が確保できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	取得面積	㎡		5,345			
活動指標②							
成果指標①	事業達成度	%		100.0			
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円		443,436			
うち一般財源		千円		22,236			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。			校舎必要面積8740㎡に対して、現在の保有面積5871㎡です。				
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			増築予定校舎の規模に対して、十分な面積であり、また運動場の広さについても現在の児童数から見れば極小であるので、低学年用の遊ぶスペースとしての活用も図れます。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			山口市立の学校用地取得事業です。				
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			他の事例との比較が困難です。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			平川小学校校舎増築事業として、R3-1270㎡規模の校舎を増築します。				

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 27年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物		第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設(校舎、屋内運動場)について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。(H19年度末で対象が41棟) H20年度は、大内小学校校舎(3棟)と宮野小学校校舎(1棟)を実施します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	第2次耐震診断実施棟物数	棟数		4	4	5
活動指標②						
成果指標①	第2次耐震診断実施率	%		10.5	21.1	34.2
成果指標②						
5 事業費の見通し				備考		
事業費		千円		13,545		
うち一般財源		千円		9,030		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)		
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震改修を行うよう努めなければなりません。				耐震指標Is値が第1次耐震診断において0.9未満です。		
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他		
9 有効性(上位の基本事業への貢献)				児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。		
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業						
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				学校教育法に基づく学校管理事業です。		
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い						
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				診断方法については、所定の調査で行われるものであり、また、第2次耐震診断を早期に進めていくことは、耐震性が確認されなかった建物における耐震補強事業をより計画的に行う事ができます。		
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)						
12 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業はない		
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例				なし		
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				なし		
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						

中学校施設耐震診断事業

[02-02-04]

教育委員会事務局  
教育施設管理課

計画年度	平成 21年度 ~ 平成 25年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物		第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設(校舎、屋内運動場)について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。(H19年度末で対象が19棟)				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	第2次耐震診断実施建物数	棟数			4	3
活動指標②						
成果指標①	第2次耐震診断実施率	%			21.1	36.8
成果指標②						
5 事業費の見通し					備考	
事業費		千円				
うち一般財源		千円				
6 計画期間						
19年度		20年度		21年度		22年度
開始年度			→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震改修を行うよう努めなければなりません。			耐震指標Is値が第1次耐震診断において0.9未満です。			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			診断方法については、所定の調査で行われるものであり、また、第2次耐震診断を早期に進めていくことは、耐震性が確認されなかった建物における耐震補強事業をより計画的に行う事ができます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト③A	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市内の児童及び生徒及び園児 教師 保護者			子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催します。 (事業費) 150万円 (児童・生徒・幼児向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5,000円×2園=60,000円 (教師向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5,000円×2園=60,000円 (保護者向けワークショップ、講習会) 22,000円×15校+22,000円×5園=440,000円 5,000円×10校+5,000円×2園=60,000円				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	ワークショップ開催回数	回		60	60		
活動指標②	講演会開催回数	回		36	36		
成果指標①	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%		60	70		
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		1,500	備考		
うち一般財源		千円		1,500			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		終了年度					
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
子どもの安心安全な環境づくりの一環として児童生徒自身が自分を大切に する心を養い、日常生活全般における安全のために必要な事柄を実践的に 理解し、生涯を通じて安全な生活を送ることができるような態度や能力を養う 安全教育を行うことが重要となっています。				(H17) (H18) 不審者情報 84件 61件 情報開出等 33件 32件 交通事故 59件 58件			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資			
<input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的)				<input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的)			
<input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→)				基本事業(教育環境の整備)			
<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→)				子供が安心して教育を学ぶために、子供自身が自己防衛能力身に着けることは、結果的には良好な教育環境の整備につながるから貢献度は大きいです。			
<input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)							
<input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業							
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→)				子どもが安心して就学できる環境づくりの一環として、子供に自己防衛能力を身につけさせることは、行政の重要な役割となってきています。			
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である							
<input type="checkbox"/> 妥当性が低い							
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→)				子ども自己防衛能力を高めるためのワークショップを行っている団体があり、このような団体を活用することにより、ある程度の成果は期待できます。			
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→)							
<input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)							
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる				他の事業はありません。			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない							
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→)				他の事例はありません。			
<input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→)							
<input checked="" type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→)				新たな経費は発生しません。			
<input checked="" type="checkbox"/> なし							

第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業

[02-03-03]

教育委員会事務局  
生涯学習課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
第23回世界スカウトジャンボリー 山口市阿知須地域のきらら浜		2015年に開催される第23回世界スカウトジャンボリーの招致実現に向けて、ボーイスカウト日本連盟及び山口県連盟が中心となって行う招致活動について、財政支援や人的支援を行います。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		④資料作成等 ⑤世界スカウト会議への参加  ※日本招致会場は山口市阿知須地域のきらら浜 ※2008年7月に韓国済州島で開催される世界スカウト会議において、開催地が決定されます				
第23回世界スカウトジャンボリーの開催地になります。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	世界スカウト会議への参加	回		1		
活動指標②	世界スカウト会議への参加者数	人		8		
成果指標①	第23回世界スカウトジャンボリーの開催地	箇所		1		
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費			千円	3,000	備考	
うち一般財源			千円	3,000		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度						
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)		
・平成19年5月、ボーイスカウト日本連盟において山口市阿知須地域のきらら浜を第23回世界スカウトジャンボリーの日本招致会場とすることを決定しました。 ・平成20年1月、世界スカウトジャンボリー山口県招致支援委員会が発足しました。(本市も構成委員) ・2008年7月に韓国済州島で世界スカウト会議が開催され、第23回大会の開催地が加盟国の投票で決定されます。				特にありません。		
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他		
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				体験学習の場及び国際交流の場を創出することにより、青少年の健全育成に資するものと考えます。		
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				青少年健全育成の観点から、大会招致活動を支援します。		
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				世界スカウト機構の加盟国の投票により、開催地が決定されるため、リスクを伴います。		
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし				当地が開催地として決定した場合、開催地として大会運営等に係る支援が求められます。 ※開催地決定の場合 2013年 日本ジャンボリー 2015年 世界ジャンボリー		

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
将来一層の活躍が期待される市内在住及び本市出身の芸術家や芸術家を志している人		山口市芸術文化創造活動奨励賞(愛称・田口賞)をおくり、芸術家の活動を奨励します。受賞者には地域貢献活動を義務付けるものとします。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<input checked="" type="checkbox"/> 初年度(賞の募集、決定、授与) ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 <input checked="" type="checkbox"/> 翌年度(創作活動・展示活動、地域貢献活動期間) ・個展開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施(3回程度)				
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	賞の募集広報における手段の数(TV、ラジオ、市報、HP、タウン紙等)	媒体		5	5	5
活動指標②						
成果指標①	賞の応募者数	人		13	15	15
成果指標②	賞の受賞をきっかけとして技術が向上した芸術家(賞の受賞者による日展入賞者数)	人		0	1	1
5 事業費の見通し						
事業費			千円		800	備考
うち一般財源			千円		300	
6 計画期間						
19年度		20年度		21年度		22年度
		開始年度		→		→
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
・平成19年3月に故田口克己氏より1,000万円の寄付があり、山口市芸術文化振興基金への積み立てを行いました。 ・田口氏の遺志を尊重し、芸術家育成を主目的とした事業を実施し、芸術家の活動を支援することにより、より水準の高い芸術家を山口市から輩出します。			H19.3月 故田口克己氏の相続人から、遺言書に基づき1,000万円の寄付がありました。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			芸術家を目指す市民を対象として、より高い水準の芸術文化活動に取り組む環境を整えることにより、本市の芸術文化の水準の向上に寄与するものであるが、支援対象者は限定されます。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			将来の芸術家を目指す市民の活動を支援し、より水準の高い芸術家を山口市から輩出するなど、本市の芸術家育成に寄与するための事業であるため、妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			創作活動への支援(展示場所の提供、後方支援、活動費補助等)を行うことで、市内芸術家の創作意欲向上や技術向上を図ることが可能です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			より高い水準を目指す芸術家を対象を絞った事業はありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			全国各自治体において若手芸術家等の育成支援事業があるが、本市における芸術家支援の方法については、十分検討する必要があります。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			本事業の実施に伴い、基金からの財源の充たに加え、一般財源からの充たについても検討が必要です。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 23年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市民・姉妹都市締結対象市・姉妹都市締結対象市民			東アジアにおいて、姉妹都市交流を進める新規対象都市を選定し、交流を推進します。県は慶尚南道と20年来の交流を進めています。この道庁所在都市である昌原市を姉妹都市の候補地として選定を進めるとともに事務折衝を行います。姉妹都市締結後は、市民中心の相互交流を行います。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			活動詳細 20年度は姉妹都市選定と締結に向けての事務折衝 21年度には姉妹都市締結を実現 22年度は1周年記念事業 23年度から市民相互交流				
姉妹都市との交流の場が拡大し、市民交流が深まります。企業、民間の団体やグループ、住民一人ひとりが「地域国際化」の担い手として国際交流に積極的に取り組みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	昌原市との姉妹都市締結事務折衝数	回		6	7		
活動指標②	相互交流事業の数	事業			1	3	
成果指標①	昌原市との姉妹都市締結	回			1		
成果指標②	相互交流事業に参加した市民の数	人			40	90	
5 事業費の見通し							
事業費		千円		2,187	備考		
うち一般財源		千円		2,187			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度		→	→				
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
東アジア地域の成長は著しく、特に本市の地理的環境からこの地域との交流が進んでいます。グローバル化が進む中で、産学官の協働による取り組みも始まっています。				山口大学・県立大学在籍留学生数が増加しています。 平成8年5月 180名 平成18年5月 332名			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限定的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業				姉妹都市であることが、各種交流のきっかけとなり、各種交流事業がスムーズに進み、国際交流の推進に貢献します。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				市民が姉妹都市交流を通じて、外国や外国人に親近感を覚え、理解を深める機会となります。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				本市は既に姉妹・友好都市交流事業を推進しており、この実績を生かすことができます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				姉妹、友好都市との交流は対象となる都市と継続的に実施します。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				山口県が慶尚南道との20年記念事業を行い、5月15～19日に市民訪問団23名が訪問し、市民同士の交流を深めました。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				発生しません。			



山頭火フォーラム開催事業

[02-04-05]

総合政策 部  
文化政策 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
①市民 ②種田山頭火に関心のある市外在住者			市が「第17回全国山頭火フォーラム」を開催する実行委員会へ開催経費の助成を行うとともに、市内文化施設で関連事業を実施します。 (事業内容案) (1)時期 平成20年10月4日・5日 (アートふる山口にあわせて開催) (2)場所 県教育会館 (3)全国フォーラムの事業概要(案) ・シンポジウム事業の開催 ・俳句大会事業の開催 ・文学散歩(バスツアー)事業の開催 (4)関連事業 中也記念館、小郡文化資料館での企画展等				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
①種田山頭火や山頭火の俳句について知ることができるとともに、山頭火を通じて様々な交流を広げます。 ②本市の豊かな文化資源を知ることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	第17回全国山頭火フォーラムの実施		回		1		
活動指標②							
成果指標①	山頭火フォーラム及び関連事業の参加者数		人		5,000		
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円		500	備考	
うち一般財源			千円		500		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山頭火フォーラムは、これまで顕彰会が中心となって16回開催されており、過去旧小郡町でも開催されていました。山頭火が過ぎた風来居という文化資源があるものの、山口地区での開催はこれまでになく、合併後、新市としてはじめてフォーラムを開催します。				平成6年度に第3回山頭火フォーラム全国大会が旧小郡町で開催され、約350名の参加がありました。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				「山頭火フォーラム」全国大会は、全国からの参加者が期待でき、本市を代表する文学者を広く紹介できるとともに、本市の魅力を全国に発信できる機会であるため、貢献度は大きいです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				山頭火を顕彰する市民団体が中心となって実施されている「山頭火フォーラム」全国大会を山口市で開催することで、市民との協働による文化活動の活性化を図り、山頭火をはじめ本市の個性的な魅力を広く全国に発信します。交流人口の増加にもつながることから、市が本事業を積極的に進めることは妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				過去から山頭火を顕彰する市民団体が中心となって実施されている実績を踏まえ、市民との協働による事業実施が最適です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない				平成6年度に第3回山頭火フォーラム全国大会が旧小郡町で開催されたが、基本的に防府市で開催されています。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				防府市を中心に全国のゆかりの地で毎年開催されています。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				基本的にH20年度のみの実施です。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、来館者 教育機関、芸術関係者 観光客(県外・海外) 補助金支出先:(財)山口市文化振興財団		開館5周年を記念して、山口情報芸術センターのこれまでの活動成果を検証し、今後の方向性を打ち出すとともに、より市民に開かれた施設、市民が誇りに思う施設となり、国内外へ広く施設を発信する契機として「子ども」や「まち」に焦点を当てた記念事業を展開します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<事業内容> ・シンポジウム、フォーラムの開催 ・アート、パフォーマンス、YCAM Interlab(ワイカム インターラボ)の各種企画事業 ・記念出版事業				
山口情報芸術センターを誇りに思う市民が増えます。 来場者が増えます。 国内外で施設や本市のブランド力が向上します。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	5周年記念事業数	回		8		
活動指標②						
成果指標①	ブランド力の向上などの達成度を測るためには長期にわたっての視点が必要なため、成果指標の設定は行いません。					
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		30,000	備考	
うち一般財源		千円		30,000		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度						
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成15年11月に開館後、年間80万人の来場者が訪れており、先駆的な事業の創造・発信においては国際的な評価も得ています。今後の山口情報芸術センターの方向性を位置づけ、国内外に広く知ってもらう契機にするイベントであり、山口市の個性を発信する拠点施設として確たる位置づけをします。			<来場者数> 平成16年度 871,005人 平成17年度 842,413人 平成18年度 809,721人 <賞の受賞> 平成18年度:各種国際コンペティション グランプリ1、準グランプリ1、インタラクティブアート部門入賞1			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業			今後とも山口情報芸術センターの事業を契機として、本市の芸術文化を市民、そして国内外へ創造・発信し、市民にとって誇りとなる施設として展開していく意味で、事業の果たす貢献度は大きいです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			芸術文化の振興と心豊かな人材の育成において文化の果たす役割は大きく妥当といえます。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			開館5年で多くの市民に来場していただき、当初の年間来場者見込も上回って推移しています。今後とも山口情報芸術センターの柱となる情報芸術への取組の方向性をこの事業で示すことによって、将来的にますます市民に、そして国内外に知ってもらう契機とします。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			企画事業への補助のため、次年度以降の新たな維持管理経費は発生しません。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
①市民 ②仁保地区		山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村磯多」の生家は、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進めます。 【整備後の事業内容】 ・嘉村磯多生家でのイベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
①嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村磯多生家を拠点とした地域交流が活発化します。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	イベント等開催回数	回		3	7	10
活動指標②						
成果指標①	嘉村磯多生家への来訪者数	人		300	500	1,000
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		50,000	備考	
うち一般財源		千円		25,000		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
近代文学史上に「私小説の極北」として称され、今も多くの研究者や読者に読み継がれている嘉村磯多の生家が、築後約130年を経過していますが、仁保地区に現存しています。仁保地区の中心部以外の地域は、高齢化、過疎化の進む農山村地域であることから、地域コミュニティの形成や地域活性化のため、嘉村磯多の生家という地域資源を活用が求められています。			平成19年12月 仁保自治会・嘉村磯多顕彰会から生家保存についての陳情書が提出されました。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			文化的地域資源を活用し、振興山村に指定される仁保地区の活性化に寄与することを目的とした施設整備事業です。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			文化的地域資源を活用し、高齢化、過疎化の進む農山村地域の地域コミュニティの形成や地域活性化を図ることが可能となることから、妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			具体的な活用策の内容等により、事業費増加の可能性もあります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			代表的な文学者の生家で、築後130年以上を経た古民家が現存する例はないと考えられます。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			代表的な文学者の生家で、築後130年以上を経た古民家が現存する例はないと考えられます。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			・地元自治会等に管理委託します。 ・年間経費600千円			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 観光客 湯田地区			湯田地区を中心に、観客参加型のパブリックアートプロジェクトを実施し、地域の活性化を目指して実証的事業を実施します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<実施場所> 湯田地区および山口情報芸術センター周辺				
アートを活用した事業について効果の検証を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	事業実施数	回		3			
活動指標②							
成果指標①	単年度の実証事業により成果指標の設定がなじまないため、設定は行いません。						
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円		20,000			
うち一般財源		千円		20,000			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
温泉を有する湯田地区とアート事業を展開する山口情報芸術センターの2つが近接した地域にあるものの、双方の良さを生かした事業展開が行われていません。この2つの地域資源を生かし、湯田地区の新たな魅力を創出・発信することで、賑わいづくりや魅力向上の可能性を探る必要があります。				湯田地区旅館数の推移 1997年 47 2002年 43 2007年 37			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input checked="" type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業				実証的事業であり、基本事業への可能性を探るものです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				様々な活性化策について検証し、現に有する地域資源の活用策を検討していくことは必要です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				実証的事業であり、地域の方々のアンケート調査によりその成果を図ります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				実証的事業のため維持管理経費等の費用は発生しません。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			新たな枠組みとなった山口市において、山口市総合計画の示すまちづくりの基本的な方向性を踏まえ、文化によるまちづくりに向けた市民と行政が協働で取り組んでいくための指針の策定を行います。 【策定作業の主な内容】 ・ビジョン検討懇話会の設置 ・専門部会の設置(情報発信や産業振興に対する文化面での戦略に関する有識者からの提言を目的とした機関) ・市民会議の開催 ・パブリックコメントによる意見募集 ・まちづくり審議会へ諮問 ・文化に関するアンケート調査の実施				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
本市の文化によるまちづくりに向けた市民と行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にし、明らかにしていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数	回		9			
活動指標②	市民会議委員の会議開催回数	回		10			
成果指標①	ビジョン策定の進捗率	%		100			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		3,947	備考		
うち一般財源		千円		3,947			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
新たな枠組みとなった山口市において、山口市総合計画に示されている文化的価値の創造の意義について、市民、企業、団体、行政のそれぞれが共有し、まちづくりについて協働して取り組むことが重要なことから、市民や行政などそれぞれが果たすべき役割や取り組むべき方向性を明らかにし、本市における文化によるまちづくりを協働で取り組んでいくための指針となるビジョンの策定が必要となっています。				H14.2:旧山口市文化振興ビジョン策定 H17.10:新山口市の誕生に伴う旧市文化振興ビジョン失効 H19.3:議会一般質問→山口市総合計画の方向性を踏まえ、今後策定していく旨答弁 H19.10:山口市総合計画策定			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				山口市の文化によるまちづくりを市民と行政が協働で取り組んでいくための指針策定のためです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				山口市の文化によるまちづくりの指針策定であり、妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				市民参画によるビジョンの策定、戦略性を有するビジョンの策定という2つの視点からの策定により期待成果創出は可能です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない				類似事業はありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				各自治体で策定済、または策定検討中です。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				発生しません。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 25年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民		(仮称)山口市文化振興ビジョンを上位計画として、平成21~25年度までの(仮)山口情報芸術センター事業計画を策定します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民アンケートの実施</li> <li>市民会議の開催</li> <li>計画策定委員会の開催</li> <li>パブリックコメント(意見公募)の実施</li> </ul>				
<p>今後の山口情報芸術センターの方向性を明らかにし、山口市の個性を発信する文化創造拠点施設として位置づけます。 施設の役割・存在意義を市民と共有し、ともに地域振興を進めることで市民が自分のまちに誇りを感じられるようになります。</p>						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	計画策定委員会の実施回数	回		5		
活動指標②	市民会議の実施回数	回		5		
成果指標①	山口情報芸術センター事業計画策定の進捗率	%		100		
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		3,745	備考	
うち一般財源		千円		3,745		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口情報芸術センター開館5周年を向かえ、これからの方向性を示し、また、山口市の個性を発信する拠点施設として、その特性を活かした、具体的な事業計画を策定します。			H14.8、山口情報芸術センター基本計画策定しました。 H19.3、山口情報芸術センター基本計画改訂に対する提言書が山口情報芸術センター企画運営会議より提出されました。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的専務事業			本市の施設である山口情報芸術センターの事業計画策定のためです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			本市の施設である山口情報芸術センターの事業計画策定のためです。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			山口情報芸術センターの唯一性を意識したうえで、本事業の意図実現に向けた、事業計画の策定を実施するため、予定コストでの期待成果創出は可能です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			類似の事業はありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			他組織での類似の事例はありません。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			発生しません。			

国体契機スポーツ振興事業

[02-06-01]

教育委員会事務局  
スポーツ振興課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
スポーツに関心を持ち始めている人		市主要体育施設に掲示板を設置し、全国大会出場者を広く市民にPRすることで国体開催に向けた気運の醸成を図ります。 各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	備品を配置した学校開放施設数	箇所		15	10	15
活動指標②	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人		20	20	20
成果指標①	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人(学校開放施設利用者数)	人		27,000	27,500	28,000
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		7,500	備考	
うち一般財源		千円		7,500		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成23年に山口国体の開催を控え、国体開催気運の向上を図る必要があり、また、国体の開催がこれを契機にスポーツに関心を持つ人を増加させる絶好の機会です。			スポーツ振興基金が目標の1億円を達成しました。国体開催を控え、スポーツ振興基金の用途に合致します。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			国体開催備品の配置や全国大会出場者紹介は、スポーツ活動の更なる充実化を促進するので、貢献度は大きいです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			スポーツ人口の増加を図るのに国体開催は絶好の契機です。その国体開催をPRするために、各施設に国体開催記念備品を配置することはPRの手段として非常に有効です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			市民が多く集まる体育施設に国体開催記念備品に配置することは、より多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりに繋がります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			他市での実施事例はありません。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
施設利用者							
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成20年に公共下水道の設置が完了予定であり、水洗トイレを設置し施設の環境衛生に努めます。 ※平成15年度より農業集落排水事業受益者分担金を納入します。					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	水洗トイレ設置箇所数	箇所		1			
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		11,500	備考 ※本事業の成果は、施設の利便性の向上にありますが、現況においてふさわしい指標がないために成果指標は設定しません。		
うち一般財源		千円		11,500			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
平成15年度より農業集落排水事業分担金納入を開始し、平成20年度に公共下水道の設置が完了します。			施設利用者、指定管理者より改修が要望あります。				
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			施設の稼働率の増加には直接影響しないが、快適な施設利用に多大な効果があります。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			市下水道設置事業に沿ったものです。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			施設の稼働率の増加には直接影響しないが、快適な施設利用に多大な効果があります。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			下水道料金が発生します。				



矢石川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部  
道路河川建設課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		国道190号下及びその前後の河川改修を行います。					
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		河川改修計画 平成20年度 測量設計業務 平成21年度 改修延長L=30m					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m		-	30		
活動指標②							
成果指標①	矢石川の危険河川改修率	%		-	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円		10,000			
うち一般財源		千円		10,000			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		終了年度			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
矢石川は河川断面が不足しているため、集中的に雨が降ると河川からの洪水が起こり、周辺地域が頻繁に浸水しています。また、国道190号下の横断部は、現況河川断面に合わせた断面しかなく、現状の国道建設以来、流域が分断され地域全体の排水が阻害され浸水被害を招いています。当工事は、国道を所管する山口河川国道事務所に横断部の改修に伴う設計・工事を依頼し、事業費の2分の1を負担します。				最近、度重なる大型台風の接近、上陸や局地的な集中豪雨が頻繁に発生しており、矢石川においては、平成16年9月の台風18号による豪雨により、周辺地域の浸水被害が起きています。 国道管理者の山口河川国道事務所に矢石川の現状と被害の状況を説明、協議したところ、事業化の検討をしていただくこととなりました。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input checked="" type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				浸水対策を推進するための効果的な改修を行う必要があり、国道横断部の改修は該当する地域への浸水対策に大きく貢献するものです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				国道190号下の横断部は、現況河川断面に合わせた断面しかなく、現状の国道建設以来、流域が分断され地域全体の排水が阻害され浸水被害が起こりやすい状況を招いており、国道横断部の改修は絶対必要です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				当工事は、国道管理者により横断部の改修を行っていただくもので、確実な施工性の確保はもとより、2分の1の管理者負担があり経済的に施工できるものです。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト②B
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
通信指令施設 119番通報等により消防へ通報する市民		既存通信指令施設は、NTサーバーの供給が困難であることを含めた老朽化、及び管轄地区の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施します。 平成20年度:通信システム再整備設計委託、先進地視察 平成21年度:指令施設部分更新、携帯・IP・固定発信地表示システム導入、地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、施工監理業務委託				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		携帯電話・IP電話からの通報を新システムで受信することにより、位置情報が瞬時に取得でき、通報から現場を特定できるまでの時間が短縮されます。				
4 活動・成果の見直し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	工事の進捗率	%		2	100	
活動指標②						
成果指標①	119番通報から現場を特定できるまでの所要時間	分		-	-	
成果指標②						
5 事業費の見直し						
事業費		千円		6,124	備考 新システムにより、位置情報が瞬時に取得できるなど、通報から覚知時間までの時間が短縮されることから実質的な現場到着の短縮に繋がります。	
うち一般財源		千円		424		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	終了年度				
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成12年度から運用している現指令台、10年前後が耐用年数をされることから平成22年度までに更新する必要があります。現システムのOSである「WindowsNT」の部品供給が困難となります。委託廃止による管轄区域の広域化に伴う指令回線の増設が必要になるが、現指令台では対応できません。国の進める電波のデジタル化(平成28年期限)へ対応します。			平成21年10月 阿知須出張所業務開始 3,386世帯 9,173人 平成22年 4月 秋穂出張所業務開始 2,968世帯 7,849人 平成23年 4月 徳地署業務開始 3,185世帯 7,781人			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			指令台の更新により処理速度が向上し、受付から指令までの時間短縮が可能となることから、火災・救急現場への平均到着時間短縮が望めます。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			指令業務は、消防の災害対応の基幹部であり、その機能及び対応力の維持、高機能化は消防・救急体制の保全に不可欠なものです。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			高機能化により、操作性の向上、支援情報の充実により円滑な活動が見込まれます。ただし、消防の広域化に伴う指令業務の共同化を行う場合には、計画の見直しが必要となります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			類似の事業はない。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			高機能指令台の導入の効果について視察を行った各自治体では操作性、利便性の向上をあげています。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			固定発信地表示利用料	4,033	携帯IP等発信地表示利用料	571
			保守	1,365	通信指令施設保守	12,474
					合計	18,443

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 46年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト②A
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市内で排出される不燃系の一般廃棄物 市民及び事業者		平成20年6月から稼動する山口市不燃物中間処理センターにおいて、現在燃やせないごみとして埋め立てられている廃棄物の中から鉄やアルミを再資源化し、循環型社会構築に向けての取り組みを推進します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
不燃系の一般廃棄物の中から鉄・アルミを資源として回収します。 埋め立て処分する一般廃棄物を削減します。 市民及び事業者が廃棄物の適正分別(排出)を行います						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	山口市不燃物中間処理センターでの廃棄物処理量	トン		5,830	6,600	5,900
活動指標②						
成果指標①	資源物として回収した鉄・アルミ等の量	トン		1,194	1,353	1,209
成果指標②	最終処分場へ埋め立てた量	トン		2,793	3,161	2,846
5 事業費の見通し						
事業費		千円		197,993	備考	
うち一般財源		千円		186,125		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
大量消費(廃棄)社会から循環型社会構築を目指す「循環型社会形成推進基本法」に基づき実施する事業です。 「適正分別(排出)」による環境負荷の軽減と資源回収(鉄・アルミ)による資源循環の推進を行う事業です。			現在、神田一般廃棄物最終処分場へ年間1万トン弱(7千立米程度)が埋め立てられています。この中には、資源化可能なものが多く含まれているため、資源物の有効利用を目指します。また、処分手数料についても、(仮称)山口市リサイクルセンターに持ち込むことになることから見直しを検討します。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			これまで、資源として再生利用できるものを埋立処分していたが、施設稼動によりごみの適正処理がいつそう推進され、廃棄物を減らし、循環型社会形成に十分貢献できます。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			現在、埋立処分している一般廃棄物から鉄・アルミを資源回収し、循環型社会形成を進める事業であり、環境に対する負荷も軽減でき、資源の乏しい日本では十分な妥当性があると考えます。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			他市の例から期待通りの成果創出は可能と考えます。ただし、①及び②については以下のように考えます。①将来最適な手段が発生するかもしれないが、現在の技術レベルでは、妥当な手段だと考えます。②施設を管理していく中で、事業費増のリスクは「ゼロ」と言い切れません。不適物の混入等により成果指標が目標どおりにならない可能性もあります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			一般廃棄物の破碎・選別施設は他の事業にありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			県内他市での実績もあり、資源回収及びリサイクル率の向上と最終処分量減容を行っています。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			事業終了は、工場の閉鎖と考えれば20年以上先のことと予想されるので、現時点では不明です。ただし、新たな処理ラインの増設や新工場の建設等が必要になれば、新たな事業費が発生する可能性はあります。			

特環処理場管理運営業務

[04-03-06]

上下水道 部  
下水道施設 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・山口市川西浄水センター ・川西地区下水道整備地域住民		平成20年6月供用開始に伴い管理運営します。 【内容】処理方法:高度処理オキシデーションディッチ法  直営:管理運営 ニューティリティ 施設保全 委託:マテリアル 汚泥処分 水質分析試験 運転管理					
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
公共用水域の水質保全と、処理施設を適正に管理することにより水質基準を遵守し、区域内住民の快適な生活環境の向上を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	BOD除去率(流入BOD-放流BOD/流入BOD)	mg/L		15	10	10	
活動指標②							
成果指標①	処理水質の基準達成度	%		92	94	94	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円		20,221			
うち一般財源		千円		57			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度		→		→	
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
平成20年4月供用開始に伴い、下水道法3条により維持管理を開始します。			補足資料のとおりです。				
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			公共下水道の水質保全を図るうえで、重要な業務です。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			下水道法3条の規定により、市が担う業務です。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			直営部分は最小限とし、運転管理は民間委託を計画しています。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			公共下水道、農集、漁集等類似の事業はあるが対象地域が異なるため再編できません。				
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			他自治体においても同様に運転管理は民間委託を採用しています。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			業務終了はありません。				

岡山共葬墓地整備事業

[05-01-99]

自治振興部  
市民課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
共葬墓地 参拝者			風雨による土石流出に伴う墓地内の通路部分について、舗装工事を実施し、墓地施設自体の保全(通路及び法面の崩落防止)並びに参拝者の安全確保を図ります。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			■ 施工範囲 / 阿知須共葬墓地内 ■ 施工対象 / 通路 ■ 施工法等 / コンクリート舗装				
墓地施設が保全されます。 安全な参拝ができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	共葬墓地内通路の舗装施工本数	本		34			
活動指標②							
成果指標①	共葬墓地内通路の舗装整備率	%		100			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		10,087	備考		
うち一般財源		千円		10,087			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
阿知須合同納骨塔と同時期に設置された共葬墓地は、傾斜地を利用して造成しております。 墓地敷地内には、各々の区画へ参拝するための通路がありますが、未舗装のため、通路及び法面は風雨による土砂の流出、落石が発生する恐れがあり不安定な状態にあります。			墓地面積 9,892㎡ 区画数 645基 通路本数 34本				
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			市営墓地施設の市民の有益な利用のためには、本事業は欠かせないものと考えます。				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			市の墓地の管理義務は、条例に定められているとおりであり、当然市が行なうものと考えます。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			傾斜地であるがために崩壊等の恐れが常につきまといまいます。現在、砂利を蒔いているだけの通路を舗装することによって、敷地全体の補強にもつながります。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			類似事業はありません。				
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			類似事業はありません。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			通路の舗装工事自体に、維持管理関係の新たな経費は当分の間は、発生しません。				

交通結節点整備事業

[05-03-01]

総合政策 部  
交通政策 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
バス利用者 都市核間、都市核-地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点		平成20年度 バス交通広場整備の調査研究...中心市街地にバスの交通結節点がないため調査研究を行う。 乗降者数の多いバス停の上屋やベンチの設置...10箇所程度整備する。 平成21~22年度 待合施設の整備				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
山口都市核へのアクセスが容易になります。 バス停での待ち時間が快適に過ごせます。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	結節点(待合施設)の整備箇所数	箇所		10	10	10
活動指標②						
成果指標①	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性	%		52	54	56
成果指標②						
5 事業費の見通し						
事業費		千円		10,000	備考	
うち一般財源		千円		5,000		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)		
山口都市核の結節点が未整備で不便です。 例えば、山口都市核において、ここにいけばどちらの方面へもバスが出ているというバス停がありません。 また、既設のバス停は、風雨にさらされ、夏の炎天下、冬の寒い日など、待つ人にとって大変厳しい環境であり、利用者離れが加速化する恐れがあります。				基幹交通とコミュニティ交通に分けてめりはりのある交通体系をつくらうとしており、いくらコミュニティ交通をうまく基幹交通に接続させても結節点が未整備だと、利便性が低下します。		
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他		
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				基幹交通とコミュニティ交通を結節させる場所が必要です。		
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				公共交通体系を有機的に機能させるためには、市が主導して整備していく必要があります。		
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				他事業とも整合性をとりながら見直す必要はあるが、当初の計画段階では、最適です。		
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない				本事業で整備しようとしている結節点については、類似の事業はありません。		
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				国の地域公共交通活性化事業において計画されている他自治体の例もみながら進めていきます。		
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし				21年度以降も実施する必要があるが不透明な部分もあるため、今後継続して検討していきます。		

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 22年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
新山口駅利用者、車椅子等の利用者 鉄道事業者				(鉄道事業者に対して)エレベーターの設置費用を一部補助します。			
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成20年度 エレベーター設計 平成21年度 エレベーター2基整備 2階(改札)~3階(ホーム) 平成22年度 エレベーター1基整備 1階~2階			
・新山口駅利用者がいつでも、利用したいときにエレベーターを利用でき、円滑にホームへと上れるようになります。 ・鉄道事業者の負担を軽減します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	エレベーター設置数	基		0	2	1	
活動指標②							
成果指標①	車椅子等の利用者の利便性向上(車椅子等利用されている乗降客数)	人		2,290	2,290	2,290	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
備考							
事業費		千円		0			
うち一般財源		千円		0			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	→	終了年度				
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
国民体育大会の開催により、県外から多くの来山者が見込まれており、山口県の要玄関である新山口駅のバリアフリー化を目指します。				現在、新幹線ホームのみに上がる場合のみエレベーターが設置されていますが、荷物用のエレベーターであるため駅係員による対応が必要であり、車椅子利用者など、足の不自由な方が移動したいときに移動できない状況です。			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限時的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				段差も多く、エスカレーターも新幹線ロスカ設置されていない現況からすると、貢献度は高いです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				県内の新幹線駅をみてもエレベーター未設置であるのは、新山口駅と岩国駅であり、のぞみの停車数も多く県内主要新幹線駅である新山口駅のエレベーター設置は早急にするべきであるため、妥当です。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				鉄道事業者、国、県との協調負担であるためです。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				新山口駅ターミナルパーク整備を進めているが、目標年次が異なるため再編成は不可能です。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				交通施設移動円滑化設備整備事業として、国、県、関係市町と交通事業者により、全国に事例があると思われます。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし				老朽化に伴うメンテナンス等必要な場合、再度負担する可能性があります。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
交通不便地域に住む運転免許非保持者			平成20年度は10月から試行的に実施(概要)				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			1. 集客が散在して交通需要が少ない 2. 高齢化により担い手がない ※1. 2. にあてはまる地域に在住の運転免許を持っておられない方を対象に、グループを作っていただきタクシー利用券を交付することで助成します。				
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	タクシー助成券交付者数		枚		2,250	2,300	2,350
活動指標②							
成果指標①	タクシー助成券利用率		%		50	55	60
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円		12,000	備考	
うち一般財源			千円		12,000		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
交通不便地域の居住者でかつ運転免許証を保持していない市民の移動手段を確保するため、コミュニティ交通(コミュニティバス、コミュニティタクシー)の拡充を進めているが、人口密度が低く、一定の乗客が確保できないような地域では、持続可能な運行は困難です。よって、地域のグループが、タクシーを共同利用する場合に負担の軽減を図る措置を検討します。				・鉄道やバスの利用が不便な公共交通不便地域が、市内広範にわたって存在しています。 ・マイカーや自転車を利用できない、あるいは利用しづらい、高齢者が増加しています。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限定的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				既存の公共交通や今後予定している交通手段が整備されても移動制約者はいらぬため、本事業の果たす貢献度は大きいです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				現在進めているコミュニティ交通や基幹交通の整備が進んでも移動手段がタクシーに限定される市民に対する事業であるためです。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				他の公共交通機関を利用できない市民が利用できる交通機関は、タクシーであるため、最適です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				障害者等への福祉タクシーチケット制度の該当者は除いています。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				同様の対象者で実施している例はありません。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				タクシー運賃を助成します。			



観光基本計画策定事業

[06-01-01]

経済部  
観光課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 21年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 観光関係機関			山口市総合計画の策定を受け、山口市観光基本計画の策定作業を行います。策定にあたっては山口市経済学部の観光政策学科との連携により取り組みます。 ◆平成20年度 観光アンケート調査の実施・分析 市民意見等の集約 観光基本計画策定委員会等開催 ◆平成21年度 パブリックコメント実施 基本計画策定・計画審印刷				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
ニーズにあったサービスの提供が受けられ、快適な観光旅行ができます。また、魅力的な観光資源や観光ルートが整備され、地域経済が活性化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	観光基本計画策定会議体開催回数	回		12	7		
活動指標②							
成果指標①	計画策定の進捗率	%		60	100		
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		4,438	備考		
うち一般財源		千円		4,438			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
	開始年度	終了年度					
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
山口市総合基本計画策定をうけ、観光振興を計画的に推進することで、観光客の増加をはかります。				特にありません。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input checked="" type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				効果的・計画的に充実を図ることができます。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				観光行政に関することです。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				大学の協力を仰ぐことにより、コストの削減及び協力関係の強化を図ります。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない				事業計画であるため、類似の事業はありません。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				個別の事業ではないため、事例等は特にありません。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし				特にありません。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人旅行者) 市民			旅行会社等のツアーによるインバウンド及び修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組みます。 また、国際化に対応した観光情報提供のあり方について検討するとともに、受入れ態勢を整備します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド交流事業(体験・交流事業など)</li> <li>・インバウンド受入人材育成事業(国際理解・おもてなし講座など)</li> <li>・インバウンド受入環境整備事業(外国語サイン設置、観光HP多言語化など)</li> </ul>				
山口市を訪れ安い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数	事業		2	2	2	
活動指標②	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業		10	10	10	
成果指標①	人材育成事業に参加した市民の数	人		100	100	100	
成果指標②	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人		500	500	500	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	2,800	備考		
うち一般財源			千円	2,800			
6 計画期間							
19年度	20年度	21年度	22年度				
開始年度		→	→				
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成15年に小泉総理が施政方針演説で「2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1千万人に」と発言し、同年4月にビジット・ジャパン・キャンペーンが開始されました。また、平成18年12月に観光立国推進基本法が制定、平成19年6月には観光立国推進基本計画が閣議決定され、国民の国内旅行及び外国人の訪日旅行を拡大し、国民の海外旅行を発展させるなどの施策について総合的かつ計画的な推進を図ることが掲げられました。				観光立国推進基本計画の目標値 ・訪日外国人旅行者数を平成22年までに1千万人にします。(平成18年:733万人) ・日本人海外旅行者数を平成22年までに2千万人にします。(平成18年:1753万人) ・国内観光旅行消費額を22年度までに30兆円にします。(平成17年度:24.4兆円)			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業				観光立国推進基本計画の数値目標に貢献する事業です。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い							
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				同事業の成果を創出するには、県や広域自治体との連携が必要です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				民間旅行会社による訪日旅行ツアーがあります。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							

広域観光推進事業

[06-01-04]

経済部  
観光課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 22年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者 広域自治体		市町村や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・SL沿線の自治体が連携して観光バスルートを開発します。</li> <li>・近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域圏連携事業を支援し、新たな観光動線を開発します。</li> <li>・県域を越えた都市間交流事業を行い、県外からの誘客を促進します。</li> </ul>				
満足度の高い旅行・観光情報が発信されます。(発信できます。)						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	広域圏連携事業数(延実施数)	事業		9	17	17
活動指標②	都市間交流事業数(交流自治体数)	事業		2	2	2
成果指標①	広域圏連携事業への参加者数	人		520	800	1,080
成果指標②	都市間交流事業への参加者数	人		700	900	1,000
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円		2,100		
うち一般財源		千円		2,100		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	終了年度			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
観光立国推進基本法の成立、観光立国推進基本計画の閣議決定を受け、広域連携による観光振興の促進が重点施策として掲げられました。この施策は、テーマ型広域観光モデルルートの開発や広域連携による広報活動等、市町村や都道府県を越えて地域が連携して行う観光の振興の取り組みを促進することを目標としています。			平成20年度国土交通省観光関連予算概算 ※19年12月現在 20年度総額 2,510億円(1.17%増) 19年度総額 2,146億円			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業			個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、本市独自の観光資源で誘客することに加え、近隣エリアの観光資源と連携して情報発信することは、観光客回遊による集客が見込まれることから有効な事業です。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い						
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			近隣エリアの観光資源が充実していることから成果達成の可能性は高いと予測します。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			商工会議所等が既に取り組んでいる事業もあるとともに、バスルートの開発事業は市内定期観光バスの運行ルートを拡充する観点からも再編成が可能です。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし						
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
徳地白井田地区改修予定水路 徳地白井田地区の受益地及び受益者			徳地白井田地区の老朽化した水路の改修工事を実施します。 受益面積:10.7ha				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成20年度 水路工、測量設計				
整備され、安定した農業用水が確保できます。 営農環境が改善されます。			元気な地域づくり交付金事業 (農山漁村活性化プロジェクト支援事業) 補助率:国55 県25 市5 地元15				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動 指標①	白井田地区水路改修工事延長		m		170		
活動 指標②							
成果 指標①	営農環境改善農地面積割合		%		100		
成果 指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円		12,120		
うち一般財源			千円		642		
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度							
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
本地域は農業を基幹産業として発展してきましたが、農産物の自由化や少子化、高齢化等により担い手や後継者が不足し、基幹産業である農業が衰退の傾向にあります。このため、昭和60年代から生産基盤の整備に積極的に取り組んでいるところですが、既設の水路が老朽化しており、改修が必要となっています。				要改修水路 L=180m 現行の徳地地区の「元気な地域づくり計画」の変更により白井田地区を追加(当初は別の計画策定予定)			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				漏水対策等の維持管理にかかっていた労力と経費の節減となり、農業の持続や農地集積の要件が整います。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				受益者から地元分担金を徴収し、事業を実施します。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				水路改修にかかる経費については大幅な変動が無いため、計画通り実施できます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				他の補助メニューにより整備可能ですが、この事業のほうが、補助率が高く、有利です。			
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							

漁港内航路浚渫等整備事業

[06-04-01]

経済部  
水産振興課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
主に漁港の漁業従事者		泊地・航路の浚渫等を行います。 20年度は、秋穂漁港(浦地区)を整備する。以降21年度、秋穂漁港(大海地区)、22年度は、山口漁港、23年度は、阿知須漁港で実施します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		漁業従事者が円滑な漁業活動ができます。				
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	泊地及び浚渫工事の整備延長	m		250	250	250
活動指標②						
成果指標①	漁港が整備・保全される事による漁獲量	t		370	160	50
成果指標②						
5 事業費の見通し					備考	
事業費		千円		20,000		
うち一般財源		千円		20,000		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	→			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
航路・港内への砂の堆積により、干潮時には出漁待ち、また漁の早期切上げなど円滑な漁業生産活動に支障をきたしています。			秋穂漁港(浦地区)の水揚高が減少しています。 H13:269,510,438円 H14:247,631,890円 H15:200,660,362円 H16:172,324,116円 H17:171,047,710円			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業			漁港施設を適切に維持管理することにより安全な就業が図れ、また就業日数の増加にもつながり、漁家の経営が安定します。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			漁港施設については、管理者が市でもあり漁業従事者が円滑にかつ安全・安心して従事できるようにする責務があります。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			浚渫等による漁港施設の改善は漁港を利用するうえで妥当な手段と考えます。ただし、環境の変化等により潮の流れが変わり堆積土砂が増加すれば多少の負担増も心配です。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			秋穂漁港(大海地区)で既に同様の事業を実施していますが、国・県の補助事業のため再編成できません。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			防府市、周南市、宇部市など県内の漁港を管理している市町で実施をしています。いずれも航路や泊地などの浚渫工事を行っていますが、秋穂漁港(浦地区)の実情を判断し、航路や泊地などの浚渫工事を組み合わせにより効果のあるものと考えています。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			特にありません。			

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト③B
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市民(自治会等)		・自治会等自治振興交付金を交付します。 (交付金の金額)次の①と②を合算した額 ①均等割額 構成世帯199までは40,000円とし、199を超える場合は100 を1区分とし、1区分ごとに20,000円を加算します。 ②世帯割額 1,000円×構成世帯数 ・コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 ・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 ・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。				
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数	件		654	654	654
活動指標②	コミュニティ活動保険への加入	円		8,800	8,800	8,800
成果指標①	総合的な地域活動を行っている(※)自治会等の割合	%		30	35	40
成果指標②	自治会等の加入率	%		88	88.5	89
5 事業費の見通し						
事業費		千円		0	備考	
うち一般財源		千円		0	※自治会等自治振興交付金の交付対象事業の全てを行っていることをいいます。	
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)		
市報等の配布、リサイクルの推進等の業務に関し、各総合支所において委託の方式・委託料の金額等統一されていない。 また、上記の業務を含む自治会の地域における活動が地域社会の維持・形成に欠かせないものとなっており、今後もその重要性は増加していく。				市報等の配布については、山口は協力委員、小郡は区長、秋穂は市政連絡推進員、徳地は自治会にそれぞれ委託している。 また、資源物の分別排出管理の委託に関しても、業務を委託しているのは山口と徳地のみであり、他の地域では住民の自主的な活動として行われており、委託は行っていない。		
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他		
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				交付金の交付により、自治会等の活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した活動の持続が可能となる。		
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い						
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				自治会によって、活動の状況に差異が出てくると思われるが、他の自治会の取り組み事例の紹介などにより、活動の活性化が期待できる。		
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない						
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				佐倉市、日置市、市原市など、全国的には類似事例を取組中である。		
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし						

地域づくり活動支援事業

[07-01-01]

自治振興 部  
協働推進 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト③B	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
地域コミュニティ団体(地域づくり協議会)			・地域づくり活動交付金を交付します。 (対象となる活動)地域づくり計画に基づく活動 (交付金の額)1団体(地区) 1,000千円を上限				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	地域づくり活動支援交付金の交付件数	件		20	20	20	
活動指標②							
成果指標①	地域づくり活動に参加した住民の人的貢献の換算金額	千円		10,000	10,500	11,000	
成果指標②	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%		25.2	26.4	27.6	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円		20,000			
うち一般財源		千円		20,000			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
開始年度		→		→			
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
協働によるまちづくりを進める上で、地域におけるニーズや生活課題に対応する、地域におけるコミュニティ団体の担う役割は重要になってきており、その活動の活性化を図る必要があります。				少子高齢化の進展、厳しい財政状況等の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化等を背景に、複雑・多様化する地域課題や社会的課題、要盟にきめ細やかに対応するには、市民と市民、市民と行政が協働して地域を支えていく仕組みづくりが必要です。			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				交付金の交付により、地域づくり協議会の活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した活動の持続が可能となります。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い							
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				地域によって、活動の状況に差異が出てくると思われるが、他の地区の取り組み事例の紹介などにより、活動の活性化が期待されます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				近隣では、宇部市同様の取り組み事例があり、また、全国的にも同様の事業に取り組む自治体が増えてきています。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし							

計画年度	平成 20年度 ~ 平成	年度		事業区分		新規		会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト③B
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域コミュニティ団体(地域づくり協議会)				・地域づくり運営支援交付金を交付します。 ・対象経費(組織づくり、事務局運営費、地域づくり計画策定経費) ・地域アドバイザーを設置し、地域コミュニティ団体の運営等に関するアドバイスをを行います。						
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を统一的に考え、その解決に向けた活動を自主的に行える組織として成熟しています。										
4 活動・成果の見通し										
区分	指標名称			単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画		
活動指標①	地域づくり運営交付金の交付件数			件		20	20	20		
活動指標②	地域アドバイザーの派遣			回/年		13	10	10		
成果指標①	事務局が自立して組織運営を行っている団体の数			団体		4	8	12		
成果指標②	総合的な地域づくり計画を策定した団体の数			団体		10	12	13		
5 事業費の見通し										
事業費				千円		14,973	備考			
うち一般財源				千円		14,973				
6 計画期間										
19年度		20年度		21年度		22年度				
開始年度		→		→		→				
7 立案に対する背景・根拠					8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)					
協働によるまちづくりを進める上で、地域における生活課題を统一的に考える組織が必要であり、その組織づくり、事務局運営等に対する支援を行う必要があります。					協働によるまちづくりを進めるためには、地域におけるニーズや生活課題に対応する地域の核となるステーション、団体の事務局の必要性が高まっています。					
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他					
9 有効性(上位の基本事業への貢献)										
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業					交付金の交付により、地域づくり協議会の安定した事務局運営が可能となり、ひいてはこの組織が中心となって行う地域における活動の活性化につながります。					
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)										
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い										
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)										
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)					地域により、運営の状況に差異が出てくると思われるが、他の地域の運営状況の紹介などにより、事務局運営の成熟化が期待されます。					
12 類似の目的または形態を持つ他の事業										
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない										
13 他組織での成功事例・類似事例										
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし										
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費										
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし										



都市連携推進事業

[08-01-99]

総合政策 部  
企画経営 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 22年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
近隣市町、連携事業		広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成20年度 近隣市町と協議。連携事業の検討。 平成21年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開。 平成22年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開。				
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	近隣市町との協議回数	回		5	10	15
活動指標②						
成果指標①	近隣市町と連携して実施する事業数	事業		0	3	5
成果指標②						
5 事業費の見通し						備考
事業費		千円		500		
うち一般財源		千円		500		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
	開始年度	→	終了年度			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
分散型都市構造を持つ本県のような地域においては、自治体の枠組みを超えた強力なネットワーク化を進め、「域内市場産業」や「域外市場産業」の強化に努め、人口60万から70万人規模の自立、自活できる「広域経済・交流圏」を構築する必要があります。			・人口比較 平成17年度国調 県中部970,542人 福岡市1,401,279人 北九州市 993,525人 広島市1,154,391人 ・総生産額比較(単位:百万円) 平成15年度 県中部970,542 福岡市6,224,413 北九州市3,604,766 広島市4,687,331			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業			広域経済・交流圏創造プロジェクトの中心的取組みです。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			都市連携のもと、地域経済の発展のために取り組む事業内容を協議し、その可能性を検討する必要があります。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			具体的に連携事業を展開していく中で、事業費増加も想定されます。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない			総合計画に掲げる「広域経済・交流圏」の形成に向けて、新たに展開を図るものです。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			都市連携は全国でも展開事例はありますが、本市の場合、連携する近隣自治体を限定せず、東アジアを視野に入れた取り組みとするものです。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="checkbox"/> なし			基本的には、ソフト事業を想定しているため、事業終了後の経費発生はありません。			

交流広場施設整備調査事業

[08-01-99]

総合政策 部  
企画経営 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 20年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
交流広場候補地 中山間地域(徳地・仁保・小鯖・錦鏡司)の市民			中山間地域指定地区内の交流広場施設等の整備に向け、候補地の調査を行います。 平成20年度 交流広場の候補地選定				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(選定の目安) ・中山間地域内で整備する ・事業用地が確保できる ・経費が節減できること				
中山間地域内外の住民の交流を通じ、地域の活性化を図るための交流広場施設の候補地が選定されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	調査箇所数	箇所		5			
活動指標②	候補地域との協議回数	回		5			
成果指標①	候補地の選定箇所数	箇所		1			
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円		500	備考		
うち一般財源		千円		500			
6 計画期間							
19年度		20年度		21年度		22年度	
		開始年度					
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
中山間地域では人口の減少や産業の衰退に伴い地域の活力が低下しています。				中山間地域人口の推移 平成12年国勢調査 21,105人 平成17年国勢調査 19,839人(▲1,266人) 中山間地域の農業就業者の推移 平成12年国勢調査 2,159人 平成17年国勢調査 1,917人(▲242人)			
<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資			
<input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的)				<input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的)			
<input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)							
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→)				地域内外の住民の交流が図られ、地域活性化に寄与する施設の候補地を選定するものであるためです。			
<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→)							
<input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)							
<input type="checkbox"/> 基礎的事務事業							
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)							
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→)							
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である				公的施設の整備に関する調査事業であるためです。			
<input type="checkbox"/> 妥当性が低い							
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)							
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→)				事業期間の延長や事業費増加などのリスクは想定していません。			
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→)							
<input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)							
12 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる				整備場所(中山間地域)、目的を限定した事業であるため、本市独自に展開するものです。			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない							
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない							
13 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功事例あり(事例と成果→)				中山間地域の活性化のため、多様な主体と連携を図りながら、本市独自の取り組みを進めるものです。			
<input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→)							
<input type="checkbox"/> なし							
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→)				調査後の事業展開で、直営で施設整備を行った場合には、建設費と維持管理費が発生します。			
<input type="checkbox"/> なし							

中山間地域づくり推進事業

[08-01-99]

総合政策 部  
企画経営 課

計画年度	平成 20年度 ~ 平成 22年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
本市の中山間地域及び地域住民(徳地・仁保・小鯖・錦鏡司)周辺住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域住民と多様な主体が協働する、新たな「地域コミュニティ組織」づくりを促進するとともに、中山間地域づくりに取り組む団体等の活動を支援します。</li> <li>地域資源の利活用と都市農村交流「スローツーリズム」を促進します。</li> <li>(仮)地域資源活用計画の策定に関する研修会等を開催します。</li> <li>地域資源付加価値創造支援制度を創設し、補助金の交付等を行います。</li> </ul>				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。</li> <li>交流人口が増加し、地域経済が活性化します。</li> <li>中山間地域の価値や重要性が理解されます。</li> </ul>						
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画
活動指標①	研修会等の開催回数	回		20	20	20
活動指標②	補助金交付件数	件		5	5	5
成果指標①	中山間地域についての認知度	%		47.0	49.0	51.0
成果指標②	中山間地域の役割が重要になるとする市民の割合	%		72.0	74.0	76.0
5 事業費の見通し			備考			
事業費		千円		2,650	他の中山間地域における事業と連携して、成果向上を図ります。	
うち一般財源		千円		2,650		
6 計画期間						
19年度	20年度	21年度	22年度			
開始年度		→	終了年度			
7 立案に対する背景・根拠			8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
全国的な課題となっている人口減少と高齢化等、中山間地域において特に急速に進んでおり、集落・地域の存続そのものが危ぶまれている状況です。そのような状況において、中山間地域に住む人々の生活を維持するとともに、集落の持続と活性化のための施策が求められています。			中山間地域の人口の推移 平成12年国勢調査 21,105人 平成17年国勢調査 19,839人(▲1,266人) 中山間地域の農業就業者数の推移 平成12年国勢調査 2,159人 平成17年国勢調査 1,917人(▲242人)			
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(時限的) <input checked="" type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他			
9 有効性(上位の基本事業への貢献)						
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業			住民自治、地域と行政の協働による個性を持った地域づくりを進める施策です。			
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い			地域住民による自立した地域づくりの視点が必要ですが、同時に都市経営という視点による施策の展開を行う必要があります。			
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						
<input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			住民自治、協働という視点に立ち施策を進めていくため、地元住民の理解を得て事業を展開していくまでに時間を要する可能性があります。また、集落の維持・活性化については、すぐに効果が現れるものではありません。しかしながら、中山間地域の維持、活性化のための施策は本市における個性を持った地域づくりにおいて必要なものです。			
12 類似の目的または形態を持つ他の事業						
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない			農業施策やまちづくり協議会に関する事業なども、中山間地域づくりに関わる事業ですが、本事業は都市経営という視点から各施策を総合的に実施する必要があるため、当面は独自の事業として進めます。			
13 他組織での成功事例・類似事例						
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし			中山間地域対策は全国的な課題であり、既に取組みを進めている自治体もあります。地域住民と連携したグリーンツーリズムの実施や、地域の山林資源の活用による都市への販売戦略開発により、地域の経済と地域そのものの活性化につながっている事例が存在します。			
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし			今後実施すべき事業によっては、経常的な支出が必要となることも予想されるため、事業効果を検討しつつ、効果的な予算配分を行うことが必要です。			

計画年度	平成 21年度 ~ 平成	年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足実感プロジェクト①C	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
平成21年度以後の市県民税(普通徴収)固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料の納税者。			納税者の利便性の向上を図るため、市民がコンビニエンスストアからも納税できるようにします。					
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			コンビニエンスストアで納付できるようになり、期限内に納付する納税者等が増加します。					
4 活動・成果の見直し								
区分	指標名称		単位	19年度当初	20年度計画	21年度計画	22年度計画	
活動指標①	コンビニ収納ができる取扱い店舗数		件			42,000	42,000	
活動指標②								
成果指標①	督促状発送数の減少率		%			10	15	
成果指標②	コンビニ収納件数		件			61,000	76,000	
5 事業費の見直し						備考		
事業費			千円					
うち一般財源			千円					
6 計画期間								
19年度			20年度		21年度		22年度	
				開始年度		→		
7 立案に対する背景・根拠				8 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
市民の社会生活の多様化に伴い、納税機会の拡大を図ります。				納税者からコンビニ収納など納税機会の拡大について、問い合わせや要望があります。また、多くの自治体でコンビニ収納が行われています。				
<input type="checkbox"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="checkbox"/> 時代環境への対応(限定的) <input type="checkbox"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="checkbox"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="checkbox"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="checkbox"/> その他				
9 有効性(上位の基本事業への貢献)								
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業				コンビニでの使用に期限を設定することで納期内納付を促します。納税機会の拡大が図られます。(365日、24時間納付が可能となります。)				
10 目的妥当性(市の役割や守備範囲)								
<input type="checkbox"/> 法定受託事業である(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い				社会環境の変化に対応し、納税者の利便性の向上を図っていく必要があります。				
11 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)								
<input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="checkbox"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				・全国に普及しており納税場所が若く増えたと共に24時間いつでも取れることができます。 ・納付書に、有効期限を設けることで結果として納期内納付を促すことになり、徴収率の向上に繋がります。また、督促状の発送件数の削減により事務経費の削減が図られます。 ・コンビニで納付された場合翌日に収納データの連携が届くので督促状・催告書発送の行き違いによるトラブルを防ぐことができます。また、再発行納付書にも、使用期限を設定することで、約定期限内の納付を促すこととなります。				
12 類似の目的または形態を持つ他の事業								
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない				水道局で行っていますが、税・料でシステムが違いため再編成できません。				
13 他組織での成功事例・類似事例								
<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="checkbox"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="checkbox"/> なし				水道局、他自治体で実施されています。視察に行き研究したいと考えています。				
14 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費								
<input checked="" type="checkbox"/> あり(運営方法と年間経費→) <input type="checkbox"/> なし				毎年、500万円程度の経費を見込んでいます。				

# 資料

## ◎ 資料

### 1 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

本市の普通会計は、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等で構成されています。

#### (1) 歳入の見通し

税制改正や交付税制度の見直しなど、今後、様々な制度改正が予想されますが、不確定な要素が多いため現行制度を前提として、積極的な財源確保による効果を見込んで推計しました。

(歳入)		(単位:百万円)		
区分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	合計
地方税	27,952	27,426	27,867	83,245
地方交付税	11,450	10,677	10,269	32,396
国庫支出金	4,870	4,939	4,961	14,770
県支出金	4,113	3,767	3,779	11,659
基金繰入金	1,880	900	0	2,780
地方債	7,378	8,421	8,385	24,184
うち臨財債	1,679	1,434	1,363	4,476
うち合併特例債	2,917	4,886	4,822	12,625
その他	8,187	8,783	7,521	24,491
歳入合計	65,830	64,913	62,782	193,525

#### (2) 歳出の見通し

効率的な行財政運営を推進することによる効果を見込んで推計しました。

人件費については、今後の職員数の推移などをもとに推計し、道路や学校の整備などの建設事業については、毎年度約100億円規模の水準とし、新たなまちづくりに見込まれるものも考慮して推計しています。

(歳出)		(単位:百万円)		
区分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	合計
人件費	13,142	14,256	14,237	41,635
うち退職手当	1,082	1,617	1,683	4,382
扶助費	8,900	8,769	8,857	26,526
公債費	11,816	11,623	10,216	33,655
繰出金	6,960	7,212	6,604	20,776
普通建設事業	9,404	10,259	10,156	29,819
その他	15,608	12,794	12,712	41,114
歳出合計	65,830	64,913	62,782	193,525

## 2 全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択と集中の視点で行政資源を配分します。

全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の財源投下優先度と成果向上優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定したものです。

### 全施策成果・コスト設定ポジショニング

		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	6-3 地域に活力をもたらす産業創出のまち	1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 6-1 地域の魅力を生かした観光のまち	1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 自治体社会の形をめぐらし、協働を深らするまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
	中	1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと	1-6 社会保障で安心して暮らせるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切にほぐくむまち 7-1 人のきずなでつくるまち	1-1 一人ひとりがすすんで健康づくりを行うまち 1-4 障害者が安心して自立した生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整ったまち 6-6 市民の暮らしを支える総務機能が元氣なまち	2-3 空域、地域、学校の連携ですくすく育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えたまち 3-2 消防・救急体制が整ったまち 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
	小	3-3 交通ルールを守り、安全事故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち	2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 3-5 水を守り、使えるまち	2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防止、犯罪から身を守るまち 6-2 農家で届けられる多彩な産品を生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち 6-4 海、川の豊かな産品を生かしたまち	

### 3 実行計画事業一覧表

平成20年度に事業実施するものには「事業費」(予算額)を表示し、平成21年度以降に事業実施する(見込みも含む)ものには「○」表記をしています。

#### 政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度計画	平成22年度計画	記載ページ
					事業費	うち一般財源			
1411		●	特定健康診査等事業	特別会計	102,847	78,664	○	○	10,162
508		●	特定保健指導事業	特別会計	7,295	5,960	○	○	10,163
490			疾病予防推進事業	特別会計	91,375	54,575	○	○	11
514			予防接種事業	一般会計	294,197	262,594	○	○	11
516			健康診査事業	一般会計	148,850	120,839	○	○	12
517			妊婦健康診査事業	一般会計	43,159	43,159	○	○	12
518			乳児健康診査事業	一般会計	28,867	28,867	○	○	13
536			休日・夜間急病診療所運営業務	一般会計	111,131	43,328	○	○	13
462	●		地域子育て支援拠点事業	一般会計	68,482	22,897	○	○	15
1408	●		地域型つどいの広場設置助成事業	一般会計	11,370	3,790	○	○	15
502			乳幼児医療費助成事業	一般会計	365,002	208,179	○	○	16
474	●		私立保育園運営事業	一般会計	1,348,899	283,583	○	○	16
456	●		児童クラブ運営事業	一般会計	161,427	70,529	○	○	17
457	●		児童クラブ整備事業	一般会計	160,000	6,367	○	○	17
411	●		高齢者生きがいセンター設置事業	一般会計	58,900	43,900	○	○	20
1307		●	特定高齢者把握事業	特別会計	98,368	30,986	○	○	20,164
341	●		福祉優待バス乗車証等交付事業	一般会計	153,589	153,589	○	○	21
420	●		地域包括支援センター運営事業	特別会計	104,477	41,008	○	○	21
386	●		障害者タクシー料金助成事業	一般会計	27,323	27,323	○	○	23
1410		●	後期高齢者医療資格・給付事務	特別会計	37,978	32,967	○	○	26,165
1446		●	後期高齢者医療保険料賦課事務	特別会計	18,317	18,317	○	○	26,166
1300		●	加茂市営アパート建設事業	一般会計	10,000	2,000	○	○	27,167
1308			中河原市営アパート建設事業	一般会計	52,018	33,151	○	○	27

#### 政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度計画	平成22年度計画	記載ページ
					事業費	うち一般財源			
236			(仮称)新ふれあい会館整備事業	一般会計	150,000	150,000	○		30
241			男女共同参画センター設置事業	一般会計	15,701	15,701	○	○	30
952			学習支援事業	一般会計	152,861	122,067	○	○	33
956			英語指導助手派遣事業	一般会計	29,400	29,400	○	○	33
957	●		マイタウンスクール推進事業	一般会計	800	800	○	○	34
958	●	●	子ども芸術体験事業	一般会計	2,646	2,646	○	○	34,168
954			学校図書館整備推進事業	一般会計	35,086	35,086	○	○	35
1361		●	平川小学校校用地拡張事業	一般会計	443,436	22,236			35,169
1419		●	小学校施設耐震診断事業	一般会計	13,545	9,030	○	○	36,170
1420		●	中学校施設耐震診断事業	一般会計	0	0	○	○	36,171
1439	●	●	子どもの安全意識向上サポート事業	一般会計	1,500	1,500	○		37,172
914			遠距離通学対策事業	一般会計	46,219	35,628	○	○	37
920			平川小学校校舎増築事業	一般会計	391,683	20,139			38
921			鏡鏡司小学校校舎耐震補強事業	一般会計	75,522	4,912			38
922			平川小学校校舎耐震補強事業	一般会計	85,540	5,600			39
924			白石中学校校舎増改築事業	一般会計	521,178	55,143	○	○	39
936	●		要・準要保護児童就学援助事業	一般会計	269,271	268,454	○	○	40
963			幼稚園教育推進事業	一般会計	25,119	25,119	○	○	40
1463		●	第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業	一般会計	3,000	3,000			41,173
999	●		子どもの居場所づくり推進事業	一般会計	5,702	4,874	○	○	42



政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

事業 コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
1328	●	●	芸術家育成支援事業	一般会計	800	300	○	○	45,174
157	●		文化振興財団企画運営事業	一般会計	80,198	79,826	○	○	45
1011	●		龍福寺本堂保存修理助成事業	一般会計	8,750	8,750	○		46
1012	●		正八幡宮鐘樓保存修理助成事業	一般会計	3,325	3,325	○		46
1013	●		名田島南蛮櫓保存整備事業	一般会計	2,022	2,022	○	○	47
1023	●		大内氏遺跡保存修理事業	一般会計	22,827	12,702	○	○	47
1024	●		大内氏遺跡土地買上事業	一般会計	61,688	61,688	○	○	48
1351	●	●	東アジアにおける姉妹都市交流推進事業	一般会計	2,187	2,187	○	○	48,175
1323	●	●	山頭火フォーラム開催事業	一般会計	500	500			49,176
1324	●	●	山口情報芸術センター5周年記念事業	一般会計	30,000	30,000			49,177
1326	●	●	萩村礎多生家活用事業	一般会計	50,000	25,000	○	○	50,178
1461	●	●	湯田地区隠れい創出アート活用事業	一般会計	20,000	20,000			50,179
163	●		中原中也記念館企画運営事業	一般会計	31,074	31,074	○	○	51
165	●		山口情報芸術センター企画運営事業	一般会計	198,548	198,548	○	○	51
149	●		大内文化特定地域活性化事業	一般会計	7,300	7,300	○	○	52
151	●	●	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	一般会計	3,947	3,947			52,180
1403	●	●	山口情報芸術センター事業計画策定・推進事業	一般会計	3,745	3,745			53,181
980			生涯学習施設建設事業	一般会計	395,000	15,100	○		55
985			仁保公民館建設事業	一般会計	115,000	5,800	○		55
986			嘉川公民館建設事業	一般会計	55,000	2,800	○	○	56
987			図書館管理運営業務	一般会計	108,972	108,654	○	○	56
989			図書館資料整備事業	一般会計	90,602	90,602	○	○	57
1350		●	国体契機スポーツ振興事業	一般会計	7,500	0	○	○	59,182
1037			全国中学校駅伝競走大会助成事業	一般会計	10,735	5,735	○	○	59
1383		●	南部運動広場整備事業	一般会計	11,500	11,500			60,183
171			おいでませ！山口国体開催準備推進事業	一般会計	13,390	10,890	○	○	60

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

事業 コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
1376	●		高瀬ハザードマップ作成事業	一般会計	3,994	3,994			64
1377	●		洪水ハザードマップ作成事業	一般会計	10,764	4,764			64
68	●		自主防災組織育成事業	一般会計	2,250	2,250	○	○	65
796		●	矢石川河川改修事業	一般会計	10,000	0	○		65,184
657	●		中山下地区ため池等整備事業	一般会計	25,225	0			66
658	●		阿知須大堤地区ため池等整備事業	一般会計	3,030	105			66
659	●		第1大正地区ため池等整備事業	一般会計	45,328	0			67
788	●		都市基盤河川油川改修事業	一般会計	174,000	14,500	○	○	67
893			山口浸水対策事業	特別会計	410,000	0	○	○	68
894			小郡浸水対策事業	特別会計	40,000	2,000	○	○	68
723	●		海岸保全施設整備事業	一般会計	100,550	3,850	○	○	69
806	●		山口東港海岸高潮対策事業	一般会計	150,000	7,500	○	○	69
807	●		秋穂港高潮対策事業	一般会計	70,000	3,500	○	○	70
1080	●		救急車医師同乗システム推進事業	一般会計	1,400	1,400	○	○	72
1290	●		高規格救急車購入事業	一般会計	35,152	2,952	○	○	72
1297	●	●	高機能消防指令センター総合整備事業	一般会計	6,124	424	○		73,185
1069	●		阿知須出張所庁舎建設事業	一般会計	83,068	4,468	○		73
1097	●		禰定寺山中継局建設事業	一般会計	2,439	139	○		74
212	●		明るいまちづくり推進事業	一般会計	14,000	14,000	○	○	77
223	●		消費生活相談業務	一般会計	3,986	3,986	○	○	77

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
259	●		ISO14001認証取得事業	一般会計	8,018	8,018	○	○	81
285	●		事業系ごみ削減対策推進事業	一般会計	2,520	0	○	○	83
286	●		資源物拠点回収施設設置事業	一般会計	11,800	600	○	○	83
1304	●	●	中間処理センター管理業務	一般会計	197,993	186,125	○	○	84,186
268	●		一般廃棄物最終処分場整備事業	一般会計	89,814	66,748	○	○	84
301	●		搬入物適正化事業	一般会計	21,680	21,290	○	○	85
888			小郡処理場改築事業	特別会計	217,000	0	○	○	88
889			山口管渠整備事業	特別会計	1,032,521	0	○	○	88
895			山口処理場整備事業	特別会計	404,000	0	○	○	89
897			特環処理場整備事業	特別会計	97,350	1,270	○	○	89
898			特環管渠整備事業	特別会計	437,000	11,000	○	○	90
891			小郡管渠整備事業	特別会計	121,000	10,000	○	○	90
892			秋穂管渠整備事業	特別会計	169,700	0	○	○	91
681			農業集落排水施設建設事業(川西1期)	特別会計	210,900	4,157			91
682			農業集落排水施設建設事業(川西2期)	特別会計	331,000	32,599	○	○	92
683			秋穂西地区農業集落排水機能強化事業	特別会計	83,770	3,035	○	○	92
726			漁業集落排水施設建設事業(長浜地区)	特別会計	19,711	888			93
884			合併処理浄化槽設置助成事業	一般会計	132,881	56,931	○	○	93
1390		●	特環処理場管理運営業務	特別会計	20,221	57	○	○	94,187
887			山口処理場改築事業	特別会計	159,000	50	○	○	94

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
754	●		一の坂川周辺地区整備事業	一般会計	150,250	6,650	○	○	98
758	●		中心市街地活性化対策事業	一般会計	6,688	6,688	○	○	98
813			小郡駅前第三土地区画整理事業	特別会計	536,256	78,155	○	○	99
815			丸塚地域優良賃貸住宅建設事業	一般会計	168,024	30,924			99
816			都心居住プロジェクト推進事業	一般会計	48,123	29,508	○	○	100
1407		●	岡山共葬墓地整備事業	一般会計	10,087	10,087			100,188
740	●		バリアフリー基本構想策定事業	一般会計	8,000	6,000	○	○	101
783			市道橋調査整備事業	一般会計	137,200	11,150	○	○	103
780			生活道路改良事業	一般会計	428,000	22,126	○	○	103
776	●		御堀平井線道路改築事業	一般会計	243,400	19,800	○	○	104
777	●		岩屋平井西線道路改築事業	一般会計	85,050	3,800	○	○	104
779			道路整備計画道路改良事業	一般会計	764,400	44,300	○	○	105
781	●		道路バリアフリー化事業	一般会計	29,200	3,100	○	○	105
784			下恋路歩道橋設置事業	一般会計	42,000	1,000	○	○	106
785			東津橋歩道橋建設事業	一般会計	64,000	0	○	○	106
1417	●	●	交通結節点整備事業	一般会計	16,000	5,000	○	○	108,189
1462	●	●	交通施設移動円滑化設備整備事業	一般会計	10,000	5,000	○	○	108,190
844	●		新山口駅ターミナルパーク整備推進事業	一般会計	30,590	30,590	○	○	109
1333			生活バス路線維持費補助事業	一般会計	77,000	59,000	○	○	109
1422	●	●	グループタクシー実証実験事業	一般会計	12,000	12,000	○	○	110,191
1338	●		コミュニティバス実証運行事業	一般会計	58,000	58,000	○	○	110
1341	●		コミュニティタクシー実証運行事業	一般会計	30,000	15,000	○	○	111

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
1426	●	●	観光基本計画策定事業	一般会計	4,438	4,438	○		114,192
557	●		観光交流推進事業	一般会計	12,000	12,000	○		114
563	●		広報宣伝事業	一般会計	14,594	14,194	○	○	115
564	●		観光重点宣伝助成事業	一般会計	2,000	2,000	○	○	115
1457	●	●	東アジア観光交流推進事業	一般会計	2,800	2,800	○	○	116,193
1458	●	●	広域観光推進事業	一般会計	2,100	2,100	○	○	116,194
565	●		観光キャンペーン開催事業	一般会計	1,769	1,569	○	○	117
590	●		特産品開発等支援事業	一般会計	750	750	○	○	117
625	●		新規就農者支援事業	一般会計	11,760	5,880	○	○	120
628	●		集落営農促進事業	一般会計	77,102	18,879	○	○	120
643	●		園芸作物振興事業	一般会計	45,267	21,005	○	○	121
1315	●	●	白井田地区元気な地域づくり交付金事業	一般会計	12,120	642			121,195
632	●		中山間地域等直接支払事業	一般会計	79,779	20,691	○		122
664	●		沖の原地区元気な地域づくり交付金事業	一般会計	81,850	11,312	○	○	122
668			単市土地改良補助事業	一般会計	45,000	45,000	○	○	123
670	●		農地・水・環境保全向上対策事業	一般会計	33,900	32,500	○	○	123
615	●		みどりところのネットワーク推進事業	一般会計	1,832	792	○		124
618	●		やまぐちの味消費拡大事業	一般会計	1,000	1,000	○	○	124
709	●		森林セラピー推進事業	一般会計	7,015	6,015	○	○	126
1394		●	漁港内航路浚渫等整備事業	一般会計	20,000	20,000	○	○	128,196
725			漁村再生交付金事業	一般会計	80,550	2,550			128
724			漁村総合整備事業	一般会計	40,450	2,050			129
730	●		情報関連産業等企業誘致特別事業	一般会計	3,000	3,000	○	○	131
731	●		立地等奨励事業	一般会計	157,976	149,726	○	○	131
603	●		起業化支援事業	一般会計	5,060	5,060	○	○	132
604	●		情報関連産業等起業化オフィス支援事業	一般会計	2,730	2,730	○	○	132
606	●		産業コーディネーター設置支援事業	一般会計	9,730	9,730	○		133
591	●		匠のまち創造支援事業	一般会計	5,000	5,000	○	○	133
577	●		中心市街地活性化事業	一般会計	18,403	8,403	○	○	134
582	●		中心市街地活性化整備事業	一般会計	351,500	351,500	○	○	134

政策7 ともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
183	●	●	自治会等支援事業	一般会計	120,772	116,890	○	○	138,197
1455	●	●	地域づくり活動支援事業	一般会計	20,000	20,000	○	○	138,198
1456	●	●	地域づくり運営支援事業	一般会計	14,973	14,973	○	○	139,199
195			徳地地域拠点施設整備事業	一般会計	2,000	2,000	○	○	139
175	●		まちづくり基本条例策定・推進事業	一般会計	1,359	1,359	○	○	141
176	●		協働推進プラン策定・推進事業	一般会計	666	666	○	○	141
115	●		学園都市推進事業	一般会計	1,039	1,039	○	○	142
181	●		まちづくり推進特別事業	一般会計	50,000	50,000			142

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

事業コード	プロジェクト	新規	実行計画事業名	会計区分	平成20年度予算		平成21年度 計画	平成22年度 計画	記載 ページ
					事業費	うち一般財源			
104	●		行政経営システム推進事業	一般会計	10,322	10,322	○	○	
119	●		中核都市づくり推進事業	一般会計	617	617	○	○	
1459	●	●	都市連携推進事業	一般会計	500	500	○	○	
1460	●	●	交流広場施設整備調査事業	一般会計	500	500			
1437	●	●	中山間地域づくり推進事業	一般会計	2,650	2,650	○	○	
116	●		都市づくり推進事業	一般会計	14,372	14,372	○	○	
118			ふるさとやまぐち情報発信事業	一般会計	10,928	10,928	○	○	
1347	●	●	コンビニ収納運営事業	一般会計	0	0	○	○	
99	●		市税等コールセンター運営事業	一般会計	20,400	20,400	○	○	

# YAMAGUCHI



山口市総合政策部企画経営課  
〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1  
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642  
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>  
発行 平成20年(2008年)3月

# 2008-2010